

令和 3 年 度

澁川市各会計決算、基金運用状況
及び健全化判断比率等審査意見書

澁川市監査委員



監 第 3 2 号
令和 4 年 8 月 1 8 日

渋川市長 高 木 勉 様

渋川市監査委員 田 中 誠

渋川市監査委員 茂 木 弘 伸

令和 3 年度渋川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算、基金運用状況並びに令和 3 年度渋川市健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度渋川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度渋川市公営企業会計決算並びに地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度渋川市基金運用状況について審査した結果、次のとおり審査意見を提出いたします。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された令和 3 年度決算に基づく渋川市健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、あわせて審査意見を提出いたします。

— 目 次 —

令和3年度渋川市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び日程	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の内容	2
1	各会計の総括	2
2	決算収支の状況	8
3	財政分析指標の状況（普通会計）	10
4	一般会計	13
	（1）歳入	13
	（2）歳出	28
5	特別会計	38
	（1）国民健康保険特別会計	40
	（2）後期高齢者医療特別会計	47
	（3）介護保険特別会計	50
	（4）農産物直売事業特別会計	54
	（5）伊香保温泉観光施設事業特別会計	56
	（6）小野上温泉事業特別会計	58
	（7）交流促進センター事業特別会計	60
6	実質収支に関する調書	62
7	財産に関する調書	63
8	基金の運用状況	67
第7	意見	68
別表		
1	一般会計歳入款別予算・決算対照表	72
2	一般会計歳出款別予算・決算対照表	74
3	一般会計財源別一覧表	76
4	国民健康保険特別会計（事業勘定）款別予算・決算対照表	78
5	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）款別予算・決算対照表	78
6	後期高齢者医療特別会計款別予算・決算対照表	80
7	介護保険特別会計款別予算・決算対照表	80
8	農産物直売事業特別会計款別予算・決算対照表	82
9	伊香保温泉観光施設事業特別会計款別予算・決算対照表	82
10	小野上温泉事業特別会計款別予算・決算対照表	84
11	交流促進センター事業特別会計款別予算・決算対照表	84
12	市債の状況	86
13	収入未済額・不納欠損額の状況	87

令和3年度渋川市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	89
第2	審査の対象	89
第3	審査の実施場所及び日程	89
第4	審査の着眼点	89
第5	審査の結果	89
第6	審査の内容	90
	【水道事業会計】	
1	業務の状況	90
2	決算の状況	92
3	損益計算書	94
4	剰余金計算書	95
5	欠損金処理計算書	95
6	貸借対照表	95
7	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	98
8	経営分析	99
第7	意見	100
	別表	
1	業務実績表	104
2	予算決算比較表	105
3	損益計算書比較表	107
4	貸借対照表比較表	108
5	キャッシュ・フロー計算書比較表	111
6	経営分析表	112
	【下水道事業等会計】	
1	業務の状況	114
2	決算の状況	115
3	損益計算書	117
4	剰余金計算書	117
5	剰余金処分計算書	118
6	貸借対照表	118
7	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	120
8	経営分析	120
第7	意見	121
	別表	
1	業務実績表	124
2	予算決算比較表	125
3	損益計算書比較表	129
4	貸借対照表比較表	130
5	キャッシュ・フロー計算書比較表	132
6	経営分析表	134

令和3年度健全化判断比率等審査意見

第1	審査の種類	137
第2	審査の対象	137
第3	審査の実施場所及び日程	137
第4	審査の着眼点	137
第5	審査の結果	137
第6	審査の内容	137
1	健全化判断比率の状況	137
2	公営企業会計資金不足比率の状況	138

凡 例

- 文中及び表中の金額のうち、万円、千円単位で示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入した。端数整理により実数、合計数と一致しない場合がある。
- 文中及び表中で用いる百分率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
なお、構成比率(%)は、合計が100となるように調整したが、端数整理により合計数と一致しない場合がある。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
「－」又は「 」は、該当数値のないもの
「△」は、負数を示し増減を示すときは減を表すもの
「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」は、当該年度に数値がなく全額減少したもの
- 「P」は、表中の単位ではポイント、文中ではページの略号である。

一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況の審査意見

令和3年度渋川市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和3年度渋川市一般会計歳入歳出決算

同 渋川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 渋川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 渋川市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 渋川市農産物直売事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市伊香保温泉観光施設事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市小野上温泉事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市交流促進センター事業特別会計歳入歳出決算

2 令和3年度渋川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金運用状況調書

令和3年度渋川市土地開発基金の運用状況に関する報告書

第3 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局 令和4年7月1日から同年8月9日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、地方自治法等関係法令に適合して作成され、かつ、計算に過誤がないか、収支が収支命令に符合するか、収支が適法であるか、歳計現金残高が正確であるか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第5 審査の結果

1 審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、正確に作成されており、その計数は、関係書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正であると認められた。

- 2 審査に付された基金運用状況調書の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であると認められ、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第6 審査の内容

1 各会計の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	58,585,068千円	(執行率 98.2%)
歳出	55,607,377千円	(執行率 93.2%)
差引残額	2,977,691千円	

また、一般会計、特別会計別のその内訳を見ると次表のとおりで、一般会計と特別会計間で、繰入れ繰り出しした重複額(2,336,949千円)を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入	56,248,119千円
歳出	53,270,428千円
差引残額	2,977,691千円

○ 令和3年度 歳入歳出決算総括表

会計名	予算現額 a	歳入		歳出	
		決算額 b	執行率 b/a(%)	決算額 c	執行率 c/a(%)
総計	59,641,089,466	58,585,068,053	98.2	55,607,377,044	93.2
一般会計	39,962,015,466	38,981,844,890	97.5	36,535,889,566	91.4
特別会計	19,679,074,000	19,603,223,163	99.6	19,071,487,478	96.9
1 国民健康保険 (事業勘定)	8,925,472,000	8,928,356,238	100.0	8,746,257,322	98.0
2 国民健康保険 (診療施設勘定)	107,761,000	103,953,898	96.5	103,953,898	96.5
3 後期高齢者医療	1,201,426,000	1,100,965,866	91.6	1,095,704,728	91.2
4 介護保険	9,260,835,000	9,282,372,498	100.2	8,962,960,046	96.8
5 農産物直売事業	2,227,000	2,226,388	100.0	1,225,539	55.0
6 伊香保温泉観光施設事業	122,940,000	130,022,523	105.8	107,248,193	87.2
7 小野上温泉事業	32,794,000	31,790,383	96.9	31,790,383	96.9
8 交流促進センター事業	25,619,000	23,535,369	91.9	22,347,369	87.2

注1) 歳計剰余金の基金編入額：法第233条の2ただし書の規定による基金へ編入する額

注2) 翌年度繰越額には、未収入特定財源を含まない。

(一般会計・特別会計)

(単位:円)

差引額 d=b-c	翌年度繰越額 e	実質収支額 f=d-e	歳計剰余金 基金編入額 g	残額 (単年度収支額) h=f-g	単年度収支額 j=f-i	前年度 実質収支額 i
2,977,691,009	73,047,000	2,904,644,009	1,750,757,000	1,153,887,009	749,821,747	2,154,822,262
2,445,955,324	73,047,000	2,372,908,324	1,500,000,000	872,908,324	625,441,188	1,747,467,136
531,735,685	0	531,735,685	250,757,000	280,978,685	124,380,559	407,355,126
182,098,916		182,098,916	91,050,000	91,048,916	37,439,083	144,659,833
0		0	0	0	0	0
5,261,138		5,261,138	0	5,261,138	△ 435,200	5,696,338
319,412,452		319,412,452	159,707,000	159,705,452	71,297,073	248,115,379
1,000,849		1,000,849	0	1,000,849	△ 247,684	1,248,533
22,774,330		22,774,330	0	22,774,330	15,139,287	7,635,043
0		0	0	0	0	0
1,188,000	0	1,188,000	0	1,188,000	1,188,000	0

○ 令和3年度 歳入歳出純計決算総括表

会計名	予算現額 a	歳入		
		決算額 b	重複計算控除額 c	差引純歳入額 d=b-c
総計	59,641,089,466	58,585,068,053	2,336,948,554	56,248,119,499
一般会計	39,962,015,466	38,981,844,890	2,950,085	38,978,894,805
特別会計	19,679,074,000	19,603,223,163	2,333,998,469	17,269,224,694
1 国民健康保険 (事業勘定)	8,925,472,000	8,928,356,238	607,064,438	8,321,291,800
2 国民健康保険 (診療施設勘定)	107,761,000	103,953,898	79,443,092	24,510,806
3 後期高齢者医療	1,201,426,000	1,100,965,866	270,993,415	829,972,451
4 介護保険	9,260,835,000	9,282,372,498	1,332,691,970	7,949,680,528
5 農産物直売事業	2,227,000	2,226,388	854,000	1,372,388
6 伊香保温泉 観光施設事業	122,940,000	130,022,523		130,022,523
7 小野上温泉事業	32,794,000	31,790,383	27,521,583	4,268,800
8 交流促進センター 事業	25,619,000	23,535,369	15,429,971	8,105,398
執行率		98.2%		

(一般会計・特別会計)

(単位:円)

歳 出			差引過不足額 h=d-g
決 算 額 e	重複計算控除額 f	差引純歳出額 g=e-f	
55,607,377,044	2,336,948,554	53,270,428,490	2,977,691,009
36,535,889,566	2,333,998,469	34,201,891,097	4,777,003,708
19,071,487,478	2,950,085	19,068,537,393	△ 1,799,312,699
8,746,257,322		8,746,257,322	△ 424,965,522
103,953,898		103,953,898	△ 79,443,092
1,095,704,728	2,950,085	1,092,754,643	△ 262,782,192
8,962,960,046		8,962,960,046	△ 1,013,279,518
1,225,539		1,225,539	146,849
107,248,193		107,248,193	22,774,330
31,790,383		31,790,383	△ 27,521,583
22,347,369		22,347,369	△ 14,241,971
93.2%			

2 決算収支の状況

総計決算収支について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
歳 入 総 額 (A)	58,585,068,053	65,445,912,606	△ 6,860,844,553
歳 出 総 額 (B)	55,607,377,044	63,144,429,804	△ 7,537,052,760
形 式 収 支 額 (C)=(A-B)	2,977,691,009	2,301,482,802	676,208,207
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	73,047,000	146,660,540	△ 73,613,540
実 質 収 支 額 (E)=(C-D)	2,904,644,009	2,154,822,262	749,821,747
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	2,154,822,262	2,079,532,449	75,289,813
単 年 度 収 支 額 (E-F)	749,821,747	75,289,813	674,531,934

※翌年度へ繰り越すべき財源には、未収入特定財源を含まない。

本年度の実質収支額2,904,644,009円については、財政調整基金に1,500,000,000円、国民健康保険基金に91,050,000円及び介護給付費準備基金に159,707,000円を積み立て、残りの1,153,887,009円は翌年度繰越額として、一般会計に872,908,324円、国民健康保険特別会計に91,048,916円、後期高齢者医療特別会計に5,261,138円、介護保険特別会計に159,705,452円、農産物直売事業特別会計に1,000,849円、伊香保温泉観光施設事業特別会計に22,774,330円、交流促進センター事業特別会計に1,188,000円がそれぞれ繰り越されている。

単年度収支額の中には、実質的な黒字要素である基金積立金54,828,402円(その内訳は、財政調整基金積立金54,799,443円、国民健康保険基金積立金22,354円、介護給付費準備基金積立金6,605円)及び地方債繰上償還額55,700,000円と赤字要素である基金取崩し額506,251,000円(その内訳は、財政調整基金繰入金418,622,000円、介護給付費準備基金繰入金87,629,000円)が含まれているため、これを加減した実質単年度収支額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	
単 年 度 収 支 額 (A)	749,821,747	
黒 字 要 素 (B)	基 金 積 立 金	54,828,402
	地 方 債 繰 上 償 還 額	55,700,000
赤 字 要 素 (C)	基 金 取 崩 し 額	506,251,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (A)+(B)-(C)	354,099,149	

収支状況を一般会計及び特別会計別に示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 (A)	38,981,844,890	19,603,223,163	58,585,068,053
歳 出	総 額 (B)	36,535,889,566	19,071,487,478	55,607,377,044
形 式	収 支 額 (C)=(A)-(B)	2,445,955,324	531,735,685	2,977,691,009
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		73,047,000	0	73,047,000
実 質	収 支 額 (E)=(C)-(D)	2,372,908,324	531,735,685	2,904,644,009
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)		1,747,467,136	407,355,126	2,154,822,262
単 年 度	収 支 額 (G)=(E)-(F)	625,441,188	124,380,559	749,821,747
黒 字 要 素 (H)	基 金 積 立 金	54,799,443	28,959	54,828,402
	地 方 債 繰 上 償 還 額	0	55,700,000	55,700,000
赤 字 要 素 (I)	基 金 取 崩 し 額	418,622,000	87,629,000	506,251,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (J)=(G)+(H)-(I)		261,618,631	92,480,518	354,099,149

(1) 一般会計の実質単年度収支額

一般会計の実質収支額は2,372,908,324円で、これから前年度の実質収支額1,747,467,136円を差し引いた単年度収支額は625,441,188円の黒字である。これに財政調整基金への積立金54,799,443円及び財政調整基金の取崩し額418,622,000円を加減した実質単年度収支額は261,618,631円の黒字である。前年度の赤字額1,102,841,616円から1,364,460,247円改善している。

(2) 特別会計の実質単年度収支額

特別会計の実質収支額は531,735,685円で、これから前年度の実質収支額407,355,126円を差し引いた単年度収支額は124,380,559円の黒字である。これに基金への積立金28,959円、地方債繰上償還額55,700,000円及び基金取崩し額87,629,000円を加減した実質単年度収支額は92,480,518円の黒字である。

3 財政分析指標の状況(普通会計)

主な財政分析比率の状況は次のとおりである。

(1) 財政力指数

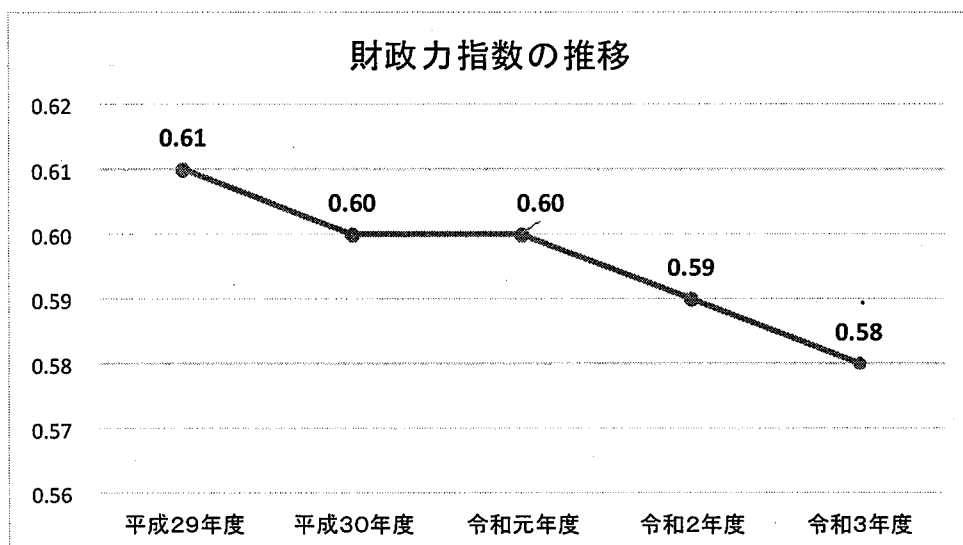
財政力指数は0.58(前年度0.59)、単年度指数は0.56(前年度0.59)であり、財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント悪化している。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額(A)	16,961,454	17,527,937	18,039,422
基準財政収入額(B)	9,993,327	10,379,055	10,101,932
単年度指数(B)/(A)	0.59	0.59	0.56
財政力指数	0.60	0.59	0.58

※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3年間の平均値であり、その数値が1に近く1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

財政力指数の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に臨時財政対策債を含めた場合89.5%(前年度95.4%)で前年度に比べ5.9ポイント改善している。

この主な要因は、歳出面で、物件費や扶助費の増加で経常経費充当一般財源が増加したものの、歳入面で、地方交付税、地方特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が増加並びに臨時財政対策債発行額が増加したことで、経常一般財源収入額が一時的に増収したことによるものである。

なお、経常一般財源から臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は95.1%(前年度99.7%)で4.6ポイント改善している。

経常収支比率は、令和元年度まで上昇を続けていたが、令和2年度以降は下降し、当年度は前年度を大きく下回った。これは、経済対策の交付金のため一時的に改善し

たものと思われる。歳入の減少や大型事業に伴う地方債の償還開始が見込まれているため、引き続き事業の見直しを進め、財政の健全化に取り組まれない。

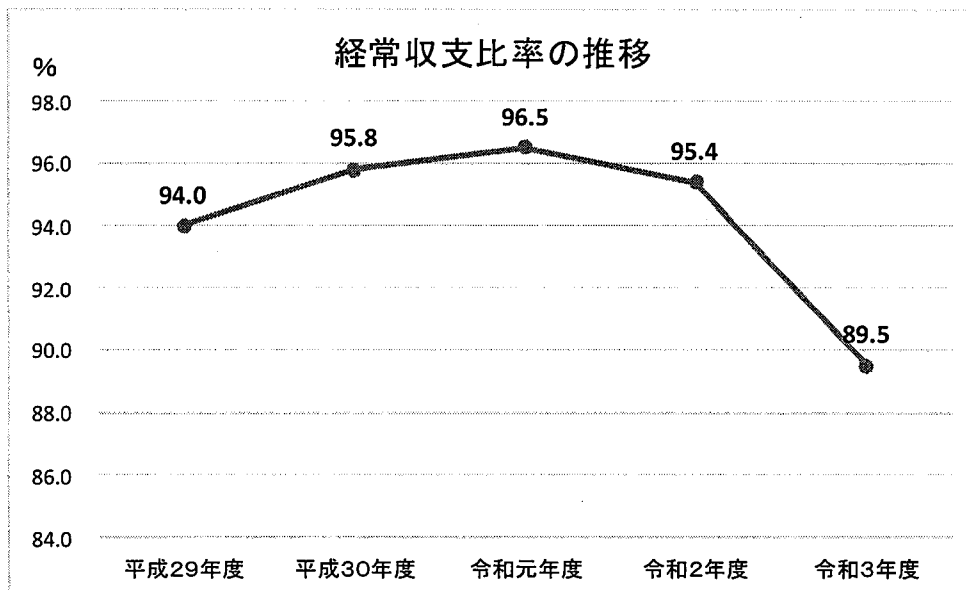
(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常経費充当一般財源(A)	21,057,129	20,679,770	20,732,963
経常一般財源収入額(B)	21,809,794	21,670,504	23,170,846
経常収支比率(A)/(B)	96.5%	95.4%	89.5%

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源額÷(経常一般財源＋減収補てん債＋臨時財政対策債)×100

おおむね70～80%間に分布するのが望ましいと考えられているが、80%を超える場合は経常経費の抑制に留意しなければならない。

経常収支比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数になる。本年度は10.8%(前年度8.1%)で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。おおむね良好とされる「3～5%」を超えたのは、地方交付税等の臨時的な増加や工事費に契約差金が生じたこと等によると思われる。

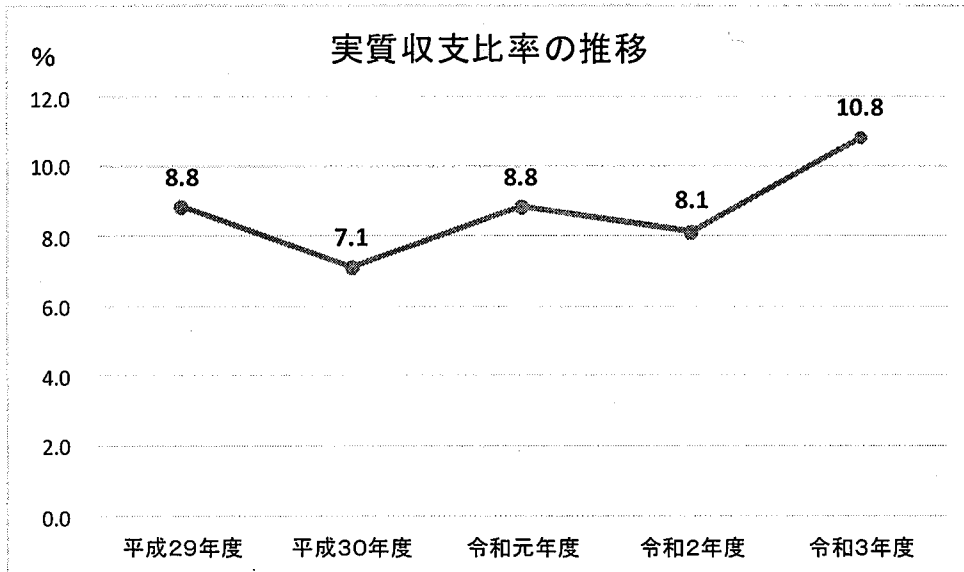
(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実 質 収 支 額 (A)	1,856,196	1,747,467	2,372,908
標 準 財 政 規 模 (B)	21,196,843	21,472,721	22,036,624
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	8.8%	8.1%	10.8%

実質収支比率＝(実質収支額÷標準財政規模)×100

おおむね3～5%が望ましいと考えられている。

実質収支比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



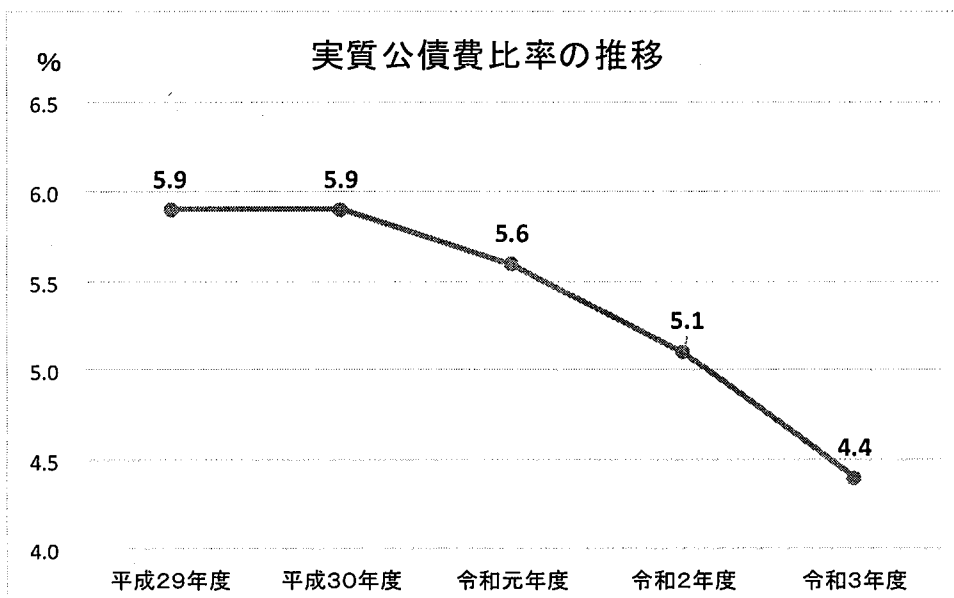
(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は4.4% (前年度5.1%) で、前年度に比べ0.7ポイント改善した。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実 質 公 債 費 比 率	5.9%	5.9%	5.6%	5.1%	4.4%

※実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率であり、比率が25%を超えると財政健全化団体に、35%を超えると財政再生団体に位置づけられる。

実質公債費比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



4 一般会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	38,981,845千円
歳出	36,535,890千円
差引残額	2,445,955千円

(1) 歳入 (P72:別表1、P76:別表3、P86:別表12、P87:別表13 参照)

歳入決算状況

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	39,962,015,466	40,949,921,651	38,981,844,890	82,027,954	1,886,048,807	97.5	95.2
2	47,320,422,077	47,773,914,521	45,847,613,850	68,774,320	1,857,526,351	96.9	96.0
増減	△ 7,358,406,611	△ 6,823,992,870	△ 6,865,768,960	13,253,634	28,522,456	0.6	△ 0.8
比率	△ 15.6	△ 14.3	△ 15.0	19.3	1.5	—	—

収入済額は38,981,844,890円で、予算現額39,962,015,466円に対する収入率は97.5%、調定額40,949,921,651円に対する収入率は95.2%である。

収入済額は、前年度に比べ6,865,768,960円(15.0%)減少している。

自主財源は14,513,899,066円(歳入総額の37.2%)で、前年度に比べ2,682,200,261円(15.6%)減少している。構成比率では0.3ポイント減少している。

依存財源は24,467,945,824円(歳入総額の62.8%)で、前年度に比べ4,183,568,699円(14.6%)減少している。構成比率では0.3ポイント減少している。

一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び地方交付税)は23,105,219,461円(歳入総額の59.3%)で、前年度に比べ1,147,152,099円(5.2%)増加している。構成比率では11.4ポイント増加している。

不納欠損額は82,027,954円で、前年度に比べ13,253,634円(19.3%)増加している。

収入未済額は1,886,048,807円で、前年度に比べ28,522,456円(1.5%)増加している。

不納欠損額、収入未済額共に増加している。財源の確保と負担の公平を期するため、引き続き効果的な収納対策に取り組まれない。

歳入における各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	10,780,908,000	11,546,560,216	11,057,424,910	80,637,605	408,497,701	102.6	95.8
2	10,989,275,000	11,745,501,759	11,080,172,722	66,610,205	598,718,832	100.8	94.3
増減	△ 208,367,000	△ 198,941,543	△ 22,747,812	14,027,400	△ 190,221,131	1.8	1.5
比率	△ 1.9	△ 1.7	△ 0.2	21.1	△ 31.8	—	—

税目別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減 比率
市 民 税	4,353,552,302	4,222,092,592	97.0	4,235,749,492	96.2	△ 13,656,900	△ 0.3
個人市民税	3,598,297,781	3,473,896,792	96.5	3,526,554,632	95.8	△ 52,657,840	△ 1.5
法人市民税	755,254,521	748,195,800	99.1	709,194,860	98.1	39,000,940	5.5
固 定 資 産 税	5,705,860,132	5,406,431,088	94.8	5,433,723,721	92.8	△ 27,292,633	△ 0.5
固定資産税	5,672,817,932	5,373,388,888	94.7	5,401,032,921	92.8	△ 27,644,033	△ 0.5
国有資産等所在 市町村交付金	33,042,200	33,042,200	100.0	32,690,800	100.0	351,400	1.1
軽 自 動 車 税	318,006,610	303,257,678	95.4	297,183,927	95.0	6,073,751	2.0
市 た ば こ 税	548,237,244	548,237,244	100.0	514,531,372	100.0	33,705,872	6.6
入 湯 税	115,730,955	112,035,550	96.8	115,870,613	97.0	△ 3,835,063	△ 3.3
都 市 計 画 税	505,172,973	465,370,758	92.1	483,113,597	89.3	△ 17,742,839	△ 3.7
合 計	11,546,560,216	11,057,424,910	95.8	11,080,172,722	94.3	△ 22,747,812	△ 0.2

市税の歳入総額に占める構成比率は28.4%で、前年度に比べ4.2ポイント増加している。

収入済額11,057,424,910円の予算現額10,780,908,000円に対する収入率は102.6%、調定額11,546,560,216円に対する収入率は95.8%で、前年度に比べ22,747,812円(0.2%)減少している。

その内訳は、軽自動車税6,073,751円(2.0%)及び市たばこ税33,705,872円(6.6%)の増加と市民税13,656,900円、固定資産税27,292,633円(0.5%)、入湯税3,835,063円(3.3%)及び都市計画税17,742,839円(3.7%)の減少である。

市民税の内訳を見ると、個人市民税は3,473,896,792円で、前年度に比べ52,657,840円(1.5%)減少し、法人市民税は748,195,800円で、前年度に比べ39,000,940円(5.5%)

増加している。

固定資産税の内訳を見ると、固定資産税は5,373,388,888円で、前年度に比べ27,644,033円(0.5%)減少、国有資産等所在市町村交付金は33,042,200円で、前年度に比べ351,400円(1.1%)増加している。

税目別収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
市 民 税	現年課税分	36,450,899	47,908,801	△ 11,457,902	△ 23.9
	滞納繰越分	71,134,609	94,607,662	△ 23,473,053	△ 24.8
	計	107,585,508	142,516,463	△ 34,930,955	△ 24.5
固 定 資 産 税	現年課税分	51,204,714	148,844,834	△ 97,640,120	△ 65.6
	滞納繰越分	200,781,422	236,469,985	△ 35,688,563	△ 15.1
	計	251,986,136	385,314,819	△ 133,328,683	△ 34.6
軽 自 動 車 税	現年課税分	4,336,060	4,525,499	△ 189,439	△ 4.2
	滞納繰越分	8,336,020	9,189,110	△ 853,090	△ 9.3
	計	12,672,080	13,714,609	△ 1,042,529	△ 7.6
市 た ば こ 税	現年課税分			—	—
	滞納繰越分			—	—
	計			—	—
入 湯 税	現年課税分	873,100	1,175,050	△ 301,950	△ 25.7
	滞納繰越分	2,815,055	2,411,905	403,150	16.7
	計	3,688,155	3,586,955	101,200	2.8
都 市 計 画 税	現年課税分	6,029,311	21,051,821	△ 15,022,510	△ 71.4
	滞納繰越分	26,536,511	32,534,165	△ 5,997,654	△ 18.4
	計	32,565,822	53,585,986	△ 21,020,164	△ 39.2
合 計	現年課税分	98,894,084	223,506,005	△ 124,611,921	△ 55.8
	滞納繰越分	309,603,617	375,212,827	△ 65,609,210	△ 17.5
	計	408,497,701	598,718,832	△ 190,221,131	△ 31.8

収入未済額は408,497,701円で、前年度に比べ190,221,131円(31.8%)減少している。

その内訳は、市民税34,930,955円(24.5%)、固定資産税133,328,683円(34.6%)、軽自動車税1,042,529円(7.6%)及び都市計画税21,020,164円(39.2%)の減少と入湯税101,200円(2.8%)の増加である。

収入未済額のうち、現年課税分は98,894,084円で、前年度に比べ124,611,921円(55.8%)減少、滞納繰越分は309,603,617円で、前年度に比べ65,609,210円(17.5%)減少している。

税目別不納欠損額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
市 民 税	23,874,202	25,052,371	△ 1,178,169	△ 4.7
固 定 資 産 税	47,442,908	35,007,622	12,435,286	35.5
軽 自 動 車 税	2,076,852	2,019,429	57,423	2.8
入 湯 税	7,250	2,280	4,970	218.0
都 市 計 画 税	7,236,393	4,528,503	2,707,890	59.8
合 計	80,637,605	66,610,205	14,027,400	21.1

不納欠損額は80,637,605円で、前年度に比べ14,027,400円(21.1%)増加している。

その内訳は、市民税1,178,169円(4.7%)の減少と固定資産税12,435,286円(35.5%)、軽自動車税57,423円(2.8%)、入湯税4,970円(218.0%)及び都市計画税2,707,890円(59.8%)の増加である。

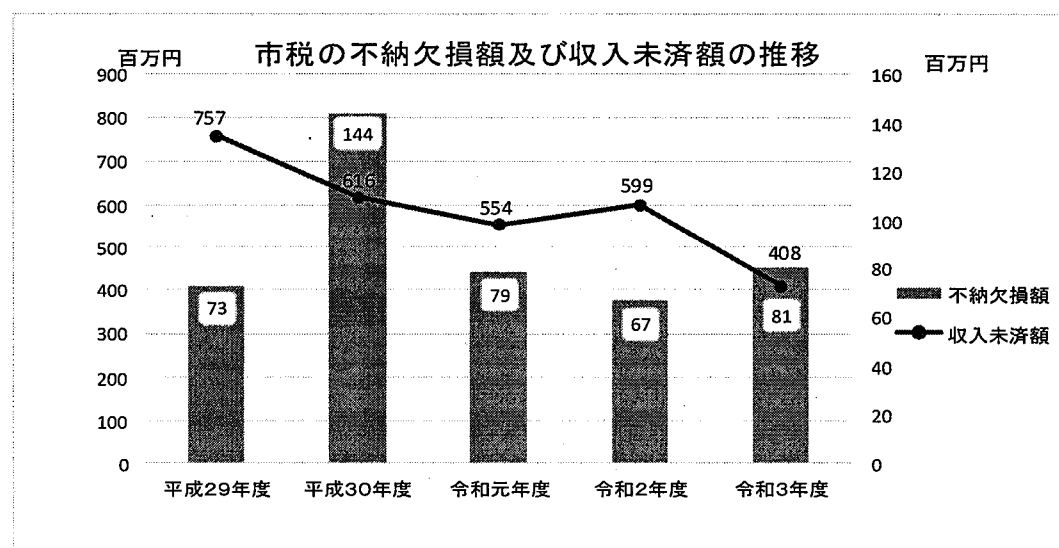
その件数は1,269件で、前年度に比べ230件(15.3%)減少している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:千円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不 納 欠 損 額	73,006	143,603	78,740	66,610	80,638
収 入 未 済 額	756,778	616,492	553,682	598,718	408,498

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



収入未済額が減少した一方、不納欠損額が増加している。

市税は、歳入総額の28.4%を占めている重要な自主財源であり、市民に対する税負担の公平性確保の観点からも、引き続き、電話催告、通知催告、差押え等の法的手段の積極的な行使等、消滅時効による不納欠損の抑制及び収納未済額の縮減に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	458,362,000	491,995,001	491,995,001		0	107.3	100.0
2	466,362,000	484,568,000	484,568,000		0	103.9	100.0
増減	△ 8,000,000	7,427,001	7,427,001		0	3.4	0.0
比率	△ 1.7	1.5	1.5	—	—	—	—

地方譲与税の歳入総額に占める構成比率は1.3%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

収入済額491,995,001円の予算現額458,362,000円に対する収入率は107.3%、調定額491,995,001円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ7,427,001円(1.5%)増加している。

その主な内訳は、地方揮発油譲与税3,446,000円(2.9%)及び自動車重量譲与税3,975,000円(1.2%)の増加である。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	5,600,000	6,660,000	6,660,000		0	118.9	100.0
2	7,300,000	8,192,000	8,192,000		0	112.2	100.0
増減	△ 1,700,000	△ 1,532,000	△ 1,532,000		0	6.7	0.0
比率	△ 23.3	△ 18.7	△ 18.7	—	—	—	—

利子割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%未満である。

収入済額6,660,000円の予算現額5,600,000円に対する収入率は118.9%、調定額6,660,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,532,000円(18.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	22,000,000	53,713,000	53,713,000		0	244.2	100.0
2	28,000,000	35,137,000	35,137,000		0	125.5	100.0
増減	△ 6,000,000	18,576,000	18,576,000		0	118.7	0.0
比率	△ 21.4	52.9	52.9	—	—	—	—

配当割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同ポイントである。

収入済額53,713,000円の予算現額22,000,000円に対する収入率は244.2%、調定額53,713,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ18,576,000円(52.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	16,000,000	59,363,000	59,363,000		0	371.0	100.0
2	16,000,000	42,669,000	42,669,000		0	266.7	100.0
増減	0	16,694,000	16,694,000		0	104.3	0.0
比率	0.0	39.1	39.1	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度に比べて0.1ポイント増加している。

収入済額59,363,000円の予算現額16,000,000円に対する収入率は371.0%、調定額59,363,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ16,694,000円(39.1%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	68,000,000	133,353,000	133,353,000		0	196.1	100.0
2	49,292,000	64,105,000	64,105,000		0	130.1	100.0
増減	18,708,000	69,248,000	69,248,000		0	66.0	0.0
比率	38.0	108.0	108.0	—	—	—	—

法人事業税交付金の歳入総額に占める構成比率は0.3%で、前年度に比べて0.2ポイント増加している。

収入済額133,353,000円の予算現額68,000,000円に対する収入率は196.1%、調定額133,353,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ69,248,000円(108.0%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	1,724,000,000	1,883,841,000	1,883,841,000		0	109.3	100.0
2	1,755,000,000	1,741,622,000	1,741,622,000		0	99.2	100.0
増減	△ 31,000,000	142,219,000	142,219,000		0	10.1	0.0
比率	△ 1.8	8.2	8.2	—	—	—	—

地方消費税交付金の歳入総額に占める構成比率は4.8%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

収入済額1,883,841,000円の予算現額1,724,000,000円に対する収入率は109.3%、調定額1,724,000,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ142,219,000円(8.2%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	50,000,000	72,314,550	72,314,550		0	144.6	100.0
2	57,000,000	62,240,640	62,240,640		0	109.2	100.0
増減	△ 7,000,000	10,073,910	10,073,910		0	35.4	0.0
比率	△ 12.3	16.2	16.2	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

収入済額72,314,550円の予算現額50,000,000円に対する収入率は144.6%、調定額72,314,550円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ10,073,910円(16.2%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	62,778,000	51,272,000	51,272,000		0	81.7	100.0
2	65,812,000	44,077,000	44,077,000		0	67.0	100.0
増減	△ 3,034,000	7,195,000	7,195,000		0	14.7	0.0
比率	△ 4.6	16.3	16.3	—	—	—	—

環境性能割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同ポイントである。

収入済額51,272,000円の予算現額62,778,000円に対する収入率は81.7%、調定額51,272,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ7,195,000円(16.3%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	275,689,000	409,015,000	409,015,000		0	148.4	100.0
2	81,943,000	81,943,000	81,943,000		0	100.0	100.0
増減	193,746,000	327,072,000	327,072,000		0	48.4	0.0
比率	236.4	399.1	399.1	—	—	—	—

地方特例交付金の歳入総額に占める構成比率は1.0%で、前年度に比べ0.8ポイント増加している。

収入済額409,015,000円の予算現額275,689,000円に対する収入率は148.4%、調定額409,015,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ327,072,000円(399.1%)増加している。

第11款 地方交付税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	8,441,789,000	8,886,268,000	8,886,268,000		0	105.3	100.0
2	8,344,746,000	8,313,341,000	8,313,341,000		0	99.6	100.0
増減	97,043,000	572,927,000	572,927,000		0	5.7	0.0
比率	1.2	6.9	6.9	—	—	—	—

地方交付税の歳入総額に占める構成比率は22.8%で、前年度に比べ4.7ポイント増加している。

収入済額8,886,268,000円の予算現額8,441,789,000円に対する収入率は105.3%、調定額8,886,268,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ572,927,000円(6.9%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	13,136,000	14,880,000	14,880,000		0	113.3	100.0
2	13,031,000	15,576,000	15,576,000		0	119.5	100.0
増減	105,000	△ 696,000	△ 696,000		0	△ 6.2	0.0
比率	0.8	△ 4.5	△ 4.5	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%未満である。

収入済額14,880,000円の予算現額13,136,000円に対する収入率は113.3%、調定額14,880,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ696,000円(4.5%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	48,283,000	45,017,092	37,470,438	538,429	7,008,225	77.6	83.2
2	42,507,000	47,050,330	45,375,876	584,700	1,089,754	106.7	96.4
増減	5,776,000	△ 2,033,238	△ 7,905,438	△ 46,271	5,918,471	△ 29.1	△ 13.2
比率	13.6	△ 4.3	△ 17.4	△ 7.9	543.1	—	—

分担金及び負担金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同ポイントである。

収入済額37,470,438円の予算現額48,283,000円に対する収入率は77.6%、調定額45,017,092円に対する収入率は83.2%で、前年度に比べ7,905,438円(17.4%)減少している。

不納欠損額は538,429円で、前年度に比べ46,271円(7.9%)減少している。

その内訳は、農林水産業費分担金48,959円(皆増)の増加と民生費負担金の児童福祉費負担金95,230円(16.3%)の減少である。

収入未済額は7,008,225円で、前年度に比べ5,918,471円(543.1%)増加している。

その主な内訳は、土木費負担金6,637,000円(皆増)の増加と農林水産業費分担金48,959円(皆減)と民生費負担金の児童福祉費負担金669,570円(144.3%)の減少である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	298,651,000	286,080,621	270,148,024	550,400	15,382,197	90.5	94.4
2	273,101,000	278,126,344	261,313,333	54,190	16,758,821	95.7	94.0
増減	25,550,000	7,954,277	8,834,691	496,210	△ 1,376,624	△ 5.2	0.4
比率	9.4	2.9	3.4	915.7	△ 8.2	—	—

使用料及び手数料の歳入総額に占める構成比率は0.7%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

収入済額270,148,024円の予算現額298,651,000円に対する収入率は90.5%、調定額286,080,621円に対する収入率は94.4%で、前年度に比べ8,834,691円(3.4%)増加している。

その内訳は、使用料8,592,601円(4.0%)及び手数料242,090円(0.5%)の増加である。不納欠損額は550,400円で、前年度に比べ496,210円(915.7%)増加している。

その内訳は、土木使用料550,400円(皆増)の増加と商工使用料54,190円(皆減)の減少である。

収入未済額は15,382,197円で、前年度に比べ1,376,624円(8.2%)減少している。

その内訳は、使用料の商工使用料302,990円(16.3%)、土木使用料1,062,834円(7.2%)及び手数料の衛生手数料10,800円(15.3%)の減少である。

収入未済額が減少しているが、不納欠損額は増加している。引き続き、早期の収納対策に努められたい。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	8,804,269,926	8,305,332,821	7,266,460,392		1,038,872,429	82.5	87.5
2	13,833,394,787	13,729,721,350	12,678,546,424		1,051,174,926	91.7	92.3
増減	△ 5,029,124,861	△ 5,424,388,529	△ 5,412,086,032		△ 12,302,497	△ 9.2	△ 4.8
比率	△ 36.4	△ 39.5	△ 42.7	—	△ 1.2	—	—

国庫支出金の歳入総額に占める構成比率は18.6%で、前年度に比べ9.1ポイント減少している。

収入済額7,266,460,392円の予算現額8,804,269,926円に対する収入率は82.5%、調定額8,305,332,821円に対する収入率は87.5%で、前年度に比べ5,412,086,032円(42.7%)減少している。

その内訳は、国庫負担金340,341,966円(10.4%)の増加と国庫補助金5,751,720,913円(61.2%)及び委託金707,085円(3.7%)の減少である。

国庫負担金増加の内訳は、民生費国庫負担金4,289,453円(0.1%)、衛生費国庫負担金352,413,478円(皆増)の増加と災害復旧費国庫負担金16,360,965円(皆減)の減少である。

国庫補助金減少の内訳は、民生費国庫補助金1,684,718,266円(516.4%)、衛生費国庫補助金338,329,000円(2,359.8%)及び教育費国庫補助金93,868,000円(39.7%)の増加と総務費国庫補助金7,828,070,032円(91.2%)、農林水産業費国庫補助金270,000円(36.5%)、土木費国庫補助金31,606,000円(14.2%)及び消防費国庫補助金8,493,000円(60.8%)及び商工費国庫補助金197,147円(皆減)の減少である。

委託金減少の内訳は、総務費委託金16,000円(3.2%)及び民生費委託金691,085円(3.7%)の減少である。

収入未済額は1,038,872,429円で、前年度に比べ12,302,497円(1.2%)減少している。

その内訳は、国庫負担金の衛生費国庫負担金73,704,000円(23.8%)の減少と国庫補助金の民生費国庫補助金393,248,829円(5,470.9%)、衛生費国庫補助金1,074,000円(0.7%)及び土木費国庫補助金37,440,000円(101.6%)の増加と総務費国庫補助金168,076,326円(58.6%)及び教育費国庫補助金202,285,000円(89.2%)の減少である。

第16款 県支出金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	2,873,093,000	2,808,716,881	2,567,910,881		240,806,000	89.4	91.4
2	2,445,413,500	2,313,064,459	2,299,397,459		13,667,000	94.0	99.4
増減	427,679,500	495,652,422	268,513,422		227,139,000	△ 4.6	△ 8.0
比率	17.5	21.4	11.7	—	1662.0	—	—

県支出金の歳入総額に占める構成比率は6.6%で、前年度に比べ1.6ポイント増加している。

収入済額2,567,910,881円の予算現額2,873,093,000円に対する収入率は89.4%、調定額2,808,716,881円に対する収入率は91.4%で、前年度に比べ268,513,422円(11.7%)増加している。

その内訳は、県負担金12,443,159円(0.8%)、県補助金247,689,238円(37.8%)及び委託金8,381,025円(5.2%)の増加である。

県負担金増加の内訳は、民生費県負担金12,405,768円(0.8%)及び衛生費県負担金37,391円(2.2%)の増加である。

県補助金増加の内訳は、総務費県補助金1,173,272円(2.5%)、民生費県補助金108,144,281円(25.6%)及び商工費県補助金212,153,583円(8,355.8%)の増加と衛生費県補助金5,606,640円(54.6%)、農林水産業費県補助金58,192,938円(37.5%)、土木費県補助金5,975,000円(60.3%)及び教育費県補助金4,007,320円(48.0%)の減少である。

委託金増加の内訳は、総務費委託金7,848,725円(5.0%)、民生費委託金53,700円(11.9%)、衛生費委託金59,000円(6.9%)、農林水産業費委託金378,000円(12.3%)、

商工費委託金2,500円(1.5%)、土木費委託金2,500円(2.2%)及び教育費委託金36,600円(8.3%)の増加である。

第17款 財産収入

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	106,171,000	129,693,659	128,973,659		720,000	121.5	99.4
2	107,711,000	218,691,666	218,211,666		480,000	202.6	99.8
増減	△ 1,540,000	△ 88,998,007	△ 89,238,007		240,000	△ 81.1	△ 0.4
比率	△ 1.4	△ 40.7	△ 40.9	—	50.0	—	—

財産収入の歳入総額に占める構成比率は0.3%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

収入済額128,973,659円の予算現額106,171,000円に対する収入率は121.5%、調定額129,693,659円に対する収入率は99.4%で、前年度に比べ89,238,007円(40.9%)減少している。

その内訳は、財産運用収入13,706,494円(15.2%)及び財産売払収入75,531,513円(59.1%)の減少である。

財産運用収入減少の内訳は、財産貸付収入2,733,030円(14.3%)及び利子及び配当金10,973,464円(41.5%)の減少である。

財産売払収入減少の内訳は、不動産売払収入73,460,543円(59.2%)及び物品売払収入2,070,970円(55.5%)の減少である。

第18款 寄附金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	231,390,000	272,006,000	272,006,000		0	117.6	100.0
2	184,556,000	217,269,800	217,269,800		0	117.7	100.0
増減	46,834,000	54,736,200	54,736,200		0	△ 0.1	0.0
比率	25.4	25.2	25.2	—	—	—	—

寄附金の歳入総額に占める構成比率は0.7%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

収入済額272,006,000円の予算現額231,390,000円に対する収入率は117.6%、調定額272,006,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ54,736,200円(25.2%)増加している。

その主な内訳は、ふるさと応援寄附金54,603,000円(26.5%)及び教育費寄附金5,000,000円(90.9%)の増加と一般寄附金5,008,000円(100.0%)の減少である。

第19款 繰入金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	907,816,000	856,149,019	846,362,019		9,787,000	93.2	98.9
2	2,454,093,000	2,430,842,121	2,430,842,121		0	99.1	100.0
増減	△ 1,546,277,000	△ 1,574,693,102	△ 1,584,480,102		9,787,000	△ 5.9	△ 1.1
比率	△ 63.0	△ 64.8	△ 65.2	—	—	—	—

繰入金の歳入総額に占める構成比率は2.2%で、前年度に比べ3.1ポイント減少している。

収入済額846,362,019円の予算現額907,816,000円に対する収入率は93.2%、調定額856,149,019円に対する収入率は98.9%で、前年度に比べ1,584,480,102円(65.2%)減少している。

その内訳は、他会計繰入金122,564,066円(2,471.5%)の増加と基金繰入金1,707,044,168円(70.4%)の減少である。

基金繰入金減少の主な内訳は、財政調整基金繰入金1,243,531,000円(74.8%)、減債基金繰入金367,800,000円(86.8%)、ふるさと創生基金繰入金34,049,291円(16.0%)、こども夢基金繰入金29,386,000円(63.0%)、小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金繰入金18,072,313円(92.6%)及び敷島温泉開発総合整備基金27,005,000円(皆減)の減少と、ふるさと文化基金繰入金4,581,649円(146.6%)の増加である。

第20款 繰越金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	886,284,540	886,284,676	886,284,676		0	100.0	100.0
2	1,188,460,790	1,188,460,862	1,188,460,862		0	100.0	100.0
増減	△ 302,176,250	△ 302,176,186	△ 302,176,186		0	0.0	0.0
比率	△ 25.4	△ 25.4	△ 25.4	—	—	—	—

繰越金の歳入総額に占める構成比率は2.3%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

収入済額886,284,676円の予算現額886,284,540円に対する収入率は100.0%、調定額886,284,676円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ302,176,186円(25.4%)減少している。

第21款 諸収入

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	944,595,000	1,180,506,115	1,015,229,340	301,520	164,975,255	107.5	86.0
2	1,749,724,000	1,931,615,190	1,754,452,947	1,525,225	175,637,018	100.3	90.8
増減	△ 805,129,000	△ 751,109,075	△ 739,223,607	△ 1,223,705	△ 10,661,763	7.2	△ 4.8
比率	△ 46.0	△ 38.9	△ 42.1	△ 80.2	△ 6.1	—	—

諸収入の歳入総額に占める構成比率は2.6%で、前年度に比べ1.2ポイント減少している。

収入済額1,015,229,340円の予算現額944,595,000円に対する収入率は107.5%、調定額1,180,506,115円に対する収入率は86.0%で、前年度に比べ739,223,607円(42.1%)減少している。

その主な内訳は、貸付金元利収入272,750円(0.1%)の増加と、延滞金2,759,325円(10.0%)、受託事業収入802,455円(10.0%)、雑入735,939,894円(55.8%)の減少である。

雑入の主な内訳は、衛生費雑入1,737,434円(1.9%)及び教育費雑入14,040,541円(32.8%)の増加と総務費雑入5,605,338円(4.8%)、民生費雑入5,144,222円(6.9%)、農林水産業費雑入2,118,812円(38.7%)、商工費雑入315,359,405円(99.7%)、土木費雑入442,196,870円(70.1%)及び消防費雑入1,292,271円(67.1%)の減少である。

不納欠損額は301,520円で、前年度に比べ1,223,705円(80.2%)減少している。

その内訳は、雑入の教育費雑入301,520円(皆増)の増加と民生費雑入528,005円(皆減)と衛生費雑入997,220円(皆減)の減少である。

収入未済額は164,975,255円で前年度に比べ10,661,763円(6.1%)減少している。

その主な内訳は、貸付金元利収入2,934,468円(2.2%)及び雑入の7,722,208円(17.1%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額共に減少している。

第22款 市債 (P86:別表12参照)

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	2,943,200,000	2,570,900,000	2,570,900,000		0	87.4	100.0
2	3,167,700,000	2,780,100,000	2,780,100,000		0	87.8	100.0
増減	△ 224,500,000	△ 209,200,000	△ 209,200,000		0	△ 0.4	0.0
比率	△ 7.1	△ 7.5	△ 7.5	—	—	—	—

市債の歳入総額に占める構成比率は6.6%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

収入済額2,570,900,000円の予算現額2,943,200,000円に対する収入率は87.4%、調定額2,570,900,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ209,200,000円(7.5%)減少している。

その内訳は、民生債127,800,000円(皆増)、農林水産業債23,100,000円(114.9%)、土木債226,900,000円(128.1%)及び臨時財政対策債452,500,000円(49.0%)の増加と消防債174,100,000円(85.0%)、教育債674,300,000円(65.7%)及び減収補てん債191,100,000円(皆減)の減少である。

当年度の合併特例事業債の発行額512,500,000円は市債収入済額の19.9%で、前年度に比べ572,900,000円(47.2%)減少している。

(2) 歳出 (P74: 別表2 参照)

歳出決算状況

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	39,962,015,466	36,535,889,566	1,625,149,429	1,800,976,471	91.4
2	47,320,422,077	43,961,329,174	1,380,159,466	1,978,933,437	92.9
増減	△ 7,358,406,611	△ 7,425,439,608	244,989,963	△ 177,956,966	△ 1.5
比率	△ 15.6	△ 16.9	17.8	△ 9.0	—

支出済額は36,535,889,566円で、予算現額39,962,015,466円に対する執行率は91.4%である。

その主な内訳は、総務費5,357,199,518円(構成比率14.7%)、民生費13,786,986,036円(同37.7%)、衛生費2,557,371,540円(同7.0%)、農林水産業費1,532,447,687円(同4.2%)、商工費1,637,468,622円(同4.5%)、土木費2,825,807,517円(同7.7%)、消防費1,215,285,356円(同3.3%)、教育費4,213,507,294円(同11.5%)及び公債費3,185,527,136円(同8.7%)である。

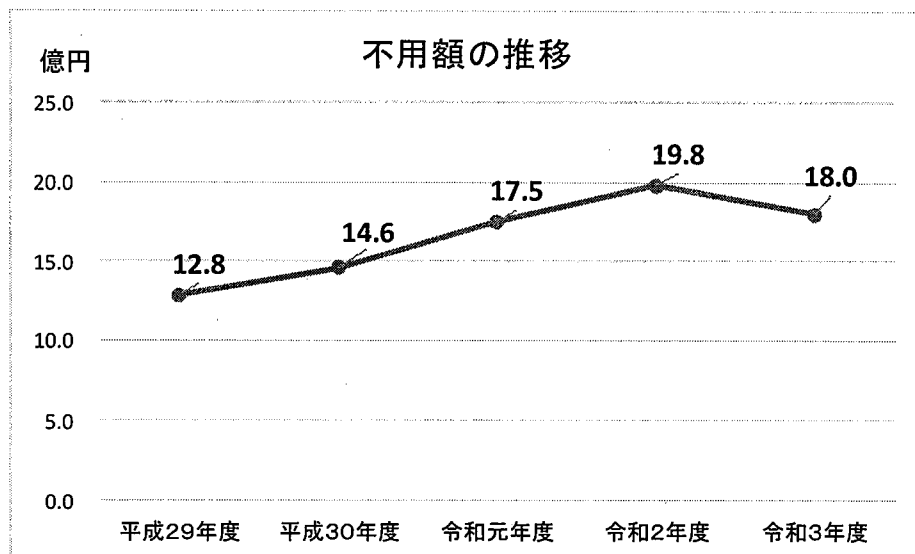
翌年度繰越額は、繰越明許費31事業の合計1,625,149,429円で、予算額に対し4.1%である。

その内訳は、総務費のマイナンバー活用事業1,540,000円、民生費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業358,723,249円、渋川すこやかプラザ管理事業4,466,000円、放課後児童クラブ感染症対策事業6,300,000円、子育て支援総合センター感染症対策事業3,600,000円、子育て世帯への臨時特別給付金事業4,308,000円、放課後児童支援員等処遇改善事業4,950,000円、保育所等感染症対策事業11,600,000円及び保育士等処遇改善事業24,122,580円、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業395,612,000円、感染症対策事業5,000,000円及び新型コロナウイルス感染症自宅待機者支援事業3,640,000円、農林水産業費の畜産環境対策総合支援事業23,653,000円、農業者等経営継続支援事業19,300,000円及びため池防災減災事業31,647,000円、商工費の飲食関連事業者等支援事業(第2期)5,700,000円、飲食店経営継続支援事業(第2期)16,926,000円、ものづくり中小企業者経営継続支援事業43,000,000円及びしぶかわ観光応援キャンペーン事業181,070,000円、土木費の市道1-2046号線外2路線道路改良事業(有馬地内)48,948,000円、橋りょう維持補修事業92,750,000円及び伊香保温泉融雪施設整備事業75,482,000円、教育費の校外活動支援事業9,163,000円、小学校特別教室空調機器整備事業44,495,000円、小学校トイレ改修事業161,194,000円、小学校感染症対策事業14,850,000円、中学校施設管理事業2,561,000円、中学校感染症対策事業9,000,000円、幼稚園等感染症対策事業2,500,000円、社会体育施設等感染症対策事業1,940,600円及び美術館移転事業17,108,000円である。

不用額は1,800,976,471円で、その主な内訳は、総務費173,007,482円(構成比率9.6%)、民生費646,585,135円(同35.9%)、衛生費306,934,460円(同17.0%)、農林水産業費58,032,313円(同3.2%)、商工費101,120,304円(同5.6%)、土木費108,716,023円(同6.0%)、消防費24,731,644円(同1.4%)及び教育費298,550,106円(同16.6%)である。

なお、予算現額に対する不用額の比率は4.5%である。

不用額は、前年度に比べ177,956,966円(9.0%)減少している。新型コロナウイルス感染症対策により事業実施ができなかったもの、市民からの申請が少なかった事業等原因は多様だが、予算編成に当たっては、経費を精査の上、多額な不用額が生じないよう現実的な数値を見込まれたい。



歳出における各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	206,387,000	195,376,858		11,010,142	94.7
2	211,726,000	206,491,942		5,234,058	97.5
増減	△ 5,339,000	△ 11,115,084		5,776,084	△ 2.8
比率	△ 2.5	△ 5.4	—	110.4	—

議会費の歳出総額に占める構成比率は0.5%で、前年度と同ポイントである。

支出済額は195,376,858円で、前年度に比べ11,115,084円(5.4%)減少している。

不用額は11,010,142円で、前年度に比べ5,776,084円(110.4%)増加している。

第2款 総務費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	5,531,747,000	5,357,199,518	1,540,000	173,007,482	96.8
2	12,770,456,000	12,531,247,713	20,777,000	218,431,287	98.1
増減	△ 7,238,709,000	△ 7,174,048,195	△ 19,237,000	△ 45,423,805	△ 1.3
比率	△ 56.7	△ 57.2	△ 92.6	△ 20.8	—

総務費の歳出総額に占める構成比率は14.7%で、前年度に比べ13.8ポイント減少している。

支出済額は5,357,199,518円で、前年度に比べ7,174,048,195円(57.2%)減少している。

その主な内訳は、総務管理費7,172,635,243円(60.8%)、徴税費62,457,082円(13.4%)、統計調査費37,168,601円(80.9%)の減少と戸籍住民基本台帳費20,722,300円(12.3%)及び選挙費77,551,319円(848.6%)の増加である。

翌年度繰越額は1,540,000円で、前年度に比べ19,237,000円(92.6%)減少している。

不用額は173,007,482円で、前年度に比べ45,423,805円(20.8%)減少している。

その主な内訳は、総務管理費33,807,757円(18.0%)、戸籍住民基本台帳費12,472,300円(70.3%)及び統計調査費1,187,399円(36.8%)の減少と徴税費1,446,082円(16.9%)の増加である。

第3款 民生費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	14,851,641,000	13,786,986,036	418,069,829	646,585,135	92.8
2	12,642,954,430	11,820,436,273	8,494,000	814,024,157	93.5
増減	2,208,686,570	1,966,549,763	409,575,829	△ 167,439,022	△ 0.7
比率	17.5	16.6	4821.9	△ 20.6	—

民生費の歳出総額に占める構成比率は37.7%で、前年度に比べ10.8ポイント増加している。

支出済額は13,786,986,036円で、前年度に比べ1,966,549,763円(16.6%)増加している。

その主な内訳は、社会福祉費840,342,791円(12.2%)、児童福祉費1,107,857,300円

(27.8%)及び生活保護費18,379,672円(2.0%)の増加である。

不用額は646,585,135円で、前年度に比べ167,439,022円(20.6%)減少している。

その主な内訳は、社会福祉費64,996,040円(17.5%)及び生活保護費108,586,672円(60.2%)の減少と児童福祉費6,133,690円(2.3%)の増加である。

第4款 衛生費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	3,268,558,000	2,557,371,540	404,252,000	306,934,460	78.2
2	2,543,909,000	1,970,496,666	468,242,000	105,170,334	77.5
増減	724,649,000	586,874,874	△ 63,990,000	201,764,126	0.7
比率	28.5	29.8	△ 13.7	191.8	—

衛生費の歳出総額に占める構成比率7.0%で、前年度に比べ2.5ポイント増加している。

支出済額は2,557,371,540円で、前年度に比べ586,874,874円(29.8%)増加している。

その内訳は、保健衛生費651,013,639円(76.2%)及び水道費8,272,480円(47.0%)の増加と清掃費72,411,245円(6.6%)の減少である。

翌年度繰越額は404,252,000円で、前年度に比べ63,990,000円(13.7%)減少している。

不用額は306,934,460円で、前年度に比べ201,764,126円(191.8%)増加している。

その主な内訳は、保健衛生費188,831,361円(197.7%)及び清掃費12,073,245円(125.2%)の増加である。

第5款 労働費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	30,681,000	28,912,002		1,768,998	94.2
2	31,565,000	29,449,410		2,115,590	93.3
増減	△ 884,000	△ 537,408		△ 346,592	0.9
比率	△ 2.8	△ 1.8	—	△ 16.4	—

労働費の歳出総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同ポイントである。

支出済額は28,912,002円で、前年度に比べ537,408円(1.8%)減少している。

その内訳は、全て労働諸費である。

不用額は1,768,998円で、前年度に比べ346,592円(16.4%)減少している。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	1,665,080,000	1,532,447,687	74,600,000	58,032,313	92.0
2	1,952,356,000	1,876,298,971	17,480,000	58,577,029	96.1
増減	△ 287,276,000	△ 343,851,284	57,120,000	△ 544,716	△ 4.1
比率	△ 14.7	△ 18.3	326.8	△ 0.9	—

農林水産業費の歳出総額に占める構成比率は4.2%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

支出済額は1,532,447,687円で、前年度に比べ343,851,284円(18.3%)減少している。その内訳は、農業費345,387,159円(20.2%)の減少と林業費1,535,875円(0.9%)の増加である。

翌年度繰越額は74,600,000円で、前年度に比べ57,120,000円(326.8%)増加している。

不用額は58,032,313円で、前年度に比べ544,716円(0.9%)減少している。

その内訳は、農業費1,806,841円(4.1%)の減少と林業費1,262,125円(8.6%)の増加である。

第7款 商工費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	1,985,284,926	1,637,468,622	246,696,000	101,120,304	82.5
2	1,961,532,000	1,746,934,176	145,039,926	69,557,898	89.1
増減	23,752,926	△ 109,465,554	101,656,074	31,562,406	△ 6.6
比率	1.2	△ 6.3	70.1	45.4	—

商工費の歳出総額に占める構成比率は4.5%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

支出済額は1,637,468,622円で、前年度に比べ109,465,554円(6.3%)減少している。

その内訳は、商工振興費133,384,872円(10.5%)、消費者行政推進費1,838,217円(24.1%)及び観光施設費159,420,274円(50.8%)の減少と観光費185,177,809円(116.1%)の増加である。

翌年度繰越額は246,696,000円で、前年度に比べ101,656,074円(70.1%)増加している。

不用額は101,120,304円で、前年度に比べ31,562,406円(45.4%)増加している。

第8款 土木費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	3,151,703,540	2,825,807,517	217,180,000	108,716,023	89.7
2	3,600,374,647	3,336,208,074	113,492,540	150,674,033	92.7
増減	△ 448,671,107	△ 510,400,557	103,687,460	△ 41,958,010	△ 3.0
比率	△ 12.5	△ 15.3	91.4	△ 27.8	—

土木費の歳出総額に占める構成比率は7.7%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

支出済額は2,825,807,517円で、前年度に比べ510,400,557円(15.3%)減少している。

その内訳は、土木管理費1,349,928円(1.0%)、道路橋りょう費243,091,425円(15.6%)、都市計画費262,621,865円(18.5%)及び住宅費6,746,019円(3.3%)の減少と河川費3,408,680円(34.2%)の増加である。

翌年度繰越額は217,180,000円で、前年度に比べ103,687,460円(91.4%)増加している。

不用額は108,716,023円で、前年度に比べ41,958,010円(27.8%)減少している。

その内訳は、道路橋りょう費45,077,142円(38.3%)及び河川費421,680円(94.2%)の減少と、土木管理費1,596,928円(101.9%)、都市計画費583,865円(2.2%)及び住宅費1,360,019円(34.6%)の増加である。

第9款 消防費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	1,240,017,000	1,215,285,356		24,731,644	98.0
2	1,550,047,000	1,479,767,851		70,279,149	95.5
増減	△ 310,030,000	△ 264,482,495		△ 45,547,505	2.5
比率	△ 20.0	△ 17.9	—	△ 64.8	—

消防費の歳出総額に占める構成比率は3.3%で、前年度に比べ0.1ポイント減少して

いる。

支出済額は1,215,285,356円で、前年度に比べ264,482,495円(17.9%)減少している。
その内訳は、消防費195,445,792円(14.6%)及び防災対策費69,036,703円(50.1%)の減少である。

不用額は24,731,644円で、前年度に比べ45,547,505円(64.8%)減少している。

第10款 教育費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	4,774,869,000	4,213,507,294	262,811,600	298,550,106	88.2
2	6,137,104,000	5,146,117,508	606,634,000	384,352,492	83.9
増減	△ 1,362,235,000	△ 932,610,214	△ 343,822,400	△ 85,802,386	4.3
比率	△ 22.2	△ 18.1	△ 56.7	△ 22.3	—

教育費の歳出総額に占める構成比率は11.5%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

支出済額は4,213,507,294円で、前年度に比べ932,610,214円(18.1%)減少している。
その内訳は、教育総務費68,064,165円(8.3%)、小学校費240,516,661円(24.2%)、幼稚園費2,343,032円(0.9%)及び保健体育費672,479,964円(38.6%)の減少と中学校費44,121,818円(13.7%)及び社会教育費6,671,790円(0.7%)の増加である。

翌年度繰越額は262,811,600円で、前年度に比べ343,822,400円(56.7%)減少している。

不用額は298,550,106円で、前年度に比べ85,802,386円(22.3%)減少している。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	8,000	0		8,000	0.0
2	49,699,000	38,275,000		11,424,000	77.0
増減	△ 49,691,000	△ 38,275,000		△ 11,416,000	△ 77.0
比率	△ 100.0	△ 100.0	—	△ 99.9	—

支出の執行はなかった。

不用額は8,000円で、前年度に比べ11,416,000円(99.9%)減少している。

第12款 公債費（P86：別表12 参照）

（単位：円・％・P）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	3,185,593,000	3,185,527,136		65,864	100.0
2	3,779,741,000	3,779,605,590		135,410	100.0
増減	△ 594,148,000	△ 594,078,454		△ 69,546	0.0
比率	△ 15.7	△ 15.7	—	△ 51.4	—

公債費の歳出総額に占める構成比率は8.7％で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

支出済額は3,185,527,136円で、前年度に比べ594,078,454円(15.7％)減少している。その主な内訳は、公債費の元金539,224,479円(15.0％)及び利子54,853,975円(29.2％)の減少である。

不用額は65,864円で、前年度に比べ69,546円(51.4％)減少している。

なお、市債の決算時未償還残高は34,511,971,144円で、前年度に比べ480,915,976円(1.4％)減少している。

第13款 諸支出金

（単位：円・％）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	1,000			1,000	—
2	1,000			1,000	—
増減	0			0	—
比率	—	—	—	—	—

支出の執行はなかった。

不用額は、1,000円で、前年度と同額である。

第14款 予備費

(単位:円・%・P)

年度	当初予算額 A	充用額 B	不用額	充用率 B/A
3	100,000,000	29,555,000	70,445,000	29.6
2	100,000,000	11,043,000	88,957,000	11.0
増減	0	18,512,000	△ 18,512,000	18.6
比率	—	167.6	△ 20.8	—

予備費の充用額は29,555,000円で、前年度に比べ18,512,000円(167.6%)増加している。

当初予算額100,000,000円に対する充用率は29.6%で、前年度に比べ18.5ポイント増加している。

その充用先は、議会費100,000円、総務費の総務管理費460,000円、市民協働推進費40,000円及び戸籍住民基本台帳費6,102,000円、衛生費の環境政策費270,000円、労働費の労働諸費1,386,000円、農林水産業費の農業振興費2,041,000円、土木費の河川費1,634,000円、消防費の消防費181,000円、教育費の教育指導費6,000円、学校管理費7,359,000円、文学館費703,000円及びスポーツ振興費9,273,000円である。

5 特別会計

特別会計7会計の決算の総額は、次のとおりである。

歳入	19,603,223千円
歳出	19,071,487千円
差引残額	531,736千円

一般会計からの繰入れは2,333,998,469円(6会計)で、前年度に比べ80,872,225円(3.3%)減少している。一般会計への繰り出しは2,950,085円(1会計)で、前年度に比べ2,008,934円(40.5%)減少している。

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

特別会計決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入			
		収 入 済 額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
国民健康保険	事業勘定	8,925,472,000	8,928,356,238	77,131,433	387,355,273
	診療施設勘定	107,761,000	103,953,898		0
後期高齢者医療	1,201,426,000	1,100,965,866	1,641,700	4,474,090	
介護保険	9,260,835,000	9,282,372,498	9,014,080	25,417,479	
農産物直売事業	2,227,000	2,226,388		0	
伊香保温泉観光施設事業	122,940,000	130,022,523		28,000	
小野上温泉事業	32,794,000	31,790,383		0	
交流促進センター事業	25,619,000	23,535,369		0	
合 計	19,679,074,000	19,603,223,163	87,787,213	417,274,842	

(単位：円)

区 分		歳 出			歳入歳出決算額 差 引 額 A-B
		支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	
国民健康保険	事業勘定	8,746,257,322		179,214,678	182,098,916
	診療施設勘定	103,953,898		3,807,102	0
後期高齢者医療		1,095,704,728		105,721,272	5,261,138
介護保険		8,962,960,046		297,874,954	319,412,452
農産物直売事業		1,225,539		1,001,461	1,000,849
伊香保温泉観光施設事業		107,248,193		15,691,807	22,774,330
小野上温泉事業		31,790,383		1,003,617	0
交流促進センター事業		22,347,369		3,271,631	1,188,000
合 計		19,071,487,478	0	607,586,522	531,735,685

(1) 国民健康保険特別会計

① 事業勘定(P78:別表4、P87:別表13参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	8,928,356千円	
歳出	8,746,257千円	
差引残額	182,099千円	うち基金繰入額91,050千円

ア 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	8,925,472,000	9,392,842,944	8,928,356,238	77,131,433	387,355,273	100.0	95.1
2	9,113,752,000	9,498,650,034	8,927,652,885	103,628,334	467,368,815	98.0	94.0
増減	△ 188,280,000	△ 105,807,090	703,353	△ 26,496,901	△ 80,013,542	2.0	1.1
比率	△ 2.1	△ 1.1	0.0	△ 25.6	△ 17.1	—	—

収入済額8,928,356,238円の予算現額8,925,472,000円に対する収入率は100.0%、調定額9,392,842,944円に対する収入率は95.1%で、前年度に比べ703,353円増加している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金607,064,438円が含まれている。

不納欠損額は77,131,433円で、前年度に比べ26,496,901円(25.6%)減少している。

その内訳は、国民健康保険税77,126,302円(前年度比△26,502,032円:25.6%減)及び諸収入5,131円(前年度比5,131円:皆増)である。

収入未済額は387,355,273円で、前年度に比べ80,013,542円(17.1%)減少している。

その内訳は、国民健康保険税387,290,130円(前年度比△79,707,862円:17.1%減)及び諸収入65,143円(前年度比△305,680円:82.4%減)である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 国民健康保険税	1,808,036,726	1,839,852,481	△ 31,815,755	△ 1.7
2 一部負担金			—	—
3 国庫支出金	7,049,000	18,692,000	△ 11,643,000	△ 62.3

4 県支出金	6,376,703,888	6,268,251,770	108,452,118	1.7
5 財産収入	22,354	21,172	1,182	5.6
6 繰入金	607,064,438	660,893,834	△53,829,396	△8.1
7 繰越金	72,329,833	59,044,443	13,285,390	22.5
8 諸収入	57,149,999	80,897,185	△23,747,186	△29.4
合計	8,928,356,238	8,927,652,885	703,353	0.0

収入済額の内訳は、国民健康保険税1,808,036,726円(前年度比△31,815,755円：1.7%減)、国庫支出金7,049,000円(前年度比△11,643,000円：62.3%減)、県支出金6,376,703,888円(前年度比108,452,118円：1.7%増)、財産収入22,354円(前年度比1,182円：5.6%増)、繰入金607,064,438円(前年度比△53,829,396円：8.1%減)、繰越金72,329,833円(前年度比13,285,390円：22.5%増)及び諸収入57,149,999円(前年度比△23,747,186円：29.4%減)である。

国民健康保険税を前年度と比較すると次表のとおりである。

国民健康保険税前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	1,563,418,000	2,272,453,158	1,808,036,726	77,126,302	387,290,130	115.6	79.6
2	1,817,010,000	2,410,478,807	1,839,852,481	103,628,334	466,997,992	101.3	76.3
増減	△253,592,000	△138,025,649	△31,815,755	△26,502,032	△79,707,862	14.3	3.2
比率	△14.0	△5.7	△1.7	△25.6	△17.1	—	—

収入済額1,808,036,726円の予算現額1,563,418,000円に対する収入率は115.6%、調定額2,272,453,158円に対する収入率は79.6%で、前年度に比べ31,815,755円(1.7%)減少している。

その内訳は、一般被保険者医療給付費分1,240,045,427円(前年度比△20,322,945円：1.6%減)、一般被保険者後期高齢者支援金分429,005,400円(前年度比△5,767,786円：1.3%減)、一般被保険者介護納付金分137,273,866円(前年度比△6,064,855円：4.2%減)、退職被保険者等医療給付費分1,150,121円(前年度比231,772円：25.2%増)、退職被保険者等後期高齢者支援金分300,415円(前年度比62,421円：26.2%増)及び退職被保険者等介護納付金分261,497円(前年度比45,638円：21.1%増)である。

不納欠損額は77,126,302円で、前年度に比べ26,502,032円(25.6%)減少している。

その内訳は、一般被保険者医療給付費分55,099,093円(前年度比△16,169,108円：22.7%減)、一般被保険者後期高齢者支援金分14,319,534円(前年度比△6,216,218円：30.3%減)、一般被保険者介護納付金分7,560,224円(前年度比△3,125,046円：29.2%減)、退職被保険者等医療給付費分98,467円(前年度比△667,687円：87.1%減)、退職被保険者等後期高齢者支援金分26,292円(前年度比△168,208円：86.5%減)及び退職被保険者等介護納付金分22,692円(前年度比△155,765円：87.3%減)である。

また、その対象者は496人で、前年度に比べ96人(16.2%)減少している。

収入未済額は387,290,130円で、前年度に比べ79,707,862円(17.1%)減少している。

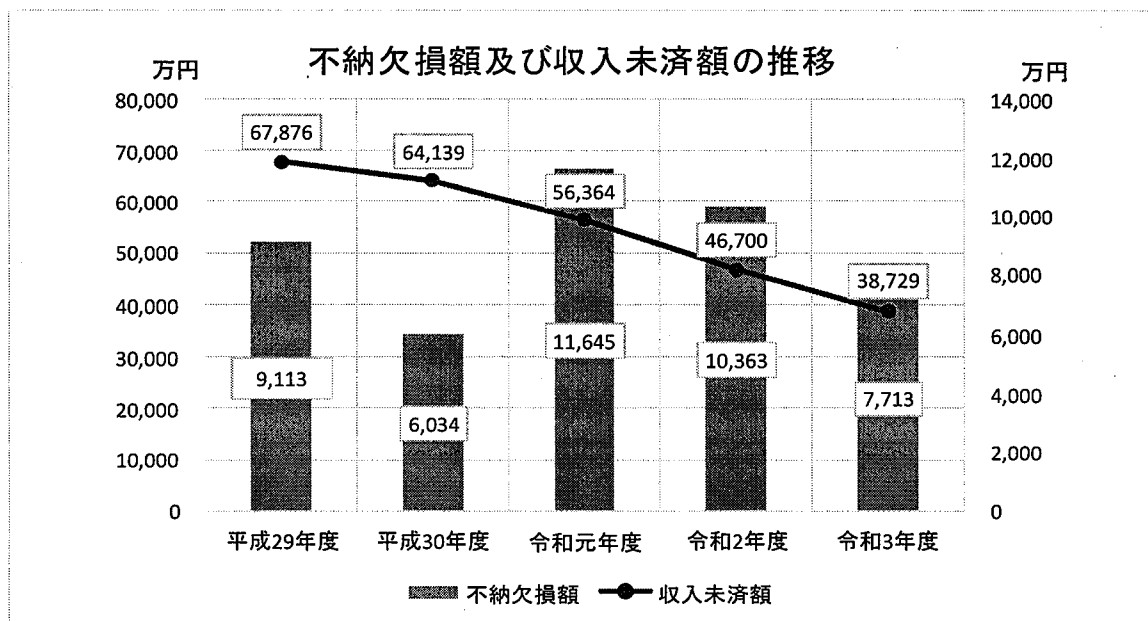
その内訳は、一般被保険者医療給付費分259,292,354円(前年度比△58,918,329円：18.5%減)、一般被保険者後期高齢者支援金分85,517,990円(前年度比△10,870,555円：11.3%減)、一般被保険者介護納付金分41,695,083円(前年度比△7,092,690円：14.5%減)、退職被保険者等医療給付費分512,730円(前年度比△1,920,564円：78.9%減)、退職被保険者等後期高齢者支援金分141,287円(前年度比△471,584円：76.9%減)及び退職被保険者等介護納付金分130,686円(前年度比△434,140円：76.9%減)である。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不 納 欠 損 額	91,132,051	60,337,378	116,445,541	103,628,334	77,126,302
収 入 未 済 額	678,759,099	641,392,925	563,639,195	466,997,992	387,290,130

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



過去5年間の状況を見ると、不納欠損額は令和元年度に増加したが、その後は減少傾向となっている。

収入未済額は減少傾向で推移しており、本年度の調定額に対する割合は17.0%で、

前年度に比べ2.4ポイント改善している。

不納欠損額及び収入未済額の発生は、財政を圧迫する要因となり、また、市税の公平性の確保という観点からも望ましい状況ではない。

不納欠損処分については、処分に至らないよう適切な未収金対策の実施が求められるとともに、個々の状況を十分に調査の上、適時、適正な執行に努められたい。

また、効率的かつ効果的な徴収方法を常に模索し、収入率を向上させることにより、不納欠損となる債権を少しでも減らしていくことを要望する。

イ 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	8,925,472,000	8,746,257,322		179,214,678	98.0
2	9,113,752,000	8,782,993,052		330,758,948	96.4
増減	△ 188,280,000	△ 36,735,730		△ 151,544,270	1.6
比率	△ 2.1	△ 0.4	—	△ 45.8	—

支出済額は8,746,257,322円で、予算額8,925,472,000円に対する執行率は98.0%である。

不用額は179,214,678円で、前年度に比べ151,544,270円(45.8%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	32,574,996	33,343,407	△ 768,411	△ 2.3
2 保 険 給 付 費	6,236,417,988	6,118,625,605	117,792,383	1.9
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,232,080,220	2,516,177,303	△ 284,097,083	△ 11.3
4 共 同 事 業 拠 出 金	168	1,230	△ 1,062	△ 86.3
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金			—	—

6 保健事業費	98,545,927	73,889,533	24,656,394	33.4
7 基金積立金	22,354	21,172	1,182	5.6
8 公債費			—	—
9 諸支出金	146,615,669	40,934,802	105,680,867	258.2
合計	8,746,257,322	8,782,993,052	△ 36,735,730	△ 0.4

支出済額の主な内訳は、総務費32,574,996円(前年度比△768,411円：2.3%減)、保険給付費6,236,417,988円(前年度比117,792,383円：1.9%増)、国民健康保険事業費納付金2,232,080,220円(前年度比△284,097,083円：11.3%減)、保健事業費98,545,927円(前年度比24,656,394円：33.4%増)及び諸支出金146,615,669円(前年度比105,680,867円：258.2%増)である。

今後とも医療費総額を抑えるべく、後発医薬品の利用促進を図るとともに、特定健康診査の受診率や特定保健指導の利用率の向上に取り組み、生活習慣病の発症・重症化を予防し、被保険者の健康の保持増進につなげることを要望する。

保険給付費を前年度と比較すると次表のとおりである。

保険給付費前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 療養諸費	5,373,329,268	5,250,913,074	122,416,194	2.3
2 高額療養費	840,256,683	845,383,416	△ 5,126,733	△ 0.6
3 移送費			—	—
4 出産育児諸費	13,316,870	14,916,194	△ 1,599,324	△ 10.7
5 葬祭諸費	6,600,000	7,400,000	△ 800,000	△ 10.8
6 任意給付費	2,915,167	12,921	2,902,246	22461.5
合計	6,236,417,988	6,118,625,605	117,792,383	1.9

支出済額の主な内訳は、療養諸費5,373,329,268円(前年度比122,416,194円：2.3%増)、高額療養費840,256,683円(前年度比△5,126,733円：0.6%減)及び出産育児諸費13,316,870円(前年度比△1,599,324円：10.7%減)である。

② 診療施設勘定(P78:別表5、P86:別表12参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	103,954千円
歳出	103,954千円
差引残額	0千円

ア 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	107,761,000	103,953,898	103,953,898		0	96.5	100.0
2	111,404,000	100,628,567	100,628,567		0	90.3	100.0
増減	△ 3,643,000	3,325,331	3,325,331		0	6.2	0.0
比率	△ 3.3	3.3	3.3	—	—	—	—

収入済額103,953,898円の予算現額107,761,000円に対する収入率は96.5%、調定額103,953,898円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ3,325,331円(3.3%)増加している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金79,443,092円が含まれている。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 診療収入	10,387,049	48,584,545	△ 38,197,496	△ 78.6
2 使用料及び 手数 数 料	357,470	551,990	△ 194,520	△ 35.2
3 繰入金	79,443,092	47,122,023	32,321,069	68.6
4 繰越金			—	—
5 諸収入	13,766,287	4,370,009	9,396,278	215.0
合計	103,953,898	100,628,567	3,325,331	3.3

収入済額の主な内訳は、診療収入10,387,049円(前年度比△38,197,496円:78.6%減)、繰入金79,443,092円(前年度比32,321,069円:68.6%増)及び諸収入13,766,287円(前年度比9,396,278円:215.0%増)である。

イ 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	107,761,000	103,953,898		3,807,102	96.5
2	111,404,000	100,628,567		10,775,433	90.3
増減	△ 3,643,000	3,325,331		△ 6,968,331	6.2
比率	△ 3.3	3.3	—	△ 64.7	—

支出済額は103,953,898円で、予算現額107,761,000円に対する執行率は96.5%である。

不用額は3,807,102円で、前年度に比べ6,968,331円(64.7%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	29,075,367	59,477,535	△ 30,402,168	△ 51.1
2 医 業 費	2,466,108	24,770,936	△ 22,304,828	△ 90.0
3 公 債 費	72,412,423	16,380,096	56,032,327	342.1
4 諸 支 出 金			—	—
合 計	103,953,898	100,628,567	3,325,331	3.3

支出済額の内訳は、総務費29,075,367円(前年度比△30,402,168円:51.1%減)、医業費2,466,108円(前年度比△22,304,828円:90.0%減)及び公債費72,412,423円(前年度比56,032,327円:342.1%増)である。

なお、市債の決算時未償還残高は5,200,000円で、前年度に比べ71,800,000円(93.2%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計(P80:別表6、P87:別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	1,100,966千円
歳出	1,095,705千円
差引残額	5,261千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	1,201,426,000	1,107,081,656	1,100,965,866	1,641,700	4,474,090	91.6	99.4
2	1,135,561,000	1,105,780,163	1,098,932,173	2,037,800	4,810,190	96.8	99.4
増減	65,865,000	1,301,493	2,033,693	△ 396,100	△ 336,100	△ 5.2	0.0
比率	5.8	0.1	0.2	△ 19.4	△ 7.0	—	—

収入済額1,100,965,866円の予算現額1,201,426,000円に対する収入率は91.6%、調定額1,107,081,656円に対する収入率は99.4%で、前年度に比べ2,033,693円(0.2%)増加している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金270,993,415円が含まれている。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の1,641,700円で、前年度に比べ396,100円(19.4%)減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の4,474,090円で、前年度に比べ336,100円(7.0%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 保 険 料	794,969,500	799,769,502	△ 4,800,002	△ 0.6
2 広 域 連 合 支 出 金	6,824,800	5,525,100	1,299,700	23.5
3 繰 入 金	270,993,415	267,568,370	3,425,045	1.3
4 繰 越 金	5,696,338	5,209,838	486,500	9.3
5 諸 収 入	22,481,813	20,793,363	1,688,450	8.1

6 国庫支出金	0	66,000	△ 66,000	皆減
合計	1,100,965,866	1,098,932,173	2,033,693	0.2

収入済額の主な内訳は、保険料794,969,500円(前年度比△4,800,002円：0.6%減)、繰入金270,993,415円(前年度比3,425,045円：1.3%増)及び諸収入22,481,813円(前年度比1,688,450円：8.1%増)である。

後期高齢者医療保険料を前年度と比較すると次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	852,535,000	801,085,290	794,969,500	1,641,700	4,474,090	93.2	99.2
2	821,513,000	806,617,492	799,769,502	2,037,800	4,810,190	97.4	99.2
増減	31,022,000	△ 5,532,202	△ 4,800,002	△ 396,100	△ 336,100	△ 4.2	0.0
比率	3.8	△ 0.7	△ 0.6	△ 19.4	△ 7.0	—	—

収入済額794,969,500円の予算現額852,535,000円に対する収入率は93.2%、調定額801,085,290円に対する収入率は99.2%で、前年度に比べ4,800,002円(0.6%)減少している。

その内訳は、特別徴収保険料現年度分568,693,400円(前年度比1,203,100円:0.2%増)、普通徴収保険料現年度分223,727,000円(前年度比△4,623,010円:2.0%減)及び普通徴収保険料滞納繰越分2,549,100円(前年度比△1,380,092円:35.1%減)である。

不納欠損額は1,641,700円で、前年度に比べ396,100円(19.4%)減少している。

その対象者は63人で、前年度に比べ4人(6.0%)減少している。

収入未済額は4,474,090円で、前年度に比べ336,100円(7.0%)減少している。

その主な内訳は、普通徴収保険料現年度分3,123,400円(前年度比309,610円:11.0%増)及び滞納繰越分2,537,490円(前年度比△1,140,010円:31.0%減)である。

不納欠損額、収入未済額共に減少している。引き続き不納欠損に至らないよう適切な未収金対策の実施に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	1,201,426,000	1,095,704,728		105,721,272	91.2
2	1,135,561,000	1,093,235,835		42,325,165	96.3
増減	65,865,000	2,468,893		63,396,107	△ 5.1
比率	5.8	0.2	—	149.8	—

支出済額は1,095,704,728円で、予算現額1,201,426,000円に対する執行率は91.2%である。

不用額は105,721,272円で、前年度に比べ63,396,107円(149.8%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	6,161,942	6,150,751	11,191	0.2
2 広 域 連 合 納 付 金	1,056,810,315	1,059,315,834	△ 2,505,519	△ 0.2
3 保 健 事 業 費	27,732,186	23,693,031	4,039,155	17.0
4 諸 支 出 金	5,000,285	4,076,219	924,066	22.7
合 計	1,095,704,728	1,093,235,835	2,468,893	0.2

支出済額の内訳は総務費6,161,942円(前年度比11,191円:0.2%増)、広域連合納付金1,056,810,315円(前年度比△2,505,519円:0.2%減)、保健事業費27,732,186円(前年度比4,039,155円:17.0%増)及び諸支出金5,000,285円(前年度比924,066円:22.7%増)である。

諸支出金には、一般会計繰出金2,950,085円が含まれている。

(3) 介護保険特別会計(P80:別表7、P87:別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	9,282,372千円
歳出	8,962,960千円
差引残額	319,412千円 うち基金繰入額159,707千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	9,260,835,000	9,316,804,057	9,282,372,498	9,014,080	25,417,479	100.2	99.6
2	9,376,373,000	9,140,684,704	9,104,286,068	9,429,865	26,968,771	97.1	99.6
増減	△ 115,538,000	176,119,353	178,086,430	△ 415,785	△ 1,551,292	3.1	0.0
比率	△ 1.2	1.9	2.0	△ 4.4	△ 5.8	—	—

収入済額9,282,372,498円の予算現額9,260,835,000円に対する収入率は100.2%、調定額9,316,804,057円に対する収入率は99.6%で、前年度に比べ178,086,430円(2.0%)増加している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金1,332,691,970円が含まれている。
不納欠損額は9,014,080円で、前年度に比べ415,785円(4.4%)減少している。
収入未済額は25,417,479円で、前年度に比べ1,551,292円(5.8%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 保険料	1,937,396,412	1,862,145,172	75,251,240	4.0
2 分担金及び負担金	11,385,000	12,057,000	△ 672,000	△ 5.6
3 国庫支出金	2,185,683,631	2,147,876,790	37,806,841	1.8
4 支払基金交付金	2,297,335,000	2,320,534,073	△ 23,199,073	△ 1.0
5 県支出金	1,298,649,000	1,330,554,151	△ 31,905,151	△ 2.4
6 財産収入	6,605	6,311	294	4.7

7 繰入金	1,420,320,970	1,387,752,360	32,568,610	2.3
8 繰越金	124,057,379	34,577,801	89,479,578	258.8
9 諸収入	7,538,501	8,782,410	△ 1,243,909	△ 14.2
合計	9,282,372,498	9,104,286,068	178,086,430	2.0

収入済額の主な内訳は、保険料1,937,396,412円(前年度比75,251,240円：4.0%増)、国庫支出金2,185,683,631円(前年度比37,806,841円：1.8%増)、支払基金交付金2,297,335,000円(前年度比△23,199,073円：1.0%減)、県支出金1,298,649,000円(前年度比△31,905,151円：2.4%減)、繰入金1,420,320,970円(前年度比32,568,610円：2.3%増)及び繰越金124,057,379円(前年度比89,479,578円：258.8%増)である。

介護保険料を前年度と比較すると次表のとおりである。

介護保険料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	1,863,285,000	1,966,032,693	1,937,396,412	9,014,080	19,622,201	104.0	98.5
2	1,859,956,000	1,892,740,630	1,862,145,172	9,429,865	21,165,593	100.1	98.4
増減	3,329,000	73,292,063	75,251,240	△ 415,785	△ 1,543,392	3.9	0.1
比率	0.2	3.9	4.0	△ 4.4	△ 7.3	—	—

収入済額1,937,396,412円の予算現額1,863,285,000円に対する収入率は104.0%、調定額1,966,032,693円に対する収入率は98.5%で、前年度に比べ75,251,240円(4.0%)増加している。

その内訳は、特別徴収保険料現年度分1,809,691,800円(前年度比68,644,500円：3.9%増)、普通徴収保険料現年度分122,750,500円(前年度比7,302,600円：6.3%増)及び滞納繰越分4,954,112円(前年度比△695,860円：12.3%減)である。

不納欠損額は9,014,080円で、前年度に比べ415,785円(4.4%)減少している。

不納欠損額は、全て第1号被保険者保険料滞納繰越分である。

その対象者は222人で、前年度に比べ13人(5.5%)減少している。

収入未済額は19,622,201円で、前年度に比べ1,543,392円(7.3%)減少している。

その主な内訳は、普通徴収保険料現年度分10,889,700円(前年度比△591,500円：5.2%減)及び滞納繰越分10,645,901円(前年度比△2,233,192円：17.3%減)である。

不納欠損額、収入未済額共に減少している。引き続き不納欠損に至らないよう適切な未収金対策の実施に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	9,260,835,000	8,962,960,046		297,874,954	96.8
2	9,376,373,000	8,856,170,689		520,202,311	94.5
増減	△ 115,538,000	106,789,357		△ 222,327,357	2.3
比率	△ 1.2	1.2	—	△ 42.7	—

支出済額は8,962,960,046円で、予算現額9,260,835,000円に対する執行率は96.8%である。

不用額は297,874,954円で、前年度に比べ222,327,357円(42.7%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	102,271,583	99,056,032	3,215,551	3.2
2 保 険 給 付 費	8,279,728,057	8,260,293,928	19,434,129	0.2
3 基 金 積 立 金	6,605	6,311	294	4.7
4 地 域 支 援 事 業 費	488,589,252	480,297,566	8,291,686	1.7
5 諸 支 出 金	92,364,549	16,516,852	75,847,697	459.2
合 計	8,962,960,046	8,856,170,689	106,789,357	1.2

支出済額の主な内訳は、総務費102,271,583円(前年度比3,215,551円:3.2%増)、保険給付費8,279,728,057円(前年度比19,434,129円:0.2%増)、地域支援事業費488,589,252円(前年度8,291,686円:1.7%増)及び諸支出金92,364,549円(前年度比75,847,697円:459.2%増)である。

今後も、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを強化し、高齢者の自立支援や要介護状態の重度化の防止、地域共生社会の実現を図り、介護給付費抑制の施策を推進されたい。

保険給付費を前年度と比較すると次表のとおりである。

保 険 給 付 費 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 介護サービス等諸費	7,614,831,055	7,553,068,457	61,762,598	0.8
2 介護予防サービス等諸費	144,940,614	139,474,962	5,465,652	3.9
3 その他諸費	6,342,336	6,123,208	219,128	3.6
4 高額介護サービス等費	194,395,721	204,091,042	△ 9,695,321	△ 4.8
5 高額医療合算介護サービス等費	23,667,830	25,455,195	△ 1,787,365	△ 7.0
6 特定入所者介護サービス等費	295,550,501	332,081,064	△ 36,530,563	△ 11.0
合 計	8,279,728,057	8,260,293,928	19,434,129	0.2

支出済額の主な内訳は、介護サービス等諸費7,614,831,055円(前年度比61,762,598円:0.8%増)、介護予防サービス等諸費144,940,614円(前年度比5,465,652円:3.9%増)、高額介護サービス等費194,395,721円(前年度比△9,695,321円:4.8%減)及び特定入所者介護サービス等費295,550,501円(前年度比△36,530,563円:11.0%減)である。

(4) 農産物直売事業特別会計(P82:別表8 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	2,227千円
歳出	1,226千円
差引残額	1,001千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	2,227,000	2,226,388	2,226,388		0	100.0	100.0
2	5,479,000	5,478,440	5,478,440		0	100.0	100.0
増減	△ 3,252,000	△ 3,252,052	△ 3,252,052		0	0.0	0.0
比率	△ 59.4	△ 59.4	△ 59.4	—	—	—	—

収入済額2,226,388円の予算現額2,227,000円に対する収入率は100.0%、調定額2,226,388円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ3,252,052円(59.4%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 繰越金	1,248,533	1,941,118	△ 692,585	△ 35.7
2 諸収入	123,855	3,537,322	△ 3,413,467	△ 96.5
3 繰入金	854,000	0	854,000	皆増
合計	2,226,388	5,478,440	△ 3,252,052	△ 59.4

収入済額の内訳は、繰越金1,248,533円(前年度比△692,585円:35.7%減)、諸収入123,855円(前年度比△3,413,467円:96.5%減)である。

諸収入の内訳は、全て指定管理者納付金である。

② 歳出

歳出決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	2,227,000	1,225,539		1,001,461	55.0
2	5,479,000	4,229,907		1,249,093	77.2
増減	△ 3,252,000	△ 3,004,368		△ 247,632	△ 22.2
比率	△ 59.4	△ 71.0	—	△ 19.8	—

支出済額は1,225,539円で、予算現額2,227,000円に対する執行率は55.0%である。不用額は1,001,461円で、前年度に比べ247,632円(19.8%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 事業費	1,225,539	1,597,907	△ 372,368	△ 23.3
2 諸支出金	0	2,632,000	△ 2,632,000	皆減
合 計	1,225,539	4,229,907	△ 3,004,368	△ 71.0

支出済額の内訳は、事業費1,225,539円(前年度比△372,368円:23.3%減)及び諸支出金は0円(前年度比△2,632,000円:皆減)である。

事業費の内訳は、全て農産物直売所施設管理費である。

(5) 伊香保温泉観光施設事業特別会計

(P82:別表9、P86:別表12、P87:別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	130,022千円
歳出	107,248千円
差引残額	22,774千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	122,940,000	130,050,523	130,022,523		28,000	105.8	100.0
2	257,941,000	240,584,516	240,556,516		28,000	93.3	100.0
増減	△ 135,001,000	△ 110,533,993	△ 110,533,993		0	12.5	0.0
比率	△ 52.3	△ 45.9	△ 45.9	—	0.0	—	—

収入済額130,022,523円の予算現額122,940,000円に対する収入率は105.8%、調定額130,050,523円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ110,533,993円(45.9%)減少している。

収入未済額は、前年度と同額の28,000円で、使用料及び手数料の駐車場施設使用料である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び手数料	109,763,706	94,891,525	14,872,181	15.7
2 繰入金			—	—
3 繰越金	7,635,043	28,924,177	△ 21,289,134	△ 73.6
4 諸収入	12,623,774	3,240,814	9,382,960	289.5
5 市債		113,500,000	△ 113,500,000	皆減
合計	130,022,523	240,556,516	△ 110,533,993	△ 45.9

収入済額の内訳は、使用料及び手数料109,763,706円(前年度比14,872,181円:

15.7%増)、繰越金7,635,043円(前年度比△21,289,134円:73.6%減)及び諸収入12,623,774円(前年度比9,382,960円:289.5%増)である。

使用料及び手数料の内訳は、ロープウェイ使用料46,684,443円(前年度比8,851,386円:23.4%増)、温泉施設使用料13,532,764円(前年度比1,553,177円:13.0%増)及び駐車場施設使用料49,546,499円(前年度比4,467,618円:9.9%増)である。

② 歳出

歳出決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	122,940,000	107,248,193		15,691,807	87.2
2	257,941,000	232,921,473		25,019,527	90.3
増減	△ 135,001,000	△ 125,673,280		△ 9,327,720	△ 3.1
比率	△ 52.3	△ 54.0	—	△ 37.3	—

支出済額は107,248,193円で、予算現額122,940,000円に対する執行率は87.2%である。

不用額は15,691,807円で、前年度に比べ9,327,720円(37.3%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総務費	24,904,631	25,569,302	△ 664,671	△ 2.6
2 事業費	81,990,147	207,221,189	△ 125,231,042	△ 60.4
3 公債費	353,415	130,982	222,433	169.8
合 計	107,248,193	232,921,473	△ 125,673,280	△ 54.0

支出済額の内訳は、総務費24,904,631円(前年度比△664,671円:2.6%減)、事業費81,990,147円(前年度比△125,231,042円:60.4%減)及び公債費353,415円(前年度比222,433円:169.8%増)である。

事業費の内訳は、ロープウェイ施設管理費26,135,194円(前年度比△130,797,036円:83.3%減)、温泉施設管理費37,879,433円(前年度比5,644,614円:17.5%増)及び駐車場施設管理費17,975,520円(前年度比△78,620円:0.4%減)である。

なお、市債の決算時未償還残高は193,800,000円で、前年度と同額である。

(6) 小野上温泉事業特別会計(P84:別表10、P86:別表12 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	31,790千円
歳出	31,790千円
差引残額	0千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	32,794,000	31,790,383	31,790,383		0	96.9	100.0
2	60,522,000	58,972,109	58,972,109		0	97.4	100.0
増減	△ 27,728,000	△ 27,181,726	△ 27,181,726		0	△ 0.5	0.0
比率	△ 45.8	△ 46.1	△ 46.1	—	—	—	—

収入済額31,790,383円の予算現額32,794,000円に対する収入率は96.9%、調定額31,790,383円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ27,181,726円(46.1%)減少している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金27,521,583円が含まれている。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び 手数料	3,000	3,000	0	0.0
2 繰入金	27,521,583	58,969,109	△ 31,447,526	△ 53.3
3 繰越金			—	—
4 諸収入	4,265,800		4,265,800	皆増
合 計	31,790,383	58,972,109	△ 27,181,726	△ 46.1

収入済額の主な内訳は、繰入金27,521,583円(前年度比△31,447,526円:53.3%減)で全て一般会計繰入金である。

諸収入の内訳は、全て指定管理者納付金である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	32,794,000	31,790,383		1,003,617	96.9
2	60,522,000	58,972,109		1,549,891	97.4
増減	△ 27,728,000	△ 27,181,726		△ 546,274	△ 0.5
比率	△ 45.8	△ 46.1	—	△ 35.2	—

支出済額は31,790,383円で、予算現額32,794,000円に対する執行率は96.9%である。不用額は1,003,617円で、前年度に比べ546,274円(35.2%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	2,551,815	29,733,541	△ 27,181,726	△ 91.4
2 公 債 費	29,238,568	29,238,568	0	0.0
合 計	31,790,383	58,972,109	△ 27,181,726	△ 46.1

支出済額の内訳は、総務費2,551,815円(前年度比△27,181,726円:91.4%減)及び公債費29,238,568円(前年度と同額)である。

なお、市債の決算時未償還残高は44,784,176円で、前年度に比べ28,127,279円(38.6%)減少している。

(7) 交流促進センター事業特別会計(P84:別表11 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	23,535千円
歳出	22,347千円
差引残額	1,188千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
3	25,619,000	23,535,369	23,535,369		0	91.9	100.0
2	63,523,000	61,791,998	61,791,998		0	97.3	100.0
増減	△ 37,904,000	△ 38,256,629	△ 38,256,629		0	△ 5.4	0.0
比率	△ 59.7	△ 61.9	△ 61.9	-	-	-	-

収入済額23,535,369円の予算現額25,619,000円に対する収入率は91.9%、調定額23,535,369円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ38,256,629円(61.9%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 繰入金	15,429,971	61,791,998	△ 46,362,027	△ 75.0
2 繰越金	7,843,000		7,843,000	皆増
3 諸収入	262,398		262,398	皆増
合計	23,535,369	61,791,998	△ 38,256,629	△ 61.9

収入済額の主な内訳は、繰入金15,429,971円(前年度比△46,362,027円:75.0%減)で全て一般会計繰入金である。

諸収入の内訳は、全て指定管理者納付金である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3	24,619,000	22,347,369		2,271,631	90.8
2	63,523,000	53,948,998	7,843,000	1,731,002	84.9
増減	△ 38,904,000	△ 31,601,629	△ 7,843,000	540,629	5.9
比率	△ 61.2	△ 58.6	皆減	31.2	—

支出済額は22,347,369円で、予算現額24,619,000円に対する執行率は90.8%である。不用額は2,271,631円で、前年度に比べ540,629円(31.2%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	22,347,369	53,948,998	△ 31,601,629	△ 58.6
合 計	22,347,369	53,948,998	△ 31,601,629	△ 58.6

支出済額の全額が総務費22,347,369円(前年度比△31,601,629円:58.6%減)である。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、地方自治法施行規則第16条の2の様式に従って作成されており、計数は決算書と照合したところ正確であると認められた。

実 質 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額	基金繰入額
一 般 会 計		2,445,955,324	73,047,000	2,372,908,324	1,500,000,000
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	182,098,916	182,098,916	91,050,000
		診療施設勘定	0	0	
	後期高齢者医療	5,261,138		5,261,138	
	介護保険	319,412,452		319,412,452	159,707,000
	農産物直売事業	1,000,849		1,000,849	
	伊香保温泉観光施設事業	22,774,330		22,774,330	
	小野上温泉事業	0		0	
	交流促進センター事業	1,188,000	0	1,188,000	
	計	531,735,685	0	531,735,685	250,757,000
合 計		2,977,691,009	73,047,000	2,904,644,009	1,750,757,000

一般会計は、歳入歳出差引額2,445,955,324円で、翌年度へ繰り越すべき財源73,047,000円を差し引いた実質収支額は2,372,908,324円である。

実質収支額のうち1,500,000,000円は、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金に繰り入れられている。

特別会計は、歳入歳出差引額531,735,685円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支額は531,735,685円である。

国民健康保険特別会計(事業勘定)の実質収支額182,098,916円のうち91,050,000円、介護保険特別会計の実質収支額319,412,452円のうち159,707,000円は、地方自治法第233条の2の規定により基金に繰り入れられている。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末 現 在 高	
			取 得 等	売 却 等		
行政財産	土 地	2,806,417	348	15,365	2,791,400	
	建 物	木 造	14,547	0	346	14,201
		非 木 造	319,108	0	2,289	316,819
		計	333,655	0	2,635	331,020
普通財産	土 地	8,889,153	0	6,123	8,883,030	
	建 物	木 造	1,535	306	0	1,841
		非 木 造	15,418	1,284	0	16,702
		計	16,953	1,590	0	18,543
合 計	土 地	11,695,570	348	21,488	11,674,430	
	建 物	木 造	16,082	306	346	16,042
		非 木 造	334,526	1,284	2,289	333,521
		計	350,608	1,590	2,635	349,563

ア 土地及び建物

本年度末現在高は、土地11,674,430㎡、建物349,563㎡である。

土地は、前年度に比べ21,140㎡の減少で、その主なものは、消防団32分団詰所用地297㎡、道路整備のため使用していない学校用地6,275㎡、有償譲渡した北橋温泉ばんどうの湯14,418.62㎡、旧赤城学校給食共同調理場1,089.09㎡等の行政財産と普通財産間の分類替えによる増減と北橋デイサービスセンター敷地2,710.59㎡、八木原文化財事務所跡地622㎡の売却による減少である。

建物は、前年度に比べ1,045㎡の減少で、その内訳は、木造40㎡及び非木造1,005㎡の減少である。

木造減少の主な要因は、中村緑地公園内の倉庫解体によるものである。

非木造減少の主な要因は、北橋温泉ばんどうの湯820.54㎡の有償譲渡による減及び旧赤城学校給食共同調理場601.56㎡の普通財産への分類替えによる増減である。

イ 山 林

本年度末現在高は、面積8,220,187㎡で、前年度に比べ79㎡の減少である。

その内訳は、伊香保地区の公有林と深山地区の保安林を売却したものである。

立木の推定蓄積量は251,012㎡で、面積の減少割合と同様の割合で減少させ、前年度に比べ3㎡の減少である。

ウ 物 権

本年度末現在高は、温泉権3件、引湯権3件である。

温泉権は、前年度に比べ1件減少している。その内訳は、北橋地区の温泉施設の有

償譲渡に伴い温泉の権利を譲渡したことにより、小野上地区2件及び子持地区1件となったものである。

引湯権は3件で、前年度末と同じである。

その内訳は、伊香保温泉小間口幅4寸、高さ1寸1分のうち4分、伊香保温泉小間口幅4寸、高さ5分3厘6毛のうち1分3厘4毛及び小間口(千明三右衛門名義)から引湯する湯量のうち、口径39mmのステンレス管に相当する量である。

エ 無体財産権

無体財産は著作権2件及び商標登録権2件で、前年度末と同じである。

オ 有価証券

本年度末現在高は、株券85,422千円、その他67千円である。

株券は、前年度に比べ17,846千円の増加で、国による基準に基づき当年度末から市場価格のある株券について時価による評価替えを行ったことによるものである。その主な内訳は、株式会社群馬銀行26,465千円及び東京電力株式会社20,280千円である。

その他は、寄附金による100年信託の利子で67千円である。

カ 出資による権利

本年度末現在高は、1,008,523千円で、前年度末と同じである。

(2) 物 品

本年度末現在高は905点で、前年度913点に比べ8点の減少である。

物品の主な内訳は、普通乗用車が2台減少し31台、軽自動車が1台減少し182台、緊急自動車が1台増加し38台、給食調理機器が14台減少し122台等である。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は零である。

(4) 基 金

基金数は、渋川市図書館堀口基金が創設され28基金である。

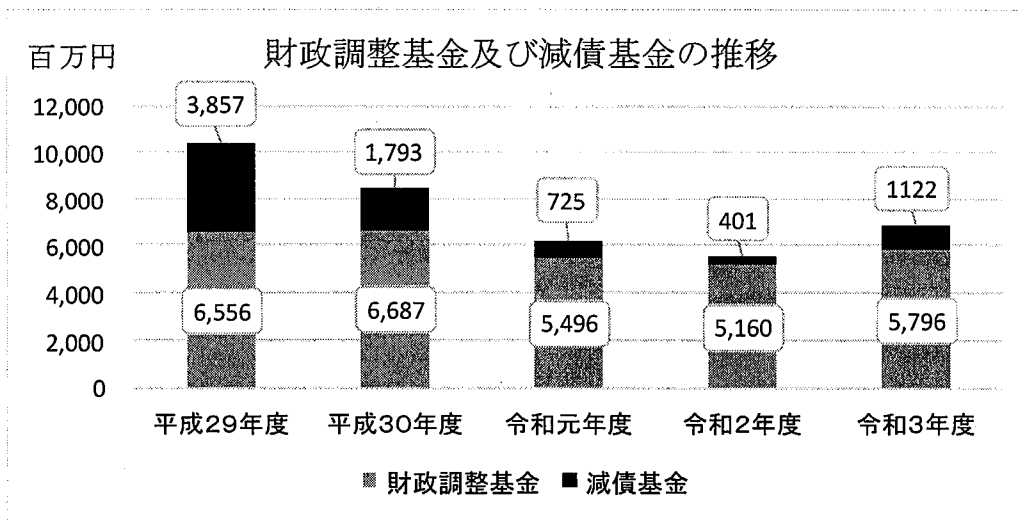
本年度末現在高は、現金等14,702,953,690円、土地27,649.73㎡である。

前年度に比べ、現金等が1,855,451,082円の増加、土地が342.14㎡の減少である。

財政調整基金及び減債基金の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	6,556,341,051	6,687,382,026	5,495,593,824	5,159,637,766	5,795,815,209
減債基金	3,856,707,821	1,793,369,117	724,544,575	401,052,476	1,122,227,471
合 計	10,413,048,872	8,480,751,143	6,220,138,399	5,560,690,242	6,918,042,680



基金の状況

(単位：円、㎡)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増加	減少		
財政調整基金	5,159,637,766	1,054,799,443	418,622,000	5,795,815,209	
減債基金	401,052,476	776,874,995	55,700,000	1,122,227,471	
国民健康保険基金	1,443,799,087	72,352,354		1,516,151,441	
介護給付費準備基金	376,307,363	124,064,605	87,629,000	412,742,968	
土地開発基金	現金	955,422,812	20,814,950	26,001,385	950,236,377
	土地	27,991.87	712.18	1,054.32	27,649.73
交流促進センター基金	0			0	
小野上温泉開発基金	0			0	
福祉事業基金	277,819,817	171,411	34,293,000	243,698,228	
ふるさと創生基金	183,653,000	226,079,511	178,656,511	231,076,000	
国際交流基金	101,293,418			101,293,418	
芸術文化振興基金	646,854	6		646,860	
古巻小学校加藤文庫基金	516,000		516,000	0	
金島小学校石川基金	8,409,000		231,000	8,178,000	
伊香保小学校及び伊香保 中学校石段文庫基金	18,880,000		145,000	18,735,000	
図書館資料基金	5,942,736	200,000	1,193,115	4,949,621	
図書館堀口基金	0	5,000,000		5,000,000	
スポーツ振興基金	14,336,000			14,336,000	

伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,538,350	165		9,507,891	
敷島温泉開発総合整備基金	3,434,695	69		3,434,764	
D51蒸気機関車維持管理基金	400,000			400,000	
小野上地区農業用水等湧水対策 施設維持管理基金	602,671,475		1,445,840	601,225,635	
地域振興基金	2,553,524,720	256,934,391		2,810,459,111	
庁舎建設基金	601,751,607	101,000,364		702,751,971	
こども夢基金	56,451,550	32,318,009	17,254,000	71,515,559	
古巻中学校山口基金	6,280,500		3,045,000	3,235,500	
ふるさと文化基金	38,050,755	5,000,678	7,706,844	35,344,589	
森林環境譲与税基金	26,616,046	12,324,431		38,925,477	
学校教育施設整備基金	1,066,581	19		1,066,600	
合 計	現金等	12,847,502,608	2,687,935,401	832,484,319	14,702,953,690
	土地	27,991.87	712.18	1,054.32	27,649.73

8 基金の運用状況（地方自治法第241条第5項に規定する基金）

渋川市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、定額11億8,400万円で運用されている。

本年度末現在高は、土地が342.14㎡減少し27,649.73㎡、土地購入金額が5,186,435円増加し233,763,623円、現金(預金)は5,186,435円減少し950,236,377円である。

取得した土地は6件で、次のとおりである。

- ・ 渋川市狭あい道路整備事業用地 211.61㎡、2,450,458円
- ・ 市道4-4224号線道路改良事業用地 122.69㎡、10,617,275円
- ・ 市道1-2533号線道路改良事業用地 202.90㎡、9,130,500円
- ・ 市道1-4315号線道路改良事業用地 83.18㎡、1,464,704円
- ・ 市道1-5548号線道路改良事業用地 84.57㎡、1,107,867円
- ・ JR八木原駅周辺整備事業(市道1-1509号線外2路線道路改良工事)用地
7.23㎡、1,230,581円

引き渡した土地は3件で、次のとおりである。

- ・ 渋川市狭あい道路整備事業用地 555.10㎡、5,604,889円
- ・ 市道1-5595号線道路改良事業用地 300.33㎡、10,846,148円
- ・ JR八木原駅周辺整備事業(市道1-1509号線外2路線道路改良工事)用地
198.89㎡、4,363,913円

本基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円、㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増加(取得)	減少(引渡し)	
土 地	面 積	27,991.87	712.18	1,054.32	27,649.73
	金 額	228,577,188	26,001,385	20,814,950	233,763,623
現 金		955,422,812	20,814,950	26,001,385	950,236,377
基 金 の 額		1,184,000,000	46,816,335	46,816,335	1,184,000,000

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で、重要な役割を持つ公共用地の先行取得のため設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第7 意 見

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）のパンデミックの発生から2年目となった。日本経済は、9月末まで緊急事態措置やまん延防止等重点措置が全国で断続的に実施される中、景気は力強さを欠いた。10月には全ての都道府県で緊急事態措置等が解除され、個人消費が上向き、景気の持ち直しが見られ、国によるワクチン接種の推進や、医療提供体制の拡充など感染対策に万全を期し、経済社会活動を段階的に引き上げる取組が行われた。しかし、年度末には感染力の高いオミクロン株の感染が拡大し、経済活動を始め国内外に多大な影響をもたらした。

このような経済状況の下、本市では限られた財源の中、選択と集中による効果的な予算編成をし、感染症対策といった喫緊の課題に対応するための施策を推進した。

令和3年度決算状況を見ると、一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入が585億8,506万円、歳出が556億737万円で、前年度に比べ歳入が68億6,084万円（10.5%）、歳出が75億3,705万円（11.9%）それぞれ減少した。

実質収支額は29億464万円の黒字となり、単年度収支額は7億4,982万円の黒字、基金への積立てや取崩しを加減した実質単年度収支額は3億5,409万円の黒字となった。

財政の状況を表す財政指標を見ると、実質的な公債費（地方債の元利償還金等）が財政に及ぼす負担を表す実質公債費比率は4.4%（前年度5.1%）で、前年度に比べ0.7ポイント改善した。財政の自立性を示す財政力指数は0.58（前年度0.59）で、前年度に比べ0.01ポイント悪化した。財政構造の弾力性判断指標の経常収支比率は89.5%（前年度95.4%）で、前年度に比べ5.9ポイント改善した。実質収支比率は10.8%（前年度8.1%）で、おおむね良好とされる「3～5%」の範囲外である。

基金残高は、前年度に比べ、財政調整基金が6億3,617万円、減債基金が7億2,117万円増加している。

歳入については、一般会計が389億8,184万円（前年度比：△68億6,576万円、15.0%減）、特別会計が196億322万円（前年度比：492万円、0.03%増）であった。一般会計では、県支出金、寄附金、地方交付税及び地方消費税交付金が増収となり、市税、国庫支出金、財産収入、繰入金、繰越金、市債及び諸収入が減収となった。主たる自主財源である市税を見ると、軽自動車税及び市たばこ税が増収、市民税、固定資産税、入湯税及び都市計画税が減収となり、前年度に比べ2,274万円（0.2%）の減少となった。

収入未済額は、一般会計、特別会計合わせて23億332万円で、一般会計18億8,604万円のうち国庫支出金及び県支出金を除くと6億637万円（前年度比：△1億8,631万円、23.5%減）、特別会計は4億1,727万円（前年度比：△8,190万円、16.4%減）である。

不納欠損額は、一般会計、特別会計合わせて1億6,981万円で、一般会計は8,202万円（前年度比：1,325万円、19.3%増）、特別会計は

8, 778万円(前年度比:△2,730万円、23.7%減)であった。

自主財源の確保は、これまで以上に求められており、また、負担の公平性の確保という観点からも収入未済額の削減を図ることが重要である。適正な債権管理、未収金対策の充実・強化を図り、納税者に対しては、状況に応じた細やかな納付指導を行うとともに、コンビニ収納やスマートフォンアプリを活用した収納手段の多様化による納税しやすい環境づくりの推進に取り組み、収納率の向上を図りたい。

歳出については、一般会計が365億3,588万円(前年度比:△74億2,543万円、16.9%減)、特別会計が190億7,148万円(前年度比:△1億1,161万円、0.6%減)であった。

少子高齢化の進行などによる社会保障費等の義務的経費、市有施設の維持管理費の増加や感染症の影響による市税の減収が見込まれ、本市を取り巻く環境は、厳しい状況が続くと予想される。

こうした厳しい財政状況の中、限られた行財政資源(財源、人材等)を効果的、効率的に投入して最少の経費で最大の効果を追求するとともに、施設の統合再編など行政のスリム化、社会経済環境の変化に柔軟に対応した市政運営に努め、多様な市民ニーズや直面する行政課題に的確に対応できる持続可能で安定した財政基盤を構築するよう要望する。

また、令和2年度から導入した内部統制制度を推進し、市民から大きく信頼される行財政運営の確立に向け取り組まれない。

別 表

別表 1

一般会計歳入款別予算

区 分 歳入款別	予 算 現 額	調 定 額
1市 税	10,780,908,000	11,546,560,216
2地 方 譲 与 税	458,362,000	491,995,001
3利 子 割 交 付 金	5,600,000	6,660,000
4配 当 割 交 付 金	22,000,000	53,713,000
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000,000	59,363,000
6法 人 事 業 税 交 付 金	68,000,000	133,353,000
7地 方 消 費 税 交 付 金	1,724,000,000	1,883,841,000
8ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000,000	72,314,550
9環 境 性 能 割 交 付 金	62,778,000	51,272,000
10地 方 特 例 交 付 金	275,689,000	409,015,000
11地 方 交 付 税	8,441,789,000	8,886,268,000
12交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,136,000	14,880,000
13分 担 金 及 び 負 担 金	48,283,000	45,017,092
14使 用 料 及 び 手 数 料	298,651,000	286,080,621
15国 庫 支 出 金	8,804,269,926	8,305,332,821
16県 支 出 金	2,873,093,000	2,808,716,881
17財 産 収 入	106,171,000	129,693,659
18寄 附 金	231,390,000	272,006,000
19繰 入 金	907,816,000	856,149,019
20繰 越 金	886,284,540	886,284,676
21諸 収 入	944,595,000	1,180,506,115
22市 債	2,943,200,000	2,570,900,000
歳 入 合 計	39,962,015,466	40,949,921,651

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・ 決算対照表

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
11,057,424,910	80,637,605	408,497,701	102.6%	95.8%	28.4%
491,995,001		0	107.3%	100.0%	1.3%
6,660,000		0	118.9%	100.0%	0.0%
53,713,000		0	244.2%	100.0%	0.1%
59,363,000		0	371.0%	100.0%	0.2%
133,353,000		0	196.1%	100.0%	0.3%
1,883,841,000		0	109.3%	100.0%	4.8%
72,314,550		0	144.6%	100.0%	0.2%
51,272,000		0	81.7%	100.0%	0.1%
409,015,000		0	148.4%	100.0%	1.0%
8,886,268,000		0	105.3%	100.0%	22.8%
14,880,000		0	113.3%	100.0%	0.0%
37,470,438	538,429	7,008,225	77.6%	83.2%	0.1%
270,148,024	550,400	15,382,197	90.5%	94.4%	0.7%
7,266,460,392		1,038,872,429	82.5%	87.5%	18.6%
2,567,910,881		240,806,000	89.4%	91.4%	6.6%
128,973,659		720,000	121.5%	99.4%	0.3%
272,006,000		0	117.6%	100.0%	0.7%
846,362,019		9,787,000	93.2%	98.9%	2.2%
886,284,676		0	100.0%	100.0%	2.3%
1,015,229,340	301,520	164,975,255	107.5%	86.0%	2.6%
2,570,900,000		0	87.4%	100.0%	6.6%
38,981,844,890	82,027,954	1,886,048,807	97.5%	95.2%	100.0%

別表 2

一般会計歳出款別予算

区 分 歳出款別	予 算 現 額	支 出 済 額
1 議 会 費	206,387,000	195,376,858
2 総 務 費	5,531,747,000	5,357,199,518
3 民 生 費	14,851,641,000	13,786,986,036
4 衛 生 費	3,268,558,000	2,557,371,540
5 労 働 費	30,681,000	28,912,002
6 農 林 水 産 業 費	1,665,080,000	1,532,447,687
7 商 工 費	1,985,284,926	1,637,468,622
8 土 木 費	3,151,703,540	2,825,807,517
9 消 防 費	1,240,017,000	1,215,285,356
10 教 育 費	4,774,869,000	4,213,507,294
11 災 害 復 旧 費	8,000	0
12 公 債 費	3,185,593,000	3,185,527,136
13 諸 支 出 金	1,000	0
14 予 備 費	70,445,000	0
歳 出 合 計	39,962,015,466	36,535,889,566

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・ 決算対照表

(単位：円)

翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する比率	決算額 構成比率
0	11,010,142	94.7%	0.5%
1,540,000	173,007,482	96.8%	14.7%
418,069,829	646,585,135	92.8%	37.7%
404,252,000	306,934,460	78.2%	7.0%
0	1,768,998	94.2%	0.1%
74,600,000	58,032,313	92.0%	4.2%
246,696,000	101,120,304	82.5%	4.5%
217,180,000	108,716,023	89.7%	7.7%
0	24,731,644	98.0%	3.3%
262,811,600	298,550,106	88.2%	11.5%
0	8,000	0.0%	0.0%
0	65,864	100.0%	8.7%
0	1,000	—	—
0	70,445,000	—	—
1,625,149,429	1,800,976,471	91.4%	100.0%

一般会計財源別

財源別		年度	
		令和3年度	構成比率
自主財源	1市税	11,057,424,910	28.4%
	13分担金及び負担金	37,470,438	0.1%
	14使用料及び手数料	270,148,024	0.7%
	17財産収入	128,973,659	0.3%
	18寄附金	272,006,000	0.7%
	19繰入金	846,362,019	2.2%
	20繰越金	886,284,676	2.3%
	21諸収入	1,015,229,340	2.6%
	小計	14,513,899,066	37.2%
依存財源	2地方譲与税	491,995,001	1.3%
	3利子割交付金	6,660,000	0.0%
	4配当割交付金	53,713,000	0.1%
	5株式等譲渡所得割交付金	59,363,000	0.2%
	6法人事業税交付金	133,353,000	0.3%
	7地方消費税交付金	1,883,841,000	4.8%
	8ゴルフ場利用税交付金	72,314,550	0.2%
	9環境性能割交付金	51,272,000	0.1%
	10地方特例交付金	409,015,000	1.0%
	11地方交付税	8,886,268,000	22.8%
	12交通安全対策特別交付金	14,880,000	0.0%
	15国庫支出金	7,266,460,392	18.6%
	16県支出金	2,567,910,881	6.6%
22市債	2,570,900,000	6.6%	
小計	24,467,945,824	62.8%	
合計		38,981,844,890	100.0%
※うち一般財源		23,105,219,461	59.3%

注1) 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税である。

注2) 小計の構成比率は、個々の積み上げでなく小計額により算出した。

一 覽 表

(単位：円)

令和2年度		対前年度
決算額	構成比率	増減額
11,080,172,722	24.2%	△ 22,747,812
45,375,876	0.1%	△ 7,905,438
261,313,333	0.6%	8,834,691
218,211,666	0.5%	△ 89,238,007
217,269,800	0.5%	54,736,200
2,430,842,121	5.3%	△ 1,584,480,102
1,188,460,862	2.6%	△ 302,176,186
1,754,452,947	3.8%	△ 739,223,607
17,196,099,327	37.5%	△ 2,682,200,261
484,568,000	1.1%	7,427,001
8,192,000	0.0%	△ 1,532,000
35,137,000	0.1%	18,576,000
42,669,000	0.1%	16,694,000
64,105,000	0.1%	69,248,000
1,741,622,000	3.8%	142,219,000
62,240,640	0.1%	10,073,910
44,077,000	0.1%	7,195,000
81,943,000	0.2%	327,072,000
8,313,341,000	18.1%	572,927,000
15,576,000	0.0%	△ 696,000
12,678,546,424	27.7%	△ 5,412,086,032
2,299,397,459	5.0%	268,513,422
2,780,100,000	6.1%	△ 209,200,000
28,651,514,523	62.5%	△ 4,183,568,699
45,847,613,850	100.0%	△ 6,865,768,960
21,958,067,362	47.9%	1,147,152,099

別表 4

国民健康保険特別会計(事業勘定)款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 国民健康保険税	1,563,418,000	2,272,453,158	1,808,036,726	115.6%	79.6%	20.3%
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0%	—	—
3 国庫支出金	1,000	7,049,000	7,049,000	704900.0%	100.0%	0.1%
4 県支出金	6,493,977,000	6,376,703,888	6,376,703,888	98.2%	100.0%	71.4%
5 財産収入	28,000	22,354	22,354	79.8%	100.0%	0.0%
6 繰入金	852,699,000	607,064,438	607,064,438	71.2%	100.0%	6.8%
7 繰越金	1,000	72,329,833	72,329,833	7232983.3%	100.0%	0.8%
8 諸収入	15,344,000	57,220,273	57,149,999	372.5%	99.9%	0.6%
歳入合計	8,925,472,000	9,392,842,944	8,928,356,238	100.0%	95.1%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 5

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 診療収入	13,636,000	10,387,049	10,387,049	76.2%	100.0%	10.0%
2 使用料及び手数料	575,000	357,470	357,470	62.2%	100.0%	0.3%
3 繰入金	81,878,000	79,443,092	79,443,092	97.0%	100.0%	76.4%
4 繰越金	1,000	0	0	0.0%	—	—
5 諸収入	11,671,000	13,766,287	13,766,287	118.0%	100.0%	13.2%
歳入合計	107,761,000	103,953,898	103,953,898	96.5%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	35,975,000	32,574,996	90.5%	0.4%
2 保険給付費	6,358,243,000	6,236,417,988	98.1%	71.3%
3 国民健康保険事業 費納付金	2,232,084,000	2,232,080,220	100.0%	25.5%
4 共同事業拠出金	4,000	168	4.2%	0.0%
5 財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0.0%	—
6 保健事業費	131,726,000	98,545,927	74.8%	1.1%
7 基金積立金	28,000	22,354	79.8%	0.0%
8 公債費	1,000	0	0.0%	—
9 諸支出金	147,410,000	146,615,669	99.5%	1.7%
10 予備費	20,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	8,925,472,000	8,746,257,322	98.0%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	30,635,000	29,075,367	94.9%	28.0%
2 医療費	2,711,000	2,466,108	91.0%	2.4%
3 公債費	72,414,000	72,412,423	100.0%	69.7%
4 諸支出金	1,000	0	0.0%	—
5 予備費	2,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	107,761,000	103,953,898	96.5%	100.0%

別表 6

後期高齢者医療特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 保険料	852,535,000	801,085,290	794,969,500	93.2%	99.2%	72.2%
2 広域連合支出金	7,720,000	6,824,800	6,824,800	88.4%	100.0%	0.6%
3 繰入金	288,029,000	270,993,415	270,993,415	94.1%	100.0%	24.6%
4 繰越金	1,000	5,696,338	5,696,338	569633.8%	100.0%	0.5%
5 諸収入	53,141,000	22,481,813	22,481,813	42.3%	100.0%	2.0%
歳入合計	1,201,426,000	1,107,081,656	1,100,965,866	91.6%	99.4%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 7

介護保険特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 保険料	1,863,285,000	1,966,032,693	1,937,396,412	104.0%	98.5%	20.9%
2 分担金及び負担金	11,385,000	11,385,000	11,385,000	100.0%	100.0%	0.1%
3 国庫支出金	2,107,038,000	2,185,683,631	2,185,683,631	103.7%	100.0%	23.5%
4 支払基金交付金	2,365,206,000	2,297,335,000	2,297,335,000	97.1%	100.0%	24.7%
5 県支出金	1,315,074,000	1,298,649,000	1,298,649,000	98.8%	100.0%	14.0%
6 財産収入	8,000	6,605	6,605	82.6%	100.0%	0.0%
7 繰入金	1,466,519,000	1,420,320,970	1,420,320,970	96.8%	100.0%	15.3%
8 繰越金	124,058,000	124,057,379	124,057,379	100.0%	100.0%	1.3%
9 諸収入	8,262,000	13,333,779	7,538,501	91.2%	56.5%	0.1%
歳入合計	9,260,835,000	9,316,804,057	9,282,372,498	100.2%	99.6%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比 率	決算額 構成比率
1 総務費	6,271,000	6,161,942	98.3%	0.6%
2 広域連合納付金	1,128,053,000	1,056,810,315	93.7%	96.5%
3 保健事業費	60,351,000	27,732,186	46.0%	2.5%
4 諸支出金	5,751,000	5,000,285	86.9%	0.5%
5 予備費	1,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	1,201,426,000	1,095,704,728	91.2%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比 率	決算額 構成比率
1 総務費	116,687,000	102,271,583	87.6%	1.1%
2 保険給付費	8,516,857,000	8,279,728,057	97.2%	92.4%
3 基金積立金	8,000	6,605	82.6%	0.0%
4 地域支援事業費	531,569,000	488,589,252	91.9%	5.5%
5 諸支出金	92,714,000	92,364,549	99.6%	1.0%
6 予備費	3,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	9,260,835,000	8,962,960,046	96.8%	100.0%

別表 8

農産物直売事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比 率	決算額 構成比率
1 繰越金	1,249,000	1,248,533	1,248,533	100.0%	100.0%	56.1%
2 諸収入	124,000	123,855	123,855	99.9%	100.0%	5.6%
3 繰入金	854,000	854,000	854,000	100.0%	100.0%	38.4%
歳入合計	2,227,000	2,226,388	2,226,388	100.0%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 9

伊香保温泉観光施設事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比 率	決算額 構成比率
1 使用料及び手数料	107,305,000	109,791,706	109,763,706	102.3%	100.0%	84.4%
2 繰入金	11,742,000	0	0	0.0%	—	—
3 繰越金	1,000	7,635,043	7,635,043	763504.3%	100.0%	5.9%
4 諸収入	3,892,000	12,623,774	12,623,774	324.4%	100.0%	9.7%
歳入合計	122,940,000	130,050,523	130,022,523	105.8%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 事業費	1,227,000	1,225,539	99.9%	100.0%
2 予備費	1,000,000	0	—	—
歳出合計	2,227,000	1,225,539	55.0%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	30,116,000	24,904,631	82.7%	23.2%
2 事業費	91,210,000	81,990,147	89.9%	76.4%
3 公債費	614,000	353,415	57.6%	0.3%
4 予備費	1,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	122,940,000	107,248,193	87.2%	100.0%

別表 10

小野上温泉事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 使用料及び手数料	3,000	3,000	3,000	100.0%	100.0%	0.0%
2 繰入金	28,525,000	27,521,583	27,521,583	96.5%	100.0%	86.6%
3 繰越金	1,000	0	0	0.0%	—	—
4 諸収入	4,265,000	4,265,800	4,265,800	—	100.0%	13.4%
歳入合計	32,794,000	31,790,383	31,790,383	96.9%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 11

交流促進センター事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 繰入金	17,513,000	15,429,971	15,429,971	88.1%	100.0%	65.6%
2 繰越金	7,844,000	7,843,000	7,843,000	100.0%	100.0%	33.3%
3 諸収入	262,000	262,398	262,398	100.2%	100.0%	1.1%
歳入合計	25,619,000	23,535,369	23,535,369	91.9%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	2,554,000	2,551,815	99.9%	8.0%
2 公債費	29,240,000	29,238,568	100.0%	92.0%
3 予備費	1,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	32,794,000	31,790,383	96.9%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区分 歳出款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比	決算額 構成比率
1 総務費	24,619,000	22,347,369	90.8%	100.0%
2 予備費	1,000,000	0	0.0%	—
歳出合計	25,619,000	22,347,369	87.2%	100.0%

市 債 の 状 況

区 分		令和3年度	前年度未償還残高	増 減 額	比 率	
普通会計	一 般 会 計	借 入 額	2,570,900,000円			
		元金償還額	3,051,815,976円			
		未償還残高	34,511,971,144円	34,992,887,120円	△480,915,976円	△1.4%
その他会計	国民健康保険計 特別会 (診療施設勘定)	借 入 額	—			
		元金償還額	71,800,000円			
		未償還残高	5,200,000円	77,000,000円	△71,800,000円	△93.2%
	伊香保温泉観光施設事業計 特別会	借 入 額	—			
		元金償還額	0			
		未償還残高	193,800,000円	193,800,000円	0円	0.0%
	小野上温泉事業計 特別会	借 入 額	—			
		元金償還額	28,127,279円			
		未償還残高	44,784,176円	72,911,455円	△28,127,279円	△38.6%
	水道事業会計	借 入 額	131,200,000円			
		元金償還額	419,196,258円			
		未償還残高	2,987,202,856円	3,275,199,114円	△287,996,258円	△8.8%
	下水道事業等会計	借 入 額	1,185,100,000円			
		元金償還額	1,552,082,049円			
		未償還残高	20,618,512,778円	20,985,494,827円	△366,982,049円	△1.7%
	未 償 還 残 高		23,849,499,810円	24,604,405,396円	△754,905,586円	△3.1%
	合 計	借 入 額	3,887,200,000円			
		元金償還額	5,123,021,562円			
		未償還残高	58,361,470,954円	59,597,292,516円	△1,235,821,562円	△2.1%
	年 度 末 人 口		74,448人	75,490人	△1,042人	△1.4%
	市 民 一 人 当 た り の 金 額		783,923円	789,473円	△5,550円	△0.7%

令和3年度 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：千円)

区 分	収入未済額	収入率	不納欠損額	
市 税	市 民 税	107,586	97.0%	23,874
	固 定 資 産 税	251,986	94.8%	47,443
	軽 自 動 車 税	12,672	95.4%	2,077
	入 湯 税	3,688	96.8%	7
	都 市 計 画 税	32,566	92.1%	7,236
	計	408,498	95.6%	80,637
	分 担 負 担 金 及 び 金 び	農 業 費 分 担 金	5	0.0%
社 会 福 祉 費 負 担 金		10	99.9%	
児 童 福 祉 費 負 担 金		357	89.7%	489
道 路 橋 り ょ う 費 負 担 金		6,637	53.9%	
使 用 料 及 び 手 数 料	商 工 使 用 料	44	99.7%	
	温 泉 使 用 料	1,508	95.7%	
	住 宅 使 用 料	13,671	89.1%	550
	幼 稚 園 使 用 料	100	90.1%	
	保 健 衛 生 手 数 料	60	98.9%	
財 取 入	土 地 建 物 貸 付 収 入	720	98.8%	
繰 入 金	地 域 振 興 基 金 繰 入 金	9,787	0.0%	
諸 収 入	延 滞 金	6	100.0%	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	126,138	2.6%	
	奨 学 金 貸 付 金	702	93.3%	
	渋 川 市 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金	700	78.4%	
	民 生 費 雑 入	33,038	67.6%	
	衛 生 費 費 雑 入	35	100.0%	
	教 育 費 雑 入	57	99.4%	302
	違 約 金 及 び 延 滞 利 息	4,300	0.0%	
一 般 会 計 合 計	1,886,049		82,028	

区 分	収入未済額	収入率	不納欠損額
国民健康保険特別会計	387,355	80.1%	77,131
国民健康保険税	387,290	79.6%	77,126
延滞金、加算金 及び過料	△ 238	101.5%	
一般被保険者・退職被 保険者等返納金	303	99.3%	5
後期高齢者医療特別会計 後期高齢者医療保険料	4,474	99.2%	1,642
介護保険特別会計	25,417	98.3%	9,014
介護保険料	19,622	98.5%	9,014
諸 収 入	5,795	56.5%	
伊香保温泉観光施設事業 特別会 計	28	100.0%	
特 別 会 計 合 計	417,274		87,787
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計	2,303,323		169,815

※収入未済額、不納欠損額の合計は、端数整理により一致しない場合がある。
一般会計の収入未済額の合計は国庫支出金1,038,872千円及び県支出金240,806千円を含む。

公営企業会計決算審査意見

令和3年度渋川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和3年度渋川市水道事業会計決算

令和3年度渋川市下水道事業等会計決算

第3 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局 令和4年6月1日から同年6月27日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法等関係法令に適合して作成され、かつ、当該事業年度の経営成績及び決算日の財政状態を適正に示しているか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、貯蔵品については、決算日の棚卸しに立ち会い、棚卸し方法及び評価の妥当性を確認した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、正確に作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

各会計の「審査の内容」、「意見」については次のとおりである。

第6 審査の内容

【水道事業会計】

1 業務の状況（P104：別表1 参照）

（1）普及状況

当年度末の給水人口は73,617人で、前年度に比べ1,001人(1.3%)減少している。
給水戸数は32,264戸で、前年度に比べ60戸(0.2%)増加している。
普及率は、給水区域における総人口74,448人に対し98.9%である。

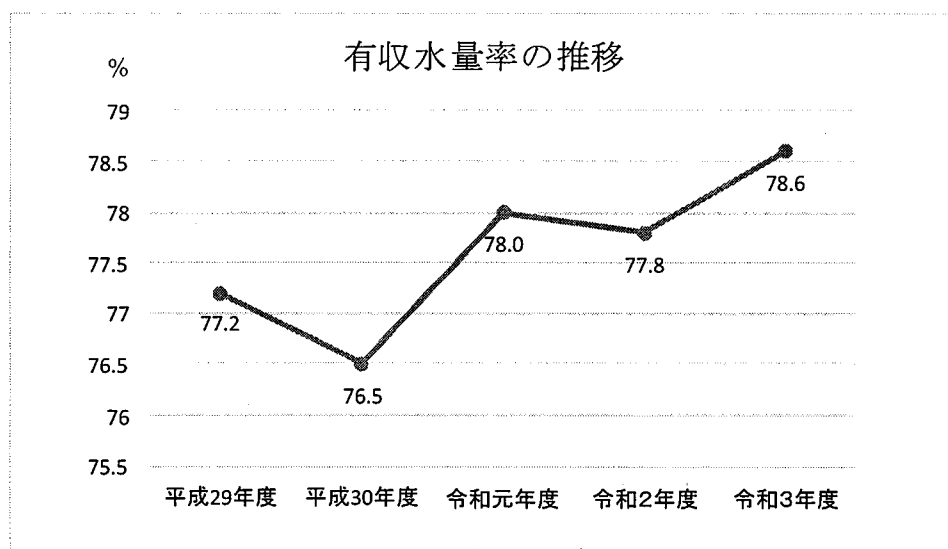
（2）配水状況

総配水量は12,337,781m³で、前年度に比べ410,385m³(3.2%)減少している。
有収水量は9,699,479m³で、前年度に比べ219,631m³(2.2%)減少している。
有収水量率は78.6%で、前年度に比べ0.8ポイント改善している。

有収水量率の5年間の推移を示すと次のとおりである。

(単位：%)

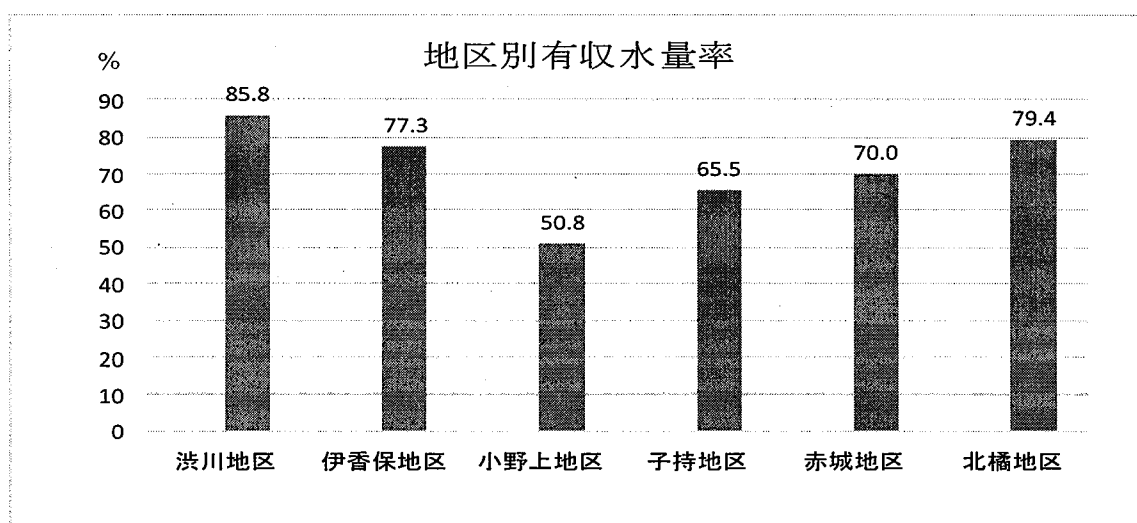
区 分	年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
渋 川 市		77.2	76.5	78.0	77.8	78.6



地区別有収水量及び有収水量率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：m³・%・P)

区 分	令和2年度①		令和3年度②		比較増減③=②-①	
	有収水量	有収率	有収水量	有収率	有収水量	有収率
渋川地区	5,578,848	85.0	5,489,918	85.8	△ 88,930	0.8
伊香保地区	933,379	75.3	947,155	77.3	13,776	2.0
小野上地区	210,901	52.7	194,457	50.8	△ 16,444	△ 1.9
子持地区	1,175,357	62.8	1,156,658	65.5	△ 18,699	2.7
赤城地区	941,173	73.9	916,028	70.0	△ 25,145	△ 3.9
北橘地区	1,079,452	77.2	995,263	79.4	△ 84,189	2.2
合 計	9,919,110	77.8	9,699,479	78.6	△ 219,631	0.8



(3) 施設利用状況

1日当たり計画配水能力44,300m³に対し、1日当たり平均配水量は33,802m³で、前年度に比べ、1,124m³(3.2%)減少している。

1日当たり最大配水量は38,503m³で、前年度に比べ1,219m³(3.1%)減少している。施設利用状況の推移を表で示すと、次のとおりである。

(単位：%)

項 目	年 度					算 出 基 礎
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
施設利用率	84.3	83.6	79.8	78.8	76.3	一日平均配水量/一日計画配水能力×100
負 荷 率	84.4	87.4	87.8	87.9	87.8	一日平均配水量/一日最大配水量×100
最大稼働率	99.9	95.6	91.0	89.7	86.9	一日最大配水量/一日計画配水能力×100

(4) 工事の状況

当年度の建設改良費は634,922,454円で、前年度に比べ16,331,474円(2.6%)増加している。

配水施設改良事業では、送配水管布設(渋川、八木原、伊香保、中郷、上白井、津久田)1,063.5m、送配水管布設替(伊香保、津久田)263.4m、老朽管布設替(栄)70.7mのほか、他事業関連で、上信自動車道建設関連(渋川西バイパス)113.0m、市道道路改良関連(渋川地区)48.4m、子持行政センター周辺整備関連135.9m、公共下水道事業関連(渋川地区)835.8mの管整備を実施した。また、給水の利便性を図るため、市内3か所の給水整備を実施した。

取水施設改良事業では、施設設備の更新として、渋川地区は、金井登沢配水池改修工事、機械設備更新工事、送水ポンプ更新工事、明保野配水池配水流量計更新工事、子持地区は、宮地配水池水位計更新工事、赤城地区は、見間入配水池残留塩素計更新工事を実施し、安定的な水道水の供給が行えるよう努めた。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出(P105:別表2-1参照)

収益的収入の決算額は1,795,629,762円で、予算額1,865,173,000円に対する収入率は96.3%である。

決算額は前年度に比べ9,545,764円(0.5%)減少している。

収益的支出の決算額は1,760,202,944円で、予算額1,862,344,000円に対する執行率は94.5%である。

決算額は前年度に比べ2,491,106円(0.1%)減少している。

この結果、収益的収入及び支出では、35,426,818円の収入超過となっている。

水道料金は、次表のとおりである。

1 か月当たり一般用水道料金

(単位:円)

区 分	使用水量(1か月当たり基本料金を含む)					
	10m ³	20m ³	25m ³	30m ³	40m ³	50m ³
渋 川 市	1,150	2,250	2,950	3,650	5,050	6,450
県内11市平均値	1,115	2,367	-	3,822	5,338	-

(注) 量水器口径13mmにより算出した。税抜き。

水道料金の地区別収納状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

現年度分

(単位：円・P)

区 分	令和2年度①		令和3年度②		比較増減③=②-①	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
澁川地区	889,935,314	98.5%	879,668,847	98.5%	△ 10,266,467	0.0
伊香保地区	178,021,673	94.9%	186,872,820	97.0%	8,851,147	2.1
小野上地区	36,020,736	99.2%	33,174,863	99.3%	△ 2,845,873	0.1
子持地区	177,953,342	97.6%	174,951,012	97.6%	△ 3,002,330	0.0
赤城地区	141,882,775	98.1%	139,089,980	98.2%	△ 2,792,795	0.1
北橘地区	172,128,525	99.3%	156,977,492	99.3%	△ 15,151,033	0.0
合 計	1,595,942,365	98.1%	1,570,735,014	98.3%	△ 25,207,351	0.2

過年度分

(単位：円・P)

区 分	令和2年度①		令和3年度②		比較増減③=②-①	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
澁川地区	14,184,882	86.0%	12,827,286	86.2%	△ 1,357,596	0.2
伊香保地区	4,006,832	42.2%	3,714,519	24.8%	△ 292,313	△ 17.4
小野上地区	243,258	23.2%	161,583	16.9%	△ 81,675	△ 6.3
子持地区	4,864,531	88.6%	4,328,434	88.4%	△ 536,097	△ 0.2
赤城地区	3,061,838	98.5%	2,711,060	98.0%	△ 350,778	△ 0.5
北橘地区	1,435,820	80.8%	1,199,481	81.9%	△ 236,339	1.1
合 計	27,797,161	74.3%	24,942,363	62.4%	△ 2,854,798	△ 11.9

(2) 資本的収入及び支出 (P106: 別表2-2 参照)

資本的収入の決算額は196,853,742円で、予算額349,825,000円に対する収入率は56.3%である。

資本的支出の決算額は1,054,118,712円で、予算額1,463,884,000円に対する執行率は72.0%である。

資本的収支の不足額857,264,970円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,649,212円、過年度分損益勘定留保資金405,389,281円及び当年度分損益勘定留保資金405,226,477円で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

予算と決算を対比すると次表のとおりである。

(単位：円)

項 目		予算(税込み)	決算(税抜き)
一時借入金限度額		300,000,000	0
流用禁止経費	職員給与費	239,800,000	227,139,022
	交際費	20,000	0
たな卸資産購入限度額		2,988,000	671,180

3 損益計算書 (P107:別表3 参照)

営業収支は収益1,496,402,395円に対し費用1,563,200,101円で、営業損失は66,797,706円となり、前年度に比べ29,064,773円(77.0%)増加している。

営業外収支は収益126,863,808円に対し費用84,761,556円で、営業外利益は42,102,252円となり、前年度に比べ15,712,053円(59.5%)増加している。

当年度の経常損失は24,695,454円で、前年度に比べ13,352,720円(117.7%)増加している。

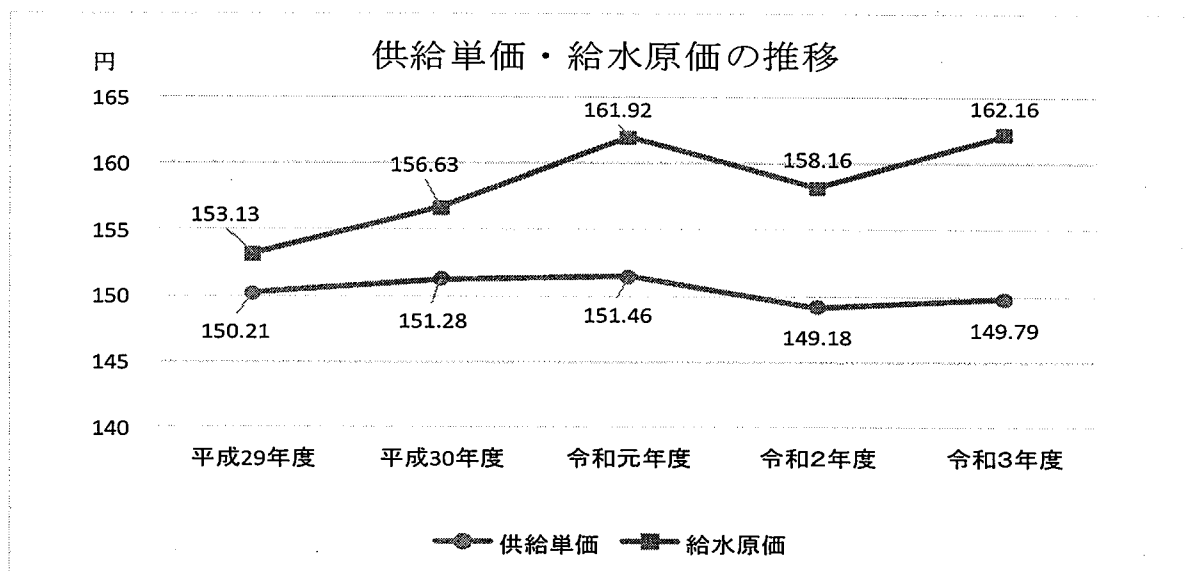
経常損失24,695,454円から特別利益18,347,009円及び特別損失4,940,811円を加減した当年度純損失は11,289,256円となり、前年度に比べ9,899,302円(712.2%)増加している。

有収水量1 m³当たりの供給単価・給水原価及び収益・費用は次表のとおりで、給水原価が供給単価を上回っている。

当年度は、施設の老朽化に伴う修繕費の増加等により経常経費が増加し、給水原価が増加している。

(単位：円・銭)

項 目 \ 年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
供給単価	150.21	151.28	151.46	149.18	149.79
給水原価	153.13	156.63	161.92	158.16	162.16
差 引	△ 2.92	△ 5.35	△ 10.46	△ 8.98	△ 12.37
収 益	165.27	166.90	168.94	166.28	169.25
費 用	161.17	164.12	170.51	166.42	170.41
差 引	4.10	2.78	△ 1.57	△ 0.14	△ 1.16



4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

当年度末の資本剰余金は7,376,300円で、前年度と増減はなく、受贈財産評価額のみである。

(2) 利益剰余金の部

当年度純損失11,289,256円を未処理欠損金とした結果、当年度末利益剰余金合計は435,678,570円となる。

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金11,289,256円は、利益積立金からの欠損補てんを行い、精算している。

6 貸借対照表

《資産の部》(P108:別表4-1 参照)

(1) 固定資産

当年度末の固定資産は16,833,414,596円で、資産合計の94.3%に当たり、前年度に比べ198,492,004円(1.2%)減少している。

有形固定資産は16,687,325,470円で、前年度に比べ190,461,877円(1.1%)減少している。

無形固定資産は146,089,126円で、前年度に比べ8,030,127円(5.2%)減少している。

(2) 流動資産

当年度末の流動資産は1,023,968,421円で、資産合計の5.7%に当たり、前年度に比べ89,387,257円(8.0%)減少している。

未収金は95,509,216円で、前年度に比べ16,297,512円(14.6%)減少している。

その内訳は、営業未収金7,195,652円(17.7%)及び営業外未収金6,579,415円(117.5%)の増加とその他未収金30,057,579円(44.8%)の減少である。

なお、水道料金の未収金の推移は、次表のとおりである。

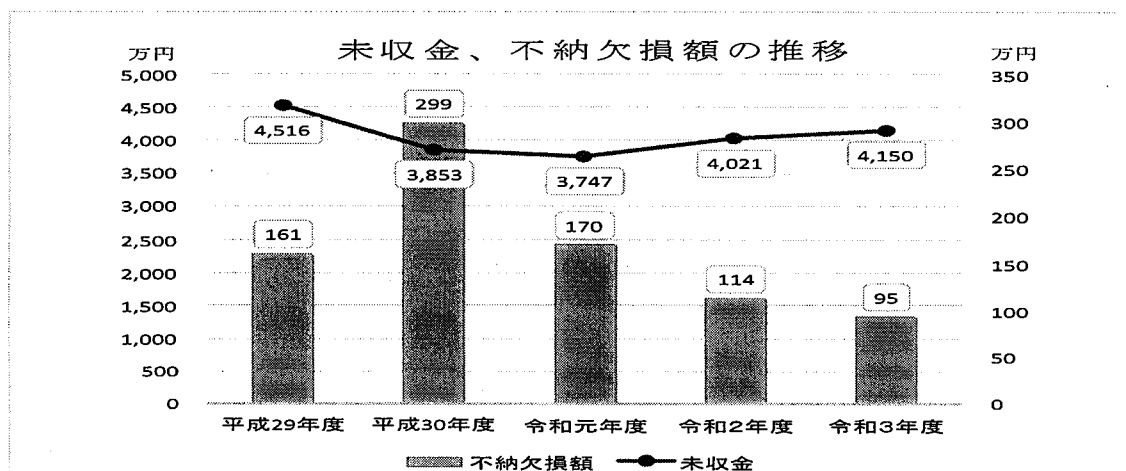
(単位：円)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
過年度分	8,717,379	6,482,260	6,122,070	8,474,448	14,056,778
前年度比較	1,298,211	△ 2,235,119	△ 360,190	2,352,378	5,582,330
現年度分	36,442,856	32,050,333	31,350,198	31,734,620	27,441,933
前年度比較	8,230,994	△ 4,392,523	△ 700,135	384,422	△ 4,292,687
合計	45,160,235	38,532,593	37,472,268	40,209,068	41,498,711
前年度比較	9,529,205	△ 6,627,642	△ 1,060,325	2,736,800	1,289,643

不納欠損処分の件数及び金額の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人数	80	77	80	89	93
前年度比較	1	△ 3	3	9	4
金額	1,611,286	2,990,979	1,704,264	1,140,313	949,508
前年度比較	907,349	1,379,693	△ 1,286,715	△ 563,951	△ 190,805



《負債及び資本の部》（P109～110：別表4-2 参照）

（3）固定負債

当年度末の固定負債は2,567,339,827円で、負債資本合計の14.4%に当たり、前年度に比べ288,663,029円(10.1%)減少している。

＜企業債＞

当年度借入額は131,200,000円である。

未償還残高は、元金419,196,258円を償還した結果2,987,202,856円で、前年度に比べ287,996,258円(8.8%)減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 年 度	借 入 額	元 利 金 償 還 額			未 償 還 残 高
		元 金	利 子	計	
平成29年度	64,200,000	386,633,413	109,307,471	495,940,884	4,374,418,808
平成30年度	69,900,000	401,249,788	98,532,113	499,781,901	4,043,069,020
令和元年度	21,700,000	392,800,399	87,525,216	480,325,615	3,671,968,621
令和2年度	10,300,000	407,069,507	76,741,567	483,811,074	3,275,199,114
令和3年度	131,200,000	419,196,258	65,634,220	484,830,478	2,987,202,856

（4）流動負債

当年度末の流動負債は686,075,333円で、負債資本合計の3.8%に当たり、前年度に比べ5,880,504円(0.9%)増加している。

（5）繰延収益

当年度末の繰延収益は1,341,831,843円で、前年度に比べ6,192,520円(0.5%)増加している。

（6）資本金

当年度末の自己資本金は12,819,081,144円で、前年度から増減はない。

（7）剰余金

当年度末の剰余金合計は443,054,870円で、前年度に比べ11,289,256円(2.5%)減少している。

資本剰余金は7,376,300円で、前年度から増減はない。

利益剰余金は435,678,570円で、前年度に比べ11,289,256円(2.5%)減少している。

なお、積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	利益積立金			建設改良積立金		
	積立額	処分額	年度末残高	積立額	処分額	年度末残高
29				92,479,498		392,281,082
30	43,197,957		43,197,957			392,281,082
元	28,744,633		71,942,590			392,281,082
2			71,942,590			392,281,082
3		17,255,846	54,686,744			392,281,082

(8) 正味資産額

当年度末の資産総額17,857,383,017円に対し、負債総額は4,595,247,003円で、差引正味資産額は13,262,136,014円となり、前年度に比べ11,289,256円(0.1%)減少している。

7 キャッシュ・フロー計算書(間接法) (P111:別表5 参照)

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づき作成されている。収益・費用を認識する時期と実際の現金の収入・支出が生じる時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金・預金の増加及び減少の状況をキャッシュ・フロー計算書にまとめ、資金の流れを把握している。

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金・預金と同範囲とし、その表示は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3区分により記載している。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」はプラスで、「投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー」はマイナスであることから、業務活動は良好で、かつ、借入金残高を減らしながら建設改良への投資が行われており、比較的安定した経営状況と推定される。

当年度の期末残高は919,099,915円で、前年度に比べ72,992,866円減少している。

3区分については、以下のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資産の状況を表し、営業活動が順調で営業活動で得た資金を投資活動に充当できる状態であればプラスとなる。

そのキャッシュ・フローは、当年度純損失11,289,256円を計上したが、主に減価償却費が776,917,703円あったことにより、737,423,927円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資産の状況を表し、通常は設備投資が多いためマイナスとなる。

そのキャッシュ・フローは、水道施設や配水管の建設改良費等の固定資産の取得のために582,643,963円を支出し、535,652,834円の資金が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は借入れ等を行うためプラスとなる。

そのキャッシュ・フローは、企業債の借入131,200,000円及び企業債の償還に充当する一般会計からの補助金13,232,299円の収入があったが、企業債の償還により419,196,258円を支出したことにより、274,763,959円の資金が減少している。

8 経営分析 (P112~113: 別表6 参照)

(1) 資産及び資本に関する比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示す比率で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度は14.38%で、前年度に比べ1.36ポイント好転している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は81.78%で、前年度に比べ1.27ポイント好転している。

固定比率は、自己資本で賄われた固定資産の割合を示す比率で、100%以下が望ましいとされている。当年度は115.27%で、前年度に比べ1.31ポイント悪化している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す比率で、200%以上が理想とされている。当年度は149.25%で、前年度に比べ14.43ポイント悪化している。

(2) 回転率

自己資本回転率は、自己資本の活用度を示す比率で、回転が多いほど自己資本が効率よく利用されているといえる。当年度は0.10回で、前年度と同率である。

固定資産回転率は、固定資産の活用度を示す比率で、回転が多いほど固定資産が有効に稼働しているといえる。当年度は0.09回で、前年度と同率である。

流動資産回転率は、流動資産の活用度を示す比率で、回転が多いほど流動資産が有効に稼働しているといえる。当年度は1.40回で、前年度に比べ0.12回好転している。

(3) 損益に関する比率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の占める割合を示す比率で、この比率が高いほど収益性、効率性が高いといえる。当年度は△0.14%で、前年度に比べ0.08ポイント悪化している。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す比率で、数値が高いほど経営状態が良好といえ、100%未満であれば経常損失が生じていることになるが、当年度は99.32%で、前年度に比べ0.60ポイント悪化している。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は95.73%で、前年度に比べ1.83ポイント悪化している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債元金償還金の割合を示す比率で、この比率が小さいほど償還能力は高いといえる。当年度は58.14%で、前年度に比べ1.89ポイント悪化している。

職員給与費対営業収益比率は、料金収入に対する職員給与費の占める割合を示す比率で、当年度は9.56%で、前年度に比べ0.92ポイント悪化している。

第7 意見

令和3年度の水道事業では、配水管の整備、老朽管及び既設鋳鉄管の布設替整備、老朽化した施設の整備及び機器の更新を、社会生活の変化における影響を加味しながら計画的に実施し、市民生活のライフラインの一層の強化に努めた。

業務状況を見ると、給水人口は減少傾向で推移しており、当年度は73,617人で、前年度に比べ1,001人減少している。一方、増加傾向で推移している給水戸数は32,264戸で、前年度に比べ60戸増加している。

減少傾向で推移している年間有収水量は969万9,479 m^3 で、前年度に比べ21万9,631 m^3 (2.2%)減少している。

年間総配水量に対する有収水量率は78.6%で、前年度に比べ0.8ポイント改善している。今後も漏水調査による漏水箇所の修繕のほか、計画的な老朽管布設替等の管路整備を行い、有収水量率の一層の改善に取り組みたい。

経営状況については、事業収益16億4,161万円に対し事業費用16億5,290万円で、令和元年度、令和2年度に続き損失が発生している。当年度は1,128万円の純損失となった。

また、水道料金は、県内他市の平均より低いものの、平成29年度から1 m^3 当たり給水原価が供給単価を上回っており、当年度においてその差は12円37銭となった。施設の老朽化に伴う修繕費の増加等により、今後も給水原価の上昇が懸念されるため、抜本的な改善に向け努力されたい。

経営指標についても、総収支比率が99.32%、営業収支比率が95.73%と、共に100%を下回っている。

当年度は、給水人口の減少に加え、新型コロナウイルス感染症対策の影響で温泉地等での大口利用者の使用量の回復が見られず給水収益が減少し、営業収益が前年度より1,341万円減少している。営業費用は、前年度より1,565万円増加し、営業損失は前年度より2,906万円増加している。

水道料金の未収金は4,149万円で、前年度より128万円(3.2%)増加している。不納欠損処分は94万9千円で、前年度より19万円(16.7%)減少している。受益者負担の公平性の確保という観点からも、未収金徴収体制を更に強化するとともに、細やかな納入指導に努められたい。

水道事業は、市民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、安全で安心な水道水を安定的に供給できることが求められている。

少子化による人口減少や節水意識の向上、節水機器の普及等により、給水収益の伸びは期待できず、管路・施設等の老朽化による更新に係る経費の増加など、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想される。

このような中、事業収支の赤字が長期化すると、施設設備の更新への影響が懸念される。水道事業の経営は独立採算制であり、総務省の定める公営企業会計繰出金の基準以外の補助金に頼る事態は避けなければならない。

施設の更新需要を見据えた適正な水道料金の構築を目的として令和2年3月に策定された「渋川市水道事業経営戦略」にのっとり、運営経費の的確な原価計算に基づく水道料金を算定し、料金改定に向けた取組を進め、中長期的な視野に基づいた経営の効率化、合理化により経営基盤の強化を図るよう要望する。

別 表

(渋川市水道事業会計)

別表 1

業 務 実 績 表

区分	項目	単位	令和2年度 ①	令和3年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	備 考	
給水普及状況	年度末人口 (A)	人	75,490	74,448	△ 1,042	△ 1.4		
	計画給水人口 (B)	人	79,100	79,100	0	0.0		
	年度末給水人口 (C)	人	74,618	73,617	△ 1,001	△ 1.3		
	普及率	(C)/(A)×100	%	98.8	98.9	0.1	0.1	
		(C)/(B)×100	%	94.3	93.1	△ 1.2	△ 1.3	
	年度末給水戸数	戸	32,204	32,264	60	0.2		
総配水状況	総配水量 (D)	m ³	12,748,166	12,337,781	△ 410,385	△ 3.2		
	1日 当たり	計画配水能力	m ³	44,300	44,300	0	0.0	
		最大配水量	m ³	39,722	38,503	△ 1,219	△ 3.1	令和3年12月31日
		最小配水量	m ³	31,016	31,337	321	1.0	令和3年7月4日
		平均配水量	m ³	34,926	33,802	△ 1,124	△ 3.2	
	有収水量 (E)	m ³	9,919,110	9,699,479	△ 219,631	△ 2.2		
	有収水量内訳	一般用	m ³	9,908,846	9,688,751	△ 220,095	△ 2.2	
		臨時用	m ³	10,264	10,728	464	4.5	
	有収水量率 (E)/(D)×100	%	77.8	78.6	0.8	1.0		
	無収水量 (F)	m ³	2,829,056	2,638,302	△ 190,754	△ 6.7		
	無収率 (F)/(D)×100	%	22.2	21.4	△ 0.8	△ 3.6		
その他	導送配水管延長	m	782,778	784,136	1,358	0.2		
	職員数	人	24	24	0	0.0		
	1m ³ 当たり	給水原価	円	158.16	162.16	4.00	2.5	(総費用-特別損失-農業用水等管理費-金井大野農業用水管理費-雑支出-長期前受金戻入)÷有収水量
		供給単価	円	149.18	149.79	0.61	0.4	給水収益/有収水量
		費用	円	166.42	170.41	3.99	2.4	総費用/有収水量
収益		円	166.28	169.25	2.97	1.8	総収益/有収水量	

別表 2-1

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収入

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額③=②-①	収 入 率 ②/①
1 営業収益	1,686,678,000	1,644,483,867	△ 42,194,133	97.5%
(1) 給 水 収 益	1,648,372,000	1,598,176,947	△ 50,195,053	97.0%
(2) その他の営業収益	12,290,000	15,589,420	3,299,420	126.8%
(3) 加 入 金	26,016,000	30,717,500	4,701,500	118.1%
2 営業外収益	135,544,000	132,798,886	△ 2,745,114	98.0%
(1) 受取利息及び配当金	242,000	90,114	△ 151,886	37.2%
(2) 他 会 計 補 助 金	11,863,000	9,351,791	△ 2,511,209	78.8%
(3) 長期前受金戻入	55,500,000	55,961,458	461,458	100.8%
(4) 雑 収 益	67,939,000	67,395,523	△ 543,477	99.2%
3 特別利益	42,951,000	18,347,009	△ 24,603,991	42.7%
(1) 固定資産売却益	1,000	—	△ 1,000	—
(2) 過年度損益修正益	1,000	—	△ 1,000	—
(3) その他特別利益	42,949,000	18,347,009	△ 24,601,991	42.7%
水道事業収益計	1,865,173,000	1,795,629,762	△ 69,543,238	96.3%

(2) 収益的支出

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不用額 ③=①-②	執 行 率 ②/①
1 営業費用	1,684,442,000	1,625,113,857	59,328,143	96.5%
(1) 原水及び浄水費	534,033,000	509,007,044	25,025,956	95.3%
(2) 配水及び給水費	152,620,000	139,268,768	13,351,232	91.3%
(3) 業 務 費	142,605,000	139,487,495	3,117,505	97.8%
(4) 総 係 費	66,192,000	59,385,286	6,806,714	89.7%
(5) 減 価 償 却 費	782,633,000	776,917,703	5,715,297	99.3%
(6) 資 産 減 耗 費	6,359,000	1,047,561	5,311,439	16.5%
2 営業外費用	131,951,000	130,124,622	1,826,378	98.6%
(1) 農業用水等管理費	18,309,000	17,025,753	1,283,247	93.0%
(2) 金井大野農業用水管理費	75,000	68,150	6,850	90.9%
(3) 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,024,000	65,634,220	389,780	99.4%
(4) 消費税及び地方消費税	47,342,000	47,196,700	145,300	99.7%
(5) 雑 支 出	201,000	199,799	1,201	99.4%
3 特別損失	43,951,000	4,964,465	38,986,535	11.3%
(1) 固定資産売却損	1,000	—	1,000	—
(2) 過年度損益修正損	965,000	263,429	701,571	27.3%
(3) その他特別損失	42,985,000	4,701,036	38,283,964	10.9%
4 予備費	2,000,000	—	2,000,000	—
水道事業費用計	1,862,344,000	1,760,202,944	102,141,056	94.5%

別表 2-2

(3) 資本的収入

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増 減 額 ③ = ② - ①	収入率 ②/①
資 本 的 収 入	349,825,000	196,853,742	△ 152,971,258	56.3%
1 企 業 債	187,512,000	131,200,000	△ 56,312,000	70.0%
2 負 担 金	162,313,000	65,653,742	△ 96,659,258	40.4%

(4) 資本的支出

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	地方公営企業法 第26条の規定に よる翌年度繰越 額③	不 用 額 ④ = ① - ② - ③	執 行 率 ② / ①
資 本 的 支 出	1,463,884,000	1,054,118,712	356,275,000	53,490,288	72.0%
1 建 設 改 良 費	1,044,687,000	634,922,454	356,275,000	53,489,546	60.8%
(1) 事 務 費	78,282,000	71,322,738	—	6,959,262	91.1%
(2) 配水施設改良事業費	637,662,000	332,961,356	260,117,000	44,583,644	52.2%
(3) 取水施設改良事業費	296,825,000	199,584,000	96,158,000	1,083,000	67.2%
(4) 営業設備費	31,918,000	31,054,360	—	863,640	97.3%
2 企 業 債 償 還 金	419,197,000	419,196,258	—	742	100.0%

資本的収入額が資本的支出額に不足する額857,264,970円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,649,212円、過年度分損益勘定留保資金405,389,281円及び当年度分損益勘定留保資金405,226,477円で補てんした。

損益計算書比較表

(単位:円)

年度		令和元年度	令和2年度 ①	令和3年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R3 構成比 (%)
項目							
営業損益	1 営業収益	1,563,882,839	1,509,815,348	1,496,402,395	△ 13,412,953	△ 0.9	91.2
	(1) 給水収益	1,528,584,921	1,479,706,640	1,452,887,975	△ 26,818,665	△ 1.8	88.5
	(2) その他の営業収益	5,990,918	11,028,708	15,589,420	4,560,712	41.4	0.9
	(3) 加入金	29,307,000	19,080,000	27,925,000	8,845,000	46.4	1.7
	2 営業費用	1,600,251,552	1,547,548,281	1,563,200,101	15,651,820	1.0	94.6
	(1) 原水及び浄水費	455,985,050	440,068,611	467,246,827	27,178,216	6.2	28.3
	(2) 配水及び給水費	134,248,267	139,030,087	130,651,529	△ 8,378,558	△ 6.0	7.9
	(3) 業務費	93,324,303	128,140,600	128,598,345	457,745	0.4	7.8
	(4) 総係費	58,781,833	58,522,335	58,738,136	215,801	0.4	3.6
	(5) 減価償却費	851,554,805	779,152,723	776,917,703	△ 2,235,020	△ 0.3	47.0
(6) 資産減耗費	6,357,294	2,633,925	1,047,561	△ 1,586,364	△ 60.2	0.1	
	営業利益(△損失)	△ 36,368,713	△ 37,732,933	△ 66,797,706	△ 29,064,773	77.0	—
営業外損益	3 営業外収益	119,266,689	122,621,267	126,863,808	4,242,541	3.5	7.7
	(1) 受取利息及び配当金	1,224,861	608,485	90,114	△ 518,371	△ 85.2	0.0
	(2) 他会計補助金	4,410,030	4,130,032	9,351,791	5,221,759	126.4	0.6
	(3) 長期前受金戻入	53,564,353	55,463,151	55,961,458	498,307	0.9	3.4
	(4) 雑収益	60,067,445	62,419,599	61,460,445	△ 959,154	△ 1.5	3.7
	4 営業外費用	106,316,638	96,231,068	84,761,556	△ 11,469,512	△ 11.9	5.1
	(1) 農業用水等管理費	16,358,799	17,741,624	16,789,149	△ 952,475	△ 5.4	1.0
	(2) 金井大野農業用水管理費	66,022	62,614	62,612	△ 2	0.0	0.0
	(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	87,525,216	76,741,567	65,634,220	△ 11,107,347	△ 14.5	4.0
	(4) 雑支出	2,366,601	1,685,263	2,275,575	590,312	35.0	0.1
	営業外利益(△損失)	12,950,051	26,390,199	42,102,252	15,712,053	59.5	—
	経常利益(△損失)	△ 23,418,662	△ 11,342,734	△ 24,695,454	△ 13,352,720	117.7	—
特別損益	5 特別利益	21,883,098	16,926,315	18,347,009	1,420,694	8.4	1.1
	(1) 固定資産売却益	—	—	—	—	—	—
	(2) 過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—
	(3) その他特別利益	21,883,098	16,926,315	18,347,009	1,420,694	8.4	1.1
	6 特別損失	14,330,328	6,973,535	4,940,811	△ 2,032,724	△ 29.1	0.3
	(1) 固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	(2) 過年度損益修正損	174,873	214,416	239,775	25,359	11.8	0.0
(3) その他特別損失	14,155,455	6,759,119	4,701,036	△ 2,058,083	△ 30.4	0.3	
	特別利益(△損失)	7,552,770	9,952,780	13,406,198	3,453,418	34.7	—
	水道事業収益	1,705,032,626	1,649,362,930	1,641,613,212	△ 7,749,718	△ 0.5	100.0
	水道事業費用	1,720,898,518	1,650,752,884	1,652,902,468	2,149,584	0.1	100.0
	当年度純利益(△純損失)	△ 15,865,892	△ 1,389,954	△ 11,289,256	△ 9,899,302	712.2	—

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

貸借対照表比較表

(単位:円)

資 産 の 部						
科 目	令和元年度	令和2年度 ①	令和3年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増 減 比 率 ③/①(%)	R3 構成比 (%)
1 固定資産	17,253,244,875	17,031,906,600	16,833,414,596	△ 198,492,004	△ 1.2	94.3
(1)有形固定資産	17,092,016,995	16,877,787,347	16,687,325,470	△ 190,461,877	△ 1.1	93.5
イ土地	511,993,180	511,993,180	511,993,180	0	0.0	2.9
ロ立木	13,962,737	13,962,737	13,962,737	0	0.0	0.1
ハ建物	483,828,625	466,192,904	449,230,002	△ 16,962,902	△ 3.6	2.5
ニ構築物	14,854,928,435	14,683,148,989	14,436,637,302	△ 246,511,687	△ 1.7	80.8
ホ機械及び装置	1,075,393,048	1,086,529,233	1,071,850,261	△ 14,678,972	△ 1.4	6.0
ヘ車両及び運搬具	4,100,880	2,724,824	1,971,637	△ 753,187	△ 27.6	0.0
ト工具器具及び備品	31,668,853	25,623,952	19,695,164	△ 5,928,788	△ 23.1	0.1
チ量水器	58,545,963	51,663,164	46,085,184	△ 5,577,980	△ 10.8	0.3
リ建設仮勘定	57,595,274	35,948,364	135,900,003	99,951,639	278.0	0.8
(2)無形固定資産	161,227,880	154,119,253	146,089,126	△ 8,030,127	△ 5.2	0.8
イダム使用権	116,227,728	113,054,037	109,880,346	△ 3,173,691	△ 2.8	0.6
ロ電話加入権	300,111	300,111	300,111	0	0.0	0.0
ハ水利権	15,915,500	15,973,250	15,109,500	△ 863,750	△ 5.4	0.1
ニ施設利用権	28,784,541	24,791,855	20,799,169	△ 3,992,686	△ 16.1	0.1
2 流動資産	1,241,867,702	1,113,355,678	1,023,968,421	△ 89,387,257	△ 8.0	5.7
(1)現金預金	1,180,625,568	992,092,781	919,099,915	△ 72,992,866	△ 7.4	5.2
(2)未収金	51,861,483	111,806,728	95,509,216	△ 16,297,512	△ 14.6	0.4
イ営業未収金	38,676,068	40,756,568	47,952,220	7,195,652	17.7	0.3
ロ営業外未収金	6,379,900	5,597,993	12,177,408	6,579,415	117.5	0.1
ハその他未収金	14,545,515	67,019,167	36,961,588	△ 30,057,579	△ 44.8	0.2
貸倒引当金	△ 7,740,000	△ 1,567,000	△ 1,582,000	△ 15,000	1.0	0.0
(3)貯蔵品	8,126,951	7,794,279	7,697,400	△ 96,879	△ 1.2	0.0
イ原材料	7,350,831	7,470,759	7,351,550	△ 119,209	△ 1.6	0.0
ロ貯蔵量水器	776,120	323,520	345,850	22,330	6.9	0.0
(4)前払費用	1,253,700	1,661,890	1,661,890	0	0.0	0.0
資産合計	18,495,112,577	18,145,262,278	17,857,383,017	△ 287,879,261	△ 1.6	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

貸借対照表比較表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科目	令和元年度	令和2年度 ①	令和3年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R3 構成比 (%)
3 固定負債	3,264,899,114	2,856,002,856	2,567,339,827	△ 288,663,029	△ 10.1	14.4
(1) 企業債	3,264,899,114	2,856,002,856	2,567,339,827	△ 288,663,029	△ 10.1	14.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,264,899,114	2,856,002,856	2,567,339,827	△ 288,663,029	△ 10.1	14.4
ロ その他の企業債	-	-	-	-	-	-
(2) 引当金	-	-	-	-	-	-
イ 修繕引当金	-	-	-	-	-	-
4 流動負債	638,984,218	680,194,829	686,075,333	5,880,504	0.9	3.8
(1) 企業債	407,069,507	419,196,258	419,863,029	666,771	0.2	2.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	407,069,507	419,196,258	419,863,029	666,771	0.2	2.4
ロ その他の企業債	-	-	-	-	-	-
(2) 未払金	199,533,985	228,083,976	234,836,632	6,752,656	3.0	1.3
イ 営業未払金	70,157,319	98,568,968	92,007,198	△ 6,561,770	△ 6.7	0.5
ロ 営業外未払金	329,793	324,992	688,773	363,781	111.9	0.0
ハ その他未払金	115,327,073	111,724,460	135,252,301	23,527,841	21.1	0.8
未払消費税及び 地方消費税	13,719,800	17,462,300	6,883,300	△ 10,579,000	△ 60.6	0.0
ホ 還付未済金	-	3,256	5,060	1,804	55.4	0.0
(3) 前受金	14,671,726	14,615,595	14,561,672	△ 53,923	△ 0.0	0.1
イ 営業外前受金	37,925	22,755	7,585	△ 15,170	△ 66.7	0.0
ロ その他前受金	14,633,801	14,592,840	14,554,087	△ 38,753	△ 0.3	0.1
(4) 引当金	17,709,000	18,299,000	16,814,000	△ 1,485,000	△ 8.1	0.1
イ 賞与引当金	14,935,000	15,432,000	14,179,000	△ 1,253,000	△ 8.1	0.1
ロ 法定福利費引当金	2,774,000	2,867,000	2,635,000	△ 232,000	△ 8.1	0.0
ハ 修繕引当金	-	-	-	-	-	-
(5) その他流動負債	-	-	-	-	-	-
イ 預り金	-	-	-	-	-	-
5 繰延収益	1,316,414,021	1,335,639,323	1,341,831,843	6,192,520	0.5	7.5
(1) 長期前受金	1,730,954,488	1,804,634,275	1,866,737,781	62,103,506	3.4	10.5
(2) 収益化累計額	△ 414,540,467	△ 468,994,952	△ 524,905,938	△ 55,910,986	11.9	△ 2.9
負債合計	5,220,297,353	4,871,837,008	4,595,247,003	△ 276,590,005	△ 5.7	25.7

負債及び資本の部						
科目	令和元年度	令和2年度 ①	令和3年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R3 構成比 (%)
6 資本金	12,819,081,144	12,819,081,144	12,819,081,144	0	0.0	71.8
(1) 自己資本金	12,819,081,144	12,819,081,144	12,819,081,144	0	0.0	71.8
7 剰余金	455,734,080	454,344,126	443,054,870	△ 11,289,256	△ 2.5	2.5
(1) 資本剰余金	7,376,300	7,376,300	7,376,300	0	0.0	0.0
イ 受贈財産評価額	7,376,300	7,376,300	7,376,300	0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	448,357,780	446,967,826	435,678,570	△ 11,289,256	△ 2.5	2.4
イ 利益積立金	71,942,590	71,942,590	54,686,744	△ 17,255,846	△ 24.0	0.3
ロ 建設改良積立金	392,281,082	392,281,082	392,281,082	0	0.0	2.2
当年度未処分利益 ハ 剰余金(△欠損金)	△ 15,865,892	△ 17,255,846	△ 11,289,256	5,966,590	△ 34.6	△ 0.1
ハの 内訳 前年度繰越利益剰余金 (△欠損失)	—	△ 15,865,892	—	15,865,892	皆減	—
内訳 当年度純利益 (△純損失)	△ 15,865,892	△ 1,389,954	△ 11,289,256	△ 9,899,302	712.2	△ 0.1
資本合計	13,274,815,224	13,273,425,270	13,262,136,014	△ 11,289,256	△ 0.1	74.3
負債資本合計	18,495,112,577	18,145,262,278	17,857,383,017	△ 287,879,261	△ 1.6	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 1,389,954	△ 11,289,256	△ 9,899,302
減価償却費	779,152,723	776,917,703	△ 2,235,020
固定資産除却損	9,308,577	5,678,264	△ 3,630,313
固定資産売却損益 (△は益)	—	—	—
貸倒引当金増減額 (△は減少)	△ 6,173,000	15,000	6,188,000
長期前受金戻入額	△ 55,463,151	△ 55,961,458	△ 498,307
受取利息	△ 608,485	△ 90,114	518,371
支払利息	76,741,567	65,634,220	△ 11,107,347
未収金の増減額 (△は増加)	△ 53,772,245	16,282,512	70,054,757
未払金の増減額 (△は減少)	28,549,991	6,752,656	△ 21,797,335
貯蔵品の増減額 (△は増加)	332,672	96,879	△ 235,793
引当金の増減額 (△は減少)	1,166,000	△ 853,000	△ 2,019,000
前受金の増減額	△ 56,131	△ 53,923	2,208
預り金等の増減額	△ 408,190	△ 161,450	246,740
小 計	777,380,374	802,968,033	25,587,659
受取利息	608,485	90,114	△ 518,371
支払利息	△ 76,741,567	△ 65,634,220	11,107,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	701,247,292	737,423,927	36,176,635
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 567,699,025	△ 582,643,963	△ 14,944,938
固定資産の売却による収入	—	—	—
固定資産取得に充当する補助金等	62,080,883	46,991,129	△ 15,089,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 505,618,142	△ 535,652,834	△ 30,034,692
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	10,300,000	131,200,000	120,900,000
企業債の償還による支出	△ 407,069,507	△ 419,196,258	△ 12,126,751
企業債の償還に充当する補助金等	12,607,570	13,232,299	624,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 384,161,937	△ 274,763,959	109,397,978
資金増加額 (又は減少額)	△ 188,532,787	△ 72,992,866	115,539,921
資金期首残高	1,180,625,568	992,092,781	△ 188,532,787
資金期末残高	992,092,781	919,099,915	△ 72,992,866

(注) 本表は、間接法により作成している。

<キャッシュ・フロー計算書による経営状況>

業務活動	投資活動	財務活動	企業の経営状況 (例)
プラス (+)	マイナス (△)	マイナス (△)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的。また、余剰資金により有利子負担の圧縮等財務体質の改善を図っている。
プラス (+)	マイナス (△)	プラス (+)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的だが、投資の財源不足を資金調達で補っている。
プラス (+)	プラス (+)	マイナス (△)	事業ポートフォリオの最適化、事業運営の効率化、不要投資融資の処分及び資本構成の最適化等に取り組み、効果をあげつつある。

〔「キャッシュ・フロー経営」(経済産業省)を参考〕

別表 6

經 営 分 析 表

分析項目		単位	令和2年度	令和3年度	全国平均 令和2年度
資産及び資本に関する比率	固定資産構成比率	%	93.86	94.27	86.56
	固定負債構成比率	%	15.74	14.38	24.51
	自己資本構成比率	%	80.51	81.78	71.65
	固定資産対長期資本比率	%	97.52	98.03	90.01
	固定比率	%	116.58	115.27	120.80
	流動比率	%	163.68	149.25	350.79
回転率	自己資本回転率	回	0.10	0.10	0.115
	固定資産回転率	回	0.09	0.09	0.995
	流動資産回転率	回	1.28	1.40	0.615
	当年度減価償却率	%	4.52	4.58	4.16
損益に関する比率	総資本利益率	%	△ 0.06	△ 0.14	0.98
	総収支比率	%	99.92	99.32	110.66
	営業収支比率	%	97.56	95.73	97.37
	利子負担率	%	2.34	2.20	1.59
	企業債償還元金対減価償却費比率	%	56.25	58.14	79.10
	職員給与費対営業収益比率	%	8.64	9.56	9.34
	職員一人当たり営業収益	千円	79,464	83,133	71,272

※全国平均は、令和2年度水道事業経営指標給水人口5万人以上10万人未満[類型区分：d4]の平均値である。

算出基礎	左の説明
固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)×100	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債/負債・資本合計×100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。
(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。(50%以上が望ましい)。
固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では必然的に比率が高くなる。
流動資産/流動負債×100	短期債務に対して、これに必ず流動資産の割合を示すものであり、100%以上であればよいが、理想は200%以上である。
(営業収益-受託工事収益)/((期首自己資本+期末自己資本)/2) ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	自己資本の活動能率を示すもので、比率が高いほど投下自己資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
(営業収益-受託工事収益)/((期首固定資産+期末固定資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度固定しているかを示すもので、この比率が高いことは固定資産への投資が適正規模であり利用度が大きいことを示す。比率が大きい方が良い。
(営業収益-受託工事収益)/((期首流動資産+期末流動資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度流動性があるかを示すもので、この率が高いほど企業が弾力ある経営をしていることを示す。比率大きい方が良い。
当年度減価償却額/(当年度減価償却額+有形固定資産+無形固定資産-土地-立木-電話加入権-建設仮勘定)×100	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常損益/((期首総資本+期末総資本)/2)×100 ※総資本=負債・資本合計	企業の収益性を判断するもので、総資本に対する純利益の占める割合であり、比率が高いほど経営状態が良好といえる。
総収益/総費用×100	総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+リース債務+一時借入金)×100	支払利息と借入金の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の高低を示す。比率が小さいほど低廉な資金を使用していることとなる。
建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100	企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、比率が小さいほど償還能力は高い。
職員給与費(損益勘定分)/(営業収益-受託工事収益)×100	料金収入に対する職員給与費の占める割合
(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数	職員1人当たりに対する営業収益の額

【下水道事業等会計】

1 業務の状況（P124：別表1 参照）

渋川市下水道事業等（以下「下水道事業」という。）は、令和2年度に地方公営企業法を全部適用し地方公営企業へ移行した。このため、本市における下水道事業は、公共下水道事業（公共）、特定環境保全公共下水道事業（特環）、農業集落排水事業（農集）、特定地域生活排水処理事業（特排）、個別排水処理事業（個排）及び汚水処理施設（コミュニティ・プラント）事業（コミプラ）の6セグメントで運営している。

（1）普及状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は58,248人、接続人口は47,697人で、下水道普及率は78.2%、水洗化率は81.9%である。

前年度に比べ処理区域内人口が315人(0.5%)減少、接続人口が41人(0.1%)減少し、下水道普及率は前年度に比べ0.7ポイント増加した。処理区域内人口における水洗化率は、前年度に比べ0.4ポイント増加した。

セグメント別では、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の処理区域内では区域内人口及び接続件数が増加しているが、ほかの処理区域内においては区域内人口が減少している。

（2）処理状況

年間有収水量（年間処理水量）は7,904,399 m^3 で、前年度に比べ94,653 m^3 (1.2%)減少している。

1日当たり平均処理水量は21,656 m^3 で、前年度に比べ259 m^3 (1.2%)減少している。全てのセグメントにおいて、前年度に比べ有収水量が減少している。

（3）工事の状況

当年度の建設改良費は1,317,300,494円であった。

その内訳は、管渠整備事業では、下水管布設（公共、特環）6,042.0m、取付管設置（公共、特環、農集）98か所、舗装復旧（公共、特環、農集）4,165.9m、マンホールポンプ等設置・交換（公共、特環、農集）7件を実施した。

処理場整備事業では、物聞沢水質管理センター再構築工事（第2期）を始め、設備の更新として、処理設備・ポンプ等の機械設備更新（特環2件、農集8件）を実施し、安定的な処理が行えるよう努めた。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出 (P 125～126 : 別表2-1～2-2 参照)

収益的収入の決算額は2,623,031,717円で、予算額2,614,246,000円に対する収入率は100.3%である。

収益的支出の決算額は2,507,885,861円で、予算額2,620,071,000円に対する執行率は95.7%である。

この結果、収益的収入及び支出では、115,145,856円の収入超過となっている。

下水道使用料は次表のとおりである。

(単位：円・銭)

用途区分	基本使用料 (税抜き)		超過使用料 (税抜き)		使用料単価適用事業					
	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料 (1 m ³ につき)	公共	特環	農集	特排	個排	コミ プラ
一般用	8 m ³ まで	630	9 m ³ 以上40 m ³ まで	100						
			41 m ³ 以上100 m ³ まで	113	○	○	○	○	○	○
			101 m ³ 以上	125				*1)	*1)	
工場用	100 m ³ まで	11,905	101 m ³ 以上	195						○
浴場用	1 m ³ につき			33	○	○				
温泉汚水	1 m ³ につき			13.34	○	○				
臨時用	1 m ³ につき			194	○	○	○			

*1) 特排、個排については8 m³まで286円

下水道使用料のセグメント別収納状況は、次表のとおりである。

現年度分

(単位：円・P)

区分	令和2年度①		令和3年度②		比較増減③=②-①	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
公共	354,977,905	97.1%	357,313,769	97.8%	2,335,864	0.7
特環	111,547,914	99.0%	110,686,428	99.0%	△ 861,486	△ 0.0
農集	184,310,975	98.5%	181,699,409	98.5%	△ 2,611,566	△ 0.0
特排	3,090,476	98.7%	2,982,504	98.4%	△ 107,972	△ 0.3
個排	1,282,420	99.3%	1,245,499	98.3%	△ 36,921	△ 1.0
コミプラ	17,866,927	98.9%	13,724,626	98.5%	△ 4,142,301	△ 0.4
合計	673,076,617	97.8%	667,652,235	98.2%	△ 5,424,382	0.4

過年度分

(単位：円・P)

区 分	令和2年度①		令和3年度②		比較増減③=②-①	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
公 共	6,750,879	56.2%	6,825,968	44.2%	75,089	△ 12.0
特 環	1,048,638	86.1%	1,050,939	81.8%	2,301	△ 4.3
農 集	2,909,839	94.6%	2,661,623	97.4%	△ 248,216	2.8
特 排	48,644	100.0%	40,316	100.0%	△ 8,328	0.0
個 排	16,626	100.0%	9,630	100.0%	△ 6,996	0.0
コミプラ	190,704	91.3%	172,370	83.6%	△ 18,334	△ 7.7
合 計	10,965,330	66.2%	10,760,846	54.6%	△ 204,484	△ 11.5

(2) 資本的収入及び支出 (P 127~128 : 別表2-3~2-4 参照)

資本的収入の決算額は2,218,573,955円で、予算額2,371,364,000円に対する収入率は93.6%である。

資本的支出の決算額は2,870,462,543円で、予算額3,213,619,000円に対する執行率は89.3%である。

資本的収支の不足額651,888,588円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,489,900円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,150,831円、減債積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金68,178,126円、当年度分損益勘定留保資金456,069,731円で補てんしている。

建設改良費の翌年度繰越額151,552,000円の主なものは、公共下水道公共汚水管布設工第15工区、第16工区、第17工区及び第25工区工事、物聞沢水質管理センター再構築工事(第2期)(その1)、小室排水処理施設監視装置交換工事等である。繰越理由は、上信自動車道事業に関連する工事のため、本体工事の進捗に合わせるもの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、機器の納入において遅延が発生したことなどから適正な工期を確保するものである。

(3) その他の予算執行状況

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用ができない経費とされているが、いずれの経費も流用されていない。

予算と決算を対比すると次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	予算(税込み)	決算(税抜き)
一 時 借 入 金 限 度 額	500,000,000	0
流 用 禁 止 経 費	職 員 給 与 費	185,261,000
	交 際 費	20,000
他 会 計 補 助 金	535,863,000	340,397,000

3 損益計算書（P129：別表3 参照）

営業収支は収益622,225,288円に対し費用2,136,157,794円で、営業損失は1,513,932,506円であった。

営業外収支は収益1,885,353,665円に対し費用319,660,054円で、営業外利益は1,565,693,611円となった。なお、収益には他会計負担金及び補助金が含まれている。

当年度の経常利益は51,761,105円であった。

経常利益51,761,105円から特別利益5,000円及び特別損失195,680円を加減した当年度純利益は51,570,425円となった。

有収水量1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価は、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価・汚水処理原価及び収益・費用は、次表のとおりである。

(単位：円・銭)

区 分	令和2年度	令和3年度	備 考
使用料単価	78.19	78.22	
汚水処理原価	134.14	125.81	
差 引	△ 55.95	△ 47.59	
収 益	353.42	331.84	総収益／有収水量
費 用	318.49	317.28	総費用／有収水量
差 引	34.93	14.56	

セグメント別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目 区分	営 業 収 益 ①	営 業 費 用 ②	営業収益に対する営 業費用③ = ② - ①
公 共	336,205,736	765,153,498	△ 428,947,762
特 環	101,684,045	387,919,003	△ 286,234,958
農 集	167,760,503	887,313,138	△ 719,552,635
特 排	2,757,095	17,289,793	△ 14,532,698
個 排	1,151,862	7,120,476	△ 5,968,614
コミプラ	12,666,047	71,361,886	△ 58,695,839
合 計	622,225,288	2,136,157,794	△ 1,513,932,506

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

当年度末の資本剰余金は1,861,104,133円で、前年度と増減はなく、他会計負担金

のみであった。

(2) 利益剰余金の部

当年度期首繰越利益剰余金103,683,008円に当年度純利益51,570,425円及びその他の未処分利益剰余金の変動額(4条補てん財源として使用した減債積立金を振替)100,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は255,253,433円となった。

5 剰余金処分計算書

毎事業年度に生じた利益の処分は、条例の定めにより、又は議会の議決を経て行わなければならないとされている。

当年度末の未処分利益剰余金255,253,433円は議会の議決を経た後、155,253,433円を減債積立金へ積み立て、減債積立金の使用に伴う増加分である100,000,000円を資本金に組み入れようとするものである。

6 貸借対照表

《資産の部》(P130:別表4-1 参照)

(1) 固定資産

当年度末の固定資産は43,251,415,562円で、資産合計の97.9%に当たる。

その内訳は、有形固定資産42,631,062,342円、無形固定資産617,956,570円及び投資2,396,650円となっている。

(2) 流動資産

当年度末の流動資産は907,765,768円で、資産合計の2.1%に当たる。

未収金は386,828,561円で、その内訳は、営業未収金21,088,810円、営業外未収金49,000,230円及びその他未収金318,847,521円となっている。

なお、下水道使用料の未収金の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
過年度分	5,429,168	1,839,507	2,663,528	5,145,015	8,678,999
前年度比較	△ 536,874	△ 3,589,661	824,021	2,481,487	3,533,984
現年度分	7,588,795	7,111,749	13,993,699	14,895,782	12,409,811
前年度比較	3,650,829	△ 477,046	6,881,950	902,083	△ 2,485,971
合計	13,017,963	8,951,256	16,657,227	20,040,797	21,088,810
前年度比較	3,113,955	△ 4,066,707	7,705,971	3,383,570	1,048,013

下水道使用料の不納欠損処分の件数及び金額の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 数	46	46	39	42	42
前 年 度 比 較	0	0	△ 7	3	0
金 額	678,446	3,776,305	380,658	464,278	263,724
前 年 度 比 較	301,386	3,097,859	△ 3,395,647	83,620	△ 200,554

*未収金並びに不納欠損処分の件数及び金額について、平成29年度から令和元年度までは、一般会計及び特別会計のうち、下水道事業等会計に該当するものを合算したものである。

《負債及び資本の部》（P 131：別表4-2 参照）

(3) 固定負債

当年度末の固定負債は19,062,344,493円で、負債資本合計の43.2%に当たる。

<企業債>

当年度借入額は1,185,100,000円であった。

当年度1,552,082,049円を償還した結果、未償還残高は20,618,512,778円で、前年度に比べ366,982,049円(1.7%)減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	当 年 度		当年度末残高
	借 入 高	償 還 高	
20,985,494,827	1,185,100,000	1,552,082,049	20,618,512,778

(4) 流動負債

当年度末の流動負債は2,187,551,887円で、負債資本合計の5.0%に当たる。

(5) 繰延収益

当年度末の繰延収益は20,393,478,384円で、負債資本合計の46.2%に当たる。

(6) 資本金

当年度末の資本金は399,449,000円であった。当年度市と出資に関する協定を締結し、一般会計から繰り入れたため、当年度皆増となった。負債資本合計の0.9%に当たる。

(7) 剰余金

当年度末の剰余金合計は2,116,357,566円で、負債資本合計の4.8%に当たる。資本剰余金は1,861,104,133円、利益剰余金は255,253,433円であった。

(8) 正味資産額

当年度末の資産総額44,159,181,330円に対し、負債総額は41,643,374,764円で、差引正味資産額は2,515,806,566円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書（間接法）（P132：別表5 参照）

「業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー」はプラスで、「投資活動によるキャッシュ・フロー」はマイナスである。業務活動は順調で、かつ、借入金残高を減らしながら建設投資が行われていることを表しているが、実情は財源不足を一般会計繰入金に依存している運営状況となっている。

当年度の資金期末残高は520,937,207円で、資金期首残高409,233,629円から111,703,578円（27.3%）増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益が51,570,425円だが、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、700,016,735円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入が426,380,116円あったが、污水管布設工事費等の固定資産の取得のために1,207,737,738円を支出したため、781,357,622円の資金が減少した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入1,185,100,000円、企業債の償還に充当する一般会計からの繰入金として159,673,084円及び出資金399,449,000円を収入し、企業債の償還のため1,552,082,049円を支出したこと等により、193,044,465円の資金を得た。

8 経営分析（P134～135：別表6 参照）

(1) 資産及び資本に関する比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示す比率で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度は43.17%で、前年度に比べ0.93ポイント好転した。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、比率が高いほど（50%以上が望ましい）経営の安全性が高いといえる。当年度は51.88%

で、前年度に比べ0.1ポイント悪化した。

固定比率は、自己資本で賄われた固定資産の割合を示す比率で、100%以下が望ましいとされている。当年度は188.79%で、前年度に比べ1.76ポイント好転した。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す比率で、200%以上が理想とされている。当年度は41.50%で、前年度に比べ9.16ポイント好転した。

(2) 損益に関する比率

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は102.10%で、前年度に比べ7.61ポイント悪化した。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は29.13%で、前年度に比べ0.6ポイント悪化した。

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債元金償還金の割合を示す比率で、この比率が小さいほど償還能力は高いといえる。当年度は325.58%で、前年度に比べ97.44ポイント悪化した。

職員給与費対営業収益比率は、料金収入に対する職員給与費の占める割合を示す比率で、当年度は15.20%で、前年度に比べ0.08ポイント悪化した。

第7 意見

下水道事業等会計は、令和2年度、6つの事業に地方公営企業法を全部適用した。令和3年度の決算は、地方公営企業へ移行後2回目の決算である。

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水型社会の浸透による使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより厳しさが増している。

このような環境下においても、将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくため、平成30年3月に「渋川市下水道事業経営戦略」を策定し、経営基盤の強化のため下水道未普及地域の解消に向けた新たな管路整備などの課題に取り組んでいる。

業務状況を見ると、区域内人口や年間有収水量は減少しているが、接続件数は増加している。処理区域内での住民負担の公平性を図るためにも、引き続き接続しない住民等に対し、速やかに接続するよう働きかけをお願いしたい。

経営状況については、事業収益と事業費用の対比で、当年度は5,157万円の純利益となった。また、1^m当たり汚水処理原価と使用料単価とを比較すると、汚水処理原価が47円59銭上回っている。前年度に比べ改善は見られるが、今後も施設の老朽化に伴う修繕費の増加等により、汚水処理原価の上昇が懸念されるため、より効率的な運営を行い、更なる改善に向け努力されたい。

当年度の水洗化率は81.89%であり、前年度に比べ0.37ポイント向上して

いる。水洗化率の向上が下水道使用料の増加につながることから、引き続き、水洗化率の向上に努められたい。

新型コロナウイルス感染症対策の影響により、特に伊香保地区で宿泊事業者の水道使用量が減少したことから、水道料金に連動する下水道の使用料収益が減収となった。

下水道使用料の未収金や不納欠損処分は、前年度より減少している。

下水道使用料は、事業経営の根幹となる財源である。負担の公平性を図るためにも、未収金徴収体制を強化し、収納率の向上を図られたい。

本市における下水道事業の運営に当たっては、一般会計からの多額の繰入金等に頼らざるを得ない状況である。一般会計からの繰入金等による補てんは、公営企業の経営原則である独立採算制に反し、下水道サービスを享受していない市民との間で税負担の不均衡が生じる。事業計画を見直し、効率的な経営と経費削減に努めた上で、使用料改定に向けた検討が必要と思われる。なお、使用料改定に当たっては、使用者の急激な負担にならないよう現行の料金形態を総体的に見直し、利用実態に即した改定をお願いしたい。

下水道は、汚水の排除による生活環境の改善や水質汚濁防止による自然環境の保全など、市民生活に欠かすことのできない公共性、公益性の高い社会基盤で、重要なライフラインの一つである。

今後も安定的かつ持続的に下水道サービスの提供ができるよう、中長期的な計画である「渋川市下水道事業経営戦略」に基づき経営の健全化に努められたい。

別 表

(渋川市下水道事業等会計)

別表 1

業 務 実 績 表

事 項	単位	セグメント 区分	令和 2 年度 ①	令和 3 年度 ②	比 較		備 考
					③増減(②-①)	比率(③/①)%	
行政区城内人口	人		75,490	74,448	△ 1,042	△ 1.4	
処理区域内人口	人	公共	23,317	23,690	373	1.6	
		特環	11,758	12,026	268	2.3	
		農集	21,078	20,600	△ 478	△ 2.3	
		特排	442	433	△ 9	△ 2.0	
		個排	177	172	△ 5	△ 2.8	
		コミプラ	1,791	1,327	△ 464	△ 25.9	
		合計	58,563	58,248	△ 315	△ 0.5	
下水道普及率 ($\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区城内人口}}$)	%	公共	30.89	31.82	0.93	3.0	
		特環	15.58	16.15	0.57	3.7	
		農集	27.92	27.67	△ 0.25	△ 0.9	
		特排	0.59	0.58	△ 0.01	△ 1.7	※セグメント区分件数値の合計と合計欄は、端数処理により不一致の場合あり
		個排	0.23	0.23	0.00	0.0	
		コミプラ	2.37	1.78	△ 0.59	△ 24.9	
		合計	77.58	78.24	0.66	0.9	
接続件数	件	公共	8,745	9,054	309	3.5	
		特環	3,609	3,753	144	4.0	
		農集	6,709	6,713	4	0.1	
		特排	167	169	2	1.2	
		個排	74	74	0	0.0	
		コミプラ	831	636	△ 195	△ 23.5	
		合計	20,135	20,399	264	1.3	
接続人口	人	公共	19,088	19,536	448	2.3	
		特環	8,934	9,175	241	2.7	
		農集	17,313	17,060	△ 253	△ 1.5	
		特排	435	427	△ 8	△ 1.8	
		個排	177	172	△ 5	△ 2.8	
		コミプラ	1,791	1,327	△ 464	△ 25.9	
		合計	47,738	47,697	△ 41	△ 0.1	
水洗化率 ($\frac{\text{接続人口}}{\text{処理区域内人口}}$)	%	公共	81.86	82.47	0.61	0.7	
		特環	75.98	76.29	0.31	0.4	
		農集	82.14	82.82	0.68	0.8	
		特排	98.42	98.61	0.19	0.2	
		個排	100.00	100.00	0.00	0.0	
		コミプラ	100.00	100.00	0.00	0.0	
		合計	81.52	81.89	0.37	0.5	
年間有収水量 (年間処理水量)	m ³	公共	4,995,758	4,977,035	△ 18,723	△ 0.4	
		特環	1,040,719	1,038,590	△ 2,129	△ 0.2	
		農集	1,739,970	1,706,911	△ 33,059	△ 1.9	
		特排	37,294	36,262	△ 1,032	△ 2.8	
		個排	15,350	15,156	△ 194	△ 1.3	
		コミプラ	169,961	130,445	△ 39,516	△ 23.3	
		合計	7,999,052	7,904,399	△ 94,653	△ 1.2	
1日平均処理水量	m ³	公共	13,687	13,636	△ 51	△ 0.4	
		特環	2,851	2,845	△ 6	△ 0.2	
		農集	4,767	4,677	△ 90	△ 1.9	
		特排	102	99	△ 3	△ 2.9	
		個排	42	42	0	0.0	
		コミプラ	466	357	△ 109	△ 23.4	
		合計	21,915	21,656	△ 259	△ 1.2	

※セグメント区分について

- 公共 : 公共下水道事業
- 特環 : 特定環境保全公共下水道事業
- 農集 : 農業集落排水事業
- 特排 : 特定地域生活排水処理事業
- 個排 : 個別排水処理事業
- コミプラ : 汚水処理施設(コミュニティ・プラント)事業

別表 2-1

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収入

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額③=②-①	収 入 率 ②/①
1 営業収益	712,595,000	684,039,162	△ 28,555,838	96.0%
(1) 下水道使用料	706,360,000	680,062,046	△ 26,297,954	96.3%
(2) その他の営業収益	6,235,000	3,977,116	△ 2,257,884	63.8%
2 営業外収益	1,895,614,000	1,938,987,555	43,373,555	102.3%
(1) 受取利息及び配当金	1,000	5,704	4,704	570.4%
(2) 他会計負担金	576,156,000	578,042,552	1,886,552	100.3%
(3) 他会計補助金	535,863,000	340,397,000	△ 195,466,000	63.5%
(4) 補助金	3,917,000	1,996,000	△ 1,921,000	51.0%
(5) 長期前受金戻入	770,069,000	959,308,702	189,239,702	124.6%
(6) 雑収益	8,807,000	6,143,497	△ 2,663,503	69.8%
(7) 消費税及び地方消費税還付金	801,000	53,094,100	52,293,100	6,628.5%
3 特別利益	6,037,000	5,000	△ 6,032,000	0.1%
(1) 固定資産売却益	6,000	—	△ 6,000	—
(2) 過年度損益修正益	6,000	—	△ 6,000	—
(3) その他特別利益	6,025,000	5,000	△ 6,020,000	0.1%
下水道事業等収益計	2,614,246,000	2,623,031,717	8,785,717	100.3%

(2) 収益的支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不用額 ③=①-②	執行率 ②/①
1 営業費用	2,277,564,000	2,194,964,052	82,599,948	96.4%
(1) 管渠費	92,057,000	85,963,152	6,093,848	93.4%
(2) ポンプ場費	9,646,000	8,866,960	779,040	91.9%
(3) 処理場費	378,803,000	358,736,024	20,066,976	94.7%
(4) 業務費	33,431,000	33,343,700	87,300	99.7%
(5) 総係費	131,052,000	120,252,876	10,799,124	91.8%
(6) 減価償却費	1,455,872,000	1,436,014,386	19,857,614	98.6%
(7) 資産減耗費	13,875,000	13,873,251	1,749	100.0%
(8) 流域下水道維持管理費	162,828,000	137,913,703	24,914,297	84.7%
2 営業外費用	315,960,000	312,725,877	3,234,123	99.0%
(1) 浄化槽管理費	17,051,000	12,489,541	4,561,459	73.2%
(2) 企業債取扱諸費	298,897,000	294,566,836	4,330,164	98.6%
(3) 消費税及び地方消費税	—	5,669,500	△ 5,669,500	—
(4) 雑支出	12,000	—	12,000	—
3 特別損失	7,042,000	195,932	6,846,068	2.8%
(1) 固定資産売却損	6,000	—	6,000	—
(2) 過年度損益修正損	6,000	7,385	△ 1,385	123.1%
(3) その他特別損失	7,030,000	188,547	6,841,453	2.7%
4 予備費	19,505,000	—	19,505,000	—
下水道事業等費用計	2,620,071,000	2,507,885,861	112,185,139	95.7%

別表 2-2

(1) 収益の収入(セグメント別)

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予 算 額 対 于 増 減 額 ③ = ② - ①	収 入 率 ②/①	構 成 比
1 公共下水道事業	949,406,000	912,877,770	△ 36,528,230	96.2%	34.8%
営業収益	406,287,000	369,425,627	△ 36,861,373	90.9%	14.1%
営業外収益	537,092,000	543,452,143	6,360,143	101.2%	20.7%
特別収益	6,027,000	0	△ 6,027,000	0.0%	0.0%
2 特定環境保全公共下水道事業	476,066,000	492,573,107	16,507,107	103.5%	18.8%
営業収益	107,962,000	111,851,395	3,889,395	103.6%	4.3%
営業外収益	368,102,000	380,721,712	12,619,712	103.4%	14.5%
特別収益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
3 農業集落排水事業	1,053,367,000	1,100,485,853	47,118,853	104.5%	42.0%
営業収益	181,131,000	184,531,387	3,400,387	101.9%	7.0%
営業外収益	872,234,000	915,954,466	43,720,466	105.0%	34.9%
特別収益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	30,342,000	20,841,758	△ 9,500,242	68.7%	0.8%
営業収益	2,958,000	3,031,682	73,682	102.5%	0.1%
営業外収益	27,382,000	17,810,076	△ 9,571,924	65.0%	0.7%
特別収益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
5 個別排水処理事業	26,915,000	21,784,987	△ 5,130,013	80.9%	0.8%
営業収益	1,256,000	1,266,511	10,511	100.8%	0.0%
営業外収益	25,657,000	20,518,476	△ 5,138,524	80.0%	0.8%
特別収益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
6 コミュニティ・プラント事業	78,150,000	74,468,242	△ 3,681,758	95.3%	2.8%
営業収益	13,001,000	13,932,560	931,560	107.2%	0.5%
営業外収益	65,147,000	60,530,682	△ 4,616,318	92.9%	2.3%
特別収益	2,000	5,000	3,000	250.0%	0.0%
合 計	2,614,246,000	2,623,031,717	8,785,717	100.3%	100.0%

(2) 収益の支出(セグメント別)

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③ = ① - ②	執 行 率 ②/①	執 行 率 ②/①
1 公共下水道事業	942,512,000	885,382,945	57,129,055	93.9%	35.3%
営業費用	830,438,000	789,375,700	41,062,300	95.1%	31.5%
営業外費用	98,582,000	95,858,233	2,723,767	97.2%	3.8%
特別損失	6,987,000	149,012	6,837,988	2.1%	0.0%
予備費用	6,505,000	0	6,505,000	0.0%	0.0%
2 特定環境保全公共下水道事業	475,842,000	462,931,324	12,910,676	97.3%	18.5%
営業費用	406,362,000	397,192,766	9,169,234	97.7%	15.8%
営業外費用	66,434,000	65,694,410	739,590	98.9%	2.6%
特別損失	46,000	44,148	1,852	96.0%	0.0%
予備費用	3,000,000	0	3,000,000	0.0%	0.0%
3 農業集落排水事業	1,098,115,000	1,045,199,759	52,915,241	95.2%	41.7%
営業費用	920,261,000	908,489,022	11,771,978	98.7%	36.2%
営業外費用	169,851,000	136,707,965	33,143,035	80.5%	5.5%
特別損失	3,000	2,772	228	92.4%	0.0%
予備費用	8,000,000	0	8,000,000	0.0%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	35,172,000	19,654,843	15,517,157	55.9%	0.8%
営業費用	33,612,000	18,600,235	15,011,765	55.3%	0.7%
営業外費用	1,058,000	1,054,608	3,392	99.7%	0.0%
特別損失	2,000	0	2,000	0.0%	0.0%
予備費用	500,000	0	500,000	0.0%	0.0%
5 個別排水処理事業	27,046,000	21,114,182	5,931,818	78.1%	0.8%
営業費用	8,655,000	7,789,421	865,579	90.0%	0.3%
営業外費用	17,889,000	13,324,761	4,564,239	74.5%	0.5%
特別損失	2,000	0	2,000	0.0%	0.0%
予備費用	500,000	0	500,000	0.0%	0.0%
6 コミュニティ・プラント事業	79,326,000	73,602,808	5,723,192	92.8%	2.9%
営業費用	78,236,000	73,516,908	4,719,092	94.0%	2.9%
営業外費用	88,000	85,900	2,100	97.6%	0.0%
特別損失	2,000	0	2,000	0.0%	0.0%
予備費用	1,000,000	0	1,000,000	0.0%	0.0%
7 消費税及び地方消費税	△ 37,942,000				
合 計	2,620,071,000	2,507,885,861	112,185,139	95.7%	100.0%

※ 営業外費用の予算額において消費税及び地方消費税は6事業合計額としているため上記表では
7 消費税及び地方消費税として項目を設け合計額を計算している。

別表 2-3

(3) 資本的収入

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増 減 額 ③ = ② - ①	収入率 ②/①
資 本 的 収 入	2,371,364,000	2,218,573,955	△ 152,790,045	93.6%
1 企 業 債	1,463,700,000	1,185,100,000	△ 278,600,000	81.0%
2 負 担 金	264,043,000	262,164,920	△ 1,878,080	99.3%
3 出 資 金	203,983,000	399,449,000	195,466,000	195.8%
4 補 助 金	437,238,000	369,902,850	△ 67,335,150	84.6%
5 貸 付 金 償 還 金	2,400,000	1,957,185	△ 442,815	81.5%

(4) 資本的支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	地方公営企業法第 26条の規定による 翌年度繰越額③	不 用 額 ④=①-②-③	執 行 率 ② / ①
資 本 的 支 出	3,213,619,000	2,870,462,543	151,552,000	191,604,457	89.3%
1 建 設 改 良 費	1,649,134,000	1,317,300,494	151,552,000	180,281,506	79.9%
(1) 事 務 費	98,809,000	88,621,256		10,187,744	89.7%
(2) 管 渠 整 備 費	980,816,000	783,902,640	48,086,000	148,827,360	79.9%
(3) ポ ン プ 場 整 備 費	1,529,000	1,323,810		205,190	86.6%
(4) 処 理 場 整 備 費	550,670,000	431,318,190	103,466,000	15,885,810	78.3%
(5) 地 域 下 水 道 建 設 費	17,310,000	12,134,598		5,175,402	70.1%
(6) 営 業 設 備 費	0	0		0	—
2 企 業 債 償 還 金	1,552,085,000	1,552,082,049		2,951	100.0%
3 投 資	2,400,000	1,080,000		1,320,000	45.0%
4 予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	0.0%

資本的収入額が資本的支出額に不足する額651,888,588円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,489,900円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,150,831円、減債積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金68,178,126円、当年度分損益勘定留保資金456,069,731円で補てんした。

別表 2-4

(3) 資本的収入(セグメント別)

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予 算 額 対 する 増 減 額 ③ = ② - ①	収 入 率 ②/①	構 成 比 ②/①
1 公共下水道事業	1,362,236,000	1,117,165,715	△ 245,070,285	82.0%	50.4%
企 業 債 金	747,600,000	561,900,000	△ 185,700,000	75.2%	25.3%
負 担 金	91,368,000	83,075,185	△ 8,292,815	90.9%	3.7%
出 資 金	124,632,000	143,787,000	19,155,000	115.4%	6.5%
補 助 金	397,283,000	327,222,850	△ 70,060,150	82.4%	14.7%
貸 付 金 償 還 金	1,353,000	1,180,680	△ 172,320	87.3%	0.1%
2 特定環境保全公共下水道事業	498,742,000	461,477,395	△ 37,264,605	92.5%	20.8%
企 業 債 金	404,300,000	331,100,000	△ 73,200,000	81.9%	14.9%
負 担 金	40,214,000	41,347,890	1,133,890	102.8%	1.9%
出 資 金	13,703,000	45,897,000	32,194,000	334.9%	2.1%
補 助 金	39,955,000	42,680,000	2,725,000	106.8%	1.9%
貸 付 金 償 還 金	570,000	452,505	△ 117,495	79.4%	0.0%
3 農業集落排水事業	507,659,000	637,204,087	129,545,087	125.5%	28.7%
企 業 債 金	311,800,000	292,100,000	△ 19,700,000	93.7%	13.2%
負 担 金	131,361,000	136,642,087	5,281,087	104.0%	6.2%
出 資 金	64,021,000	208,138,000	144,117,000	325.1%	9.4%
補 助 金	—	—	—	—	—
貸 付 金 償 還 金	477,000	324,000	△ 153,000	67.9%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	—	—	—	—	—
企 業 債 金	—	—	—	—	—
負 担 金	—	—	—	—	—
補 助 金	—	—	—	—	—
貸 付 金 償 還 金	—	—	—	—	—
5 個別排水処理事業	2,727,000	2,726,758	△ 242	100.0%	0.1%
企 業 債 金	—	—	—	—	—
負 担 金	1,100,000	1,099,758	△ 242	100.0%	0.0%
出 資 金	1,627,000	1,627,000	0	100.0%	0.1%
補 助 金	—	—	—	—	—
貸 付 金 償 還 金	—	—	—	—	—
6 コミュニティ・プラント事業	—	—	—	—	—
企 業 債 金	—	—	—	—	—
負 担 金	—	—	—	—	—
補 助 金	—	—	—	—	—
貸 付 金 償 還 金	—	—	—	—	—
合 計	2,371,364,000	2,218,573,955	△ 152,790,045	93.6%	100.0%

(4) 資本的支出(セグメント別)

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③ = ① - ②	執 行 率 ②/①	構 成 比 ②/①
1 公共下水道事業	1,695,768,000	1,444,928,579	250,839,421	85.2%	50.3%
建 設 改 良 費	1,163,553,000	918,854,044	244,698,956	79.0%	32.0%
企 業 債 償 還 金	525,775,000	525,774,535	465	100.0%	18.3%
投 資	1,440,000	300,000	1,140,000	20.8%	0.0%
予 備 費	5,000,000	—	5,000,000	0.0%	—
2 特定環境保全公共下水道事業	679,178,000	607,382,820	71,795,180	89.4%	21.2%
建 設 改 良 費	403,612,000	334,817,505	68,794,495	83.0%	11.7%
企 業 債 償 還 金	272,086,000	272,085,315	685	100.0%	9.5%
投 資	480,000	480,000	0	100.0%	0.0%
予 備 費	3,000,000	—	3,000,000	0.0%	—
3 農業集落排水事業	832,921,000	812,400,264	20,520,736	97.5%	28.3%
建 設 改 良 費	81,969,000	63,628,945	18,340,055	77.6%	2.2%
企 業 債 償 還 金	748,472,000	748,471,319	681	100.0%	26.1%
投 資	480,000	300,000	180,000	62.5%	0.0%
予 備 費	2,000,000	—	2,000,000	0.0%	—
4 特定地域生活排水処理事業	2,350,000	2,349,234	766	100.0%	0.1%
建 設 改 良 費	—	—	—	—	—
企 業 債 償 還 金	2,350,000	2,349,234	766	100.0%	0.1%
投 資	—	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—
5 個別排水処理事業	3,402,000	3,401,646	354	100.0%	0.1%
建 設 改 良 費	—	—	—	—	—
企 業 債 償 還 金	3,402,000	3,401,646	354	100.0%	0.1%
投 資	—	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—
6 コミュニティ・プラント事業	—	—	—	—	—
建 設 改 良 費	—	—	—	—	—
企 業 債 償 還 金	—	—	—	—	—
投 資	—	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—
合 計	3,213,619,000	2,870,462,543	343,156,457	89.3%	100.0%

※ 不用額には、翌年度繰越額151,552,000円が含まれている。

損益計算書比較表

(単位:円)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	増減比率	R3
項目			①	②	③=②-①	③/①(%)	構成比(%)
業 損 益	1 営業収益	-	629,405,602	622,225,288	△ 7,180,314	△ 1.1	24.8
	(1) 下水道使用料	-	625,437,122	618,248,172	△ 7,188,950	△ 1.1	24.7
	(2) その他の営業収益	-	3,968,480	3,977,116	8,636	0.2	0.2
	2 営業費用	-	2,116,779,990	2,136,157,794	19,377,804	0.9	87.0
	(1) 管渠費	-	76,379,219	78,562,615	2,183,396	2.9	3.2
	(2) ポンプ場費	-	11,878,316	8,061,300	△ 3,817,016	△ 32.1	0.3
	(3) 処理場費	-	306,985,121	326,213,427	19,228,306	6.3	13.3
	(4) 業務費	-	30,049,077	30,312,461	263,384	0.9	1.2
	(5) 総係費	-	118,153,096	117,744,259	△ 408,837	△ 0.3	4.8
	(6) 減価償却費	-	1,431,773,673	1,436,014,386	4,240,713	0.3	58.5
	(7) 資産減耗費	-	11,469,315	13,873,251	2,403,936	21.0	0.6
	(8) 流域下水道維持管理費	-	130,092,173	125,376,095	△ 4,716,078	△ 3.6	5.1
営業利益(△損失)		-	△ 1,487,374,388	△ 1,513,932,506	△ 26,558,118	1.8	-
業 外 損 益	3 営業外収益	-	2,111,098,197	1,885,353,665	△ 225,744,532	△ 10.7	75.2
	(1) 受取利息及び配当金	-	4,064	5,704	1,640	40.4	0.0
	(2) 他会計負担金	-	742,888,207	578,042,552	△ 164,845,655	△ 22.2	23.1
	(3) 他会計補助金	-	584,579,873	340,397,000	△ 244,182,873	△ 41.8	13.6
	(4) 補助金	-	2,214,000	1,996,000	△ 218,000	△ 9.8	0.1
	(5) 長期前受金戻入	-	767,041,615	959,308,702	192,267,087	25.1	38.3
	(6) 雑収益	-	14,370,438	5,603,707	△ 8,766,731	△ 61.0	0.2
	4 営業外費用	-	366,175,880	319,660,054	△ 46,515,826	△ 12.7	13.0
	(1) 浄化槽管理費	-	14,126,819	12,473,791	△ 1,653,028	△ 11.7	0.5
	(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	-	326,023,389	294,566,836	△ 31,456,553	△ 9.6	12.0
(3) 雑支出	-	26,025,672	12,619,427	△ 13,406,245	△ 51.5	0.5	
営業外利益(△損失)		-	1,744,922,317	1,565,693,611	△ 179,228,706	△ 10.3	-
経常利益(△損失)		-	257,547,929	51,761,105	△ 205,786,824	△ 79.9	-
特 別 損 益	5 特別利益	-	100	5,000	4,900	4,900.0	0.0
	(1) 固定資産売却益	-	0	0	0	-	0.0
	(2) 過年度損益修正益	-	100	0	△ 100	△ 100.0	0.0
	(3) その他特別利益	-	0	5,000	5,000	-	-
	6 特別損失	-	14,924,092	195,680	△ 14,728,412	△ 98.7	0.0
	(1) 固定資産売却損	-	0	0	0	-	-
	(2) 過年度損益修正損	-	506,116	7,133	△ 498,983	△ 98.6	0.0
(3) その他特別損失	-	14,417,976	188,547	△ 14,229,429	△ 98.7	0.0	
特別利益(△損失)		-	△ 14,923,992	△ 190,680	14,733,312	△ 98.7	-
下水道事業等収益		-	2,740,503,899	2,507,583,953	△ 232,919,946	△ 8.5	100.0
下水道事業等費用		-	2,497,879,962	2,456,013,528	△ 41,866,434	△ 1.7	100.0
当年度純利益(△純損失)		-	242,623,937	51,570,425	△ 191,053,512	△ 78.7	-

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

貸借対照表比較表

(単位:円)

資 産 の 部						
科 目	令和元年度	令和2年度 ①	令和3年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R3 構成比 (%)
1 固定資産	—	43,481,889,646	43,251,415,562	△ 230,474,084	△ 0.5	97.9
(1)有形固定資産	—	42,844,311,900	42,631,062,342	△ 213,249,558	△ 0.5	96.5
イ土地	—	1,861,104,133	1,861,104,133	0	0.0	4.2
ロ建物	—	3,803,083,247	3,661,663,508	△ 141,419,739	△ 3.7	8.3
ハ構築物	—	34,540,202,912	34,612,259,860	72,056,948	0.2	78.4
ニ機械及び装置	—	2,192,461,062	2,358,872,900	166,411,838	7.6	5.3
ホ車両及び運搬具	—	2,550,890	2,123,390	△ 427,500	△ 16.8	0.0
ヘ工具器具及び備品	—	6,429,927	5,174,640	△ 1,255,287	△ 19.5	0.0
ト建設仮勘定	—	438,479,729	129,863,911	△ 308,615,818	△ 70.4	0.3
(2)無形固定資産	—	634,303,911	617,956,570	△ 16,347,341	△ 2.6	1.4
イ流域下水道施設 利用権	—	634,303,911	617,956,570	△ 16,347,341	△ 2.6	1.4
(3)投資	—	3,273,835	2,396,650	△ 877,185	△ 26.8	0.0
イ長期貸付金	—	3,273,835	2,396,650	△ 877,185	△ 26.8	0.0
2 流動資産	—	587,914,192	907,765,768	319,851,576	54.4	2.1
(1)現金預金	—	409,233,629	520,937,207	111,703,578	27.3	1.2
(2)未収金	—	178,680,563	386,828,561	208,147,998	116.5	0.8
イ営業未収金	—	20,040,797	21,088,810	1,048,013	5.2	0.1
ロ営業外未収金	—	14,426,541	49,000,230	34,573,689	239.7	0.1
ハその他未収金	—	146,052,225	318,847,521	172,795,296	118.3	0.7
貸倒引当金	—	△ 1,839,000	△ 2,108,000	△ 269,000	14.6	0.0
資産合計	—	44,069,803,838	44,159,181,330	89,377,492	0.2	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

貸借対照表比較表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科目	令和元年度	令和2年度 ①	令和3年度 ②	増減額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R3 構成比 (%)
3 固定負債	-	19,433,412,778	19,062,344,493	△ 371,068,285	△ 1.9	43.2
(1) 企業債	-	19,433,412,778	19,062,344,493	△ 371,068,285	△ 1.9	43.2
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	-	19,433,412,778	19,062,344,493	△ 371,068,285	△ 1.9	43.2
ロ その他の企業債	-	0	0	-	-	-
4 流動負債	-	1,817,704,278	2,187,551,887	369,847,609	20.3	5.0
(1) 企業債	-	1,552,082,049	1,556,168,285	4,086,236	0.3	3.5
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	-	1,552,082,049	1,556,168,285	4,086,236	0.3	3.5
ロ その他の企業債	-	0	0	-	-	-
(2) 未払金	-	250,868,229	616,954,602	366,086,373	145.9	1.4
イ 営業未払金	-	90,960,969	118,614,660	27,653,691	30.4	0.3
ロ 営業外未払金	-	16,074	195,475,261	195,459,187	1,215,995.9	0.4
ハ その他未払金	-	159,889,250	302,863,295	142,974,045	89.4	0.7
ニ 還付未済金	-	1,936	1,386	△ 550	△ 28.4	0.0
(3) 引当金	-	14,754,000	14,429,000	△ 325,000	△ 2.2	0.0
イ 賞与引当金	-	12,442,000	12,170,000	△ 272,000	△ 2.2	0.0
ロ 法定福利費引当金	-	2,312,000	2,259,000	△ 53,000	△ 2.3	0.0
(4) その他流動負債	-	0	0	-	-	-
イ 預り金	-	0	0	-	-	-
5 繰延収益	-	20,753,899,641	20,393,478,384	△ 360,421,257	△ 1.7	46.2
(1) 長期前受金	-	21,514,513,958	22,100,116,191	585,602,233	2.7	50.1
(2) 収益化累計額	-	△ 760,614,317	△ 1,706,637,807	△ 946,023,490	124.4	△ 3.9
負債合計	-	42,005,016,697	41,643,374,764	△ 361,641,933	△ 0.9	94.3
6 資本金	-	0	399,449,000	399,449,000	皆増	0.9
(1) 自己資本金	-	0	399,449,000	399,449,000	皆増	0.9
7 剰余金	-	2,064,787,141	2,116,357,566	51,570,425	2.5	4.8
(1) 資本剰余金	-	1,861,104,133	1,861,104,133	0	0.0	4.2
イ 他会計負担金	-	1,861,104,133	1,861,104,133	0	0.0	4.2
(2) 利益剰余金	-	203,683,008	255,253,433	51,570,425	25.3	0.6
当年度未処分利益 イ 剰余金(△欠損金)	-	203,683,008	255,253,433	51,570,425	25.3	0.6
イの 内 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	-	△ 38,940,929	103,683,008	142,623,937	△ 366.3	0.2
内 当年度純利益 (△純損失)	-	242,623,937	51,570,425	△ 191,053,512	△ 78.7	0.1
その他の未処分利益剰 余金変動額	-	0	100,000,000	100,000,000	皆増	0.2
資本合計	-	2,064,787,141	2,515,806,566	451,019,425	21.8	5.7
負債資本合計	-	44,069,803,838	44,159,181,330	89,377,492	0.2	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	242,623,937	51,570,425	△ 191,053,512
減価償却費	1,431,773,673	1,436,014,386	4,240,713
固定資産除却損	11,469,315	13,873,251	2,403,936
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	—
貸倒引当金増減額 (△は減少)	1,839,000	269,000	△ 1,570,000
長期前受金戻入額	△ 767,041,615	△ 959,308,702	△ 192,267,087
受取利息	△ 4,064	△ 5,704	△ 1,640
支払利息	326,023,389	294,566,836	△ 31,456,553
未収金の増減額 (△は増加)	△ 55,686,178	△ 195,942,098	△ 140,255,920
未払金の増減額 (△は減少)	180,687,845	353,611,473	172,923,628
引当金の増減額 (△は減少)	7,907,000	△ 71,000	△ 7,978,000
前受金の増減額	0	0	—
その他の増減額	0	0	—
小 計	1,379,592,302	994,577,867	△ 385,014,435
受取利息	4,064	5,704	1,640
支払利息	△ 326,023,389	△ 294,566,836	31,456,553
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,572,977	700,016,735	△ 353,556,242
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,044,947,179	△ 1,207,737,738	△ 162,790,559
固定資産の売却による収入	0	0	—
固定資産取得に充当する補助金等	379,452,287	426,380,116	46,927,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 665,494,892	△ 781,357,622	△ 115,862,730
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	988,200,000	1,185,100,000	196,900,000
企業債の償還による支出	△ 1,516,500,393	△ 1,552,082,049	△ 35,581,656
企業債の償還に充当する補助金等	453,141,915	159,673,084	△ 293,468,831
出資金による収入	—	399,449,000	399,449,000
貸付金による収入支出	△ 236,460	904,430	1,140,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,394,938	193,044,465	268,439,403
資金増加額 (又は減少額)	312,683,147	111,703,578	△ 200,979,569
資金期首残高	96,550,482	409,233,629	312,683,147
資金期末残高	409,233,629	520,937,207	111,703,578

(注) 本表は、間接法により作成している。

<キャッシュ・フロー計算書による経営状況>

業務活動	投資活動	財務活動	企業の経営状況 (例)
プラス (+)	マイナス (△)	マイナス (△)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的。また、余剰資金により有利子負担の圧縮等財務体質の改善を図っている。
プラス (+)	マイナス (△)	プラス (+)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的だが、投資の財源不足を資金調達で補っている。
プラス (+)	プラス (+)	マイナス (△)	事業ポートフォリオの最適化、事業運営の効率化、不要投資融資の処分及び資本構成の最適化等に取り組み、効果をあげつつある。

〔「キャッシュ・フロー経営」(経済産業省)を参考〕

別表 6

經 営 分 析 表

分析項目		単位	令和2年度	令和3年度
資産及び資本に関する比率	固定資産構成比率	%	98.67	97.94
	固定負債構成比率	%	44.10	43.17
	自己資本構成比率	%	51.78	51.88
	固定資産対長期資本比率	%	102.91	103.05
	固定比率	%	190.55	188.79
	流動比率	%	32.34	41.50
回転率	自己資本回転率	回	0.03	0.03
	固定資産回転率	回	0.01	0.01
	流動資産回転率	回	1.52	0.83
	当年度減価償却率	%	3.31	3.36
損益に関する比率	総資本利益率	%	0.58	0.12
	総収支比率	%	109.71	102.10
	営業収支比率	%	29.73	29.13
	利子負担率	%	1.55	1.43
	企業債償還元金対減価償却費比率	%	228.14	325.58
	職員給与費対営業収益比率	%	15.12	15.20
	職員一人当たり営業収益	千円	48,416	48,802

算 出 基 礎	左 の 説 明
固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産) ×100	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債/負債・資本合計×100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。
(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計 ×100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。(50%以上が望ましい)。
固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延 収益)×100	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)× 100	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では必然的に比率が高くなる。
流動資産/流動負債×100	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産の割合を示すものであり、100%以上であればよいが、理想は200%以上である。
(営業収益-受託工事収益)/((期首自己資本+ 期末自己資本)/2) ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	自己資本の活動能率を示すもので、比率が高いほど投下自己資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
(営業収益-受託工事収益)/((期首固定資産+ 期末固定資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度固定しているかを示すもので、この比率が高いことは固定資産への投資が適正規模であり利用度が大きいことを示す。比率が大きい方がよい。
(営業収益-受託工事収益)/((期首流動資産+ 期末流動資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度流動性があるかを示すもので、この率が高いほど企業が弾力ある経営をしていることを示す。比率が大きい方がよい。
当年度減価償却額/(当年度減価償却額+有形 固定資産+無形固定資産-土地-立木- 電話加入権-建設仮勘定)×100	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常損益/((期首総資本+期末総資本)/2)× 100 ※総資本=負債・資本合計	企業の収益性を判断するもので、総資本に対する純利益の占める割合であり、比率が高いほど経営状態が良好といえる。
総収益/総費用×100	総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受 託工事費用)×100	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良費 等の財源に充てるための企業債・長期借入 金+その他の企業債・長期借入金+リース債務+ 一時借入金)×100	支払利息と借入金の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の高低を示す。比率が小さいほど低廉な資金を使用していることとなる。
建設改良のための企業債償還元金/(当年度 減価償却費-長期前受金戻入)×100	企業債元金償還元金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、比率が小さいほど償還能力は高い。
職員給与費(損益勘定分)/(営業収益-受託 工事収益)×100	料金収入に対する職員給与費の占める割合
(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属 職員数	職員1人当たりに対する営業収益の額

健全化判断比率等审查意見

令和3年度健全化判断比率等審査意見

第1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定に基づく健全化判断比率審査及び同法第22条第1項の規定に基づく資金不足比率審査

第2 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

資金不足比率

上記各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局 令和4年8月1日から同月9日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成され、財政指標の算定過程に誤りがないか、適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定基礎となった書類が適正に作成されているか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算審査を並行して実施したので、重複する内容については記載しなかった。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、その比率は関係書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

第6 審査の内容

1 健全化判断比率の状況

健全化法に規定された各比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率から成っている。それぞれの比率状況を見ると次のとおりである。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等(普通会計)を対象とし、実質赤字の標準財政規模に対する比率である。

本市において対象となるのは、一般会計である。

本市の一般会計等に実質赤字はなく、当該比率には該当しない。

この比率の早期健全化基準は12.31%、財政再生基準は20.0%となっている。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等（普通会計）及び公営事業会計を対象とし、実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計等及び公営事業会計に実質赤字（又は資金不足額）はなく、当該比率には該当しない。

この比率の早期健全化基準は17.31%、財政再生基準は30.0%となっている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は4.4%で、前年度比率と比較すると、0.7ポイント改善している。

令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
4.4%	5.1%	25.0%	35.0%

※ 本比率は、直近3年分の単年度実質公債費比率の平均値となっている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合等を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は22.2%で、前年度比率と比較すると、6.2ポイント改善している。

令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
22.2%	28.4%	350.0%	

※ この比率においては、財政再生基準に相当する基準は定められていない。

2 公営企業会計資金不足比率の状況

資金不足比率は、資金の不足額の事業規模に対する比率で、企業会計ごとに算出する。一般会計等（普通会計）の実質赤字に相当するもので、その経営健全化基準は20.0%である。

審査については、それぞれ対象となる公営企業会計ごとに行った。

本市の公営企業会計において、地方公営企業法を適用するものは、水道事業会計及び下水道事業等会計で、非適用のものは、農産物直売事業特別会計、伊香保温泉観光施設事業特別会計、小野上温泉事業特別会計及び交流促進センター事業特別会計である。

なお、各会計において当該資金不足比率に該当するものはない。

